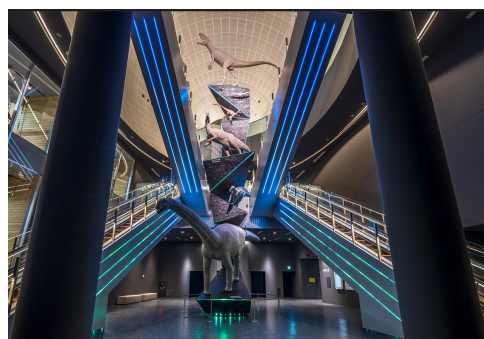


財 政 事 情

第 1 5 0 回



福井県恐竜博物館は令和5年7月14日にリニューアルオープンしました。

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、令和4年度の決算状況ならびに令和5年度の上半期（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

県内では、北陸新幹線福井・敦賀開業の日が来年3月16日に決まり、最速列車「かがやき」が県内全駅に停車することとなりました。これまで求めてきたことが実現することとなり、一層の交流拡大に期待が膨らんだところであります。

また、恐竜博物館については、リニューアルオープンからの来館者数が50万人を超え、多くの方に、新たに加わった恐竜展示や実物大恐竜が躍動する3面ダイノシアター、化石研究体験を楽しんでいただいております。今後、県内外の旅行会社等と協力しながら、団体旅行や教育旅行の受入れを強化し、さらなる誘客を図ってまいります。

子育て支援についてですが、人口減少が進む中、希望する誰もが子どもを産み育てることができるよう、来年度から支援制度を大幅に拡充したいと考えております。「出会いから結婚・子育て、そして子どもの巣立ちまで」の切れ目ない支援を実現させるため、第2子以降の保育料や2人以上扶養している世帯の高校授業料の無償化について所得制限を撤廃するとともに、県内大学等進学者の授業料減免について、世帯年収や扶養人数に応じて拡充することとしております。

加えて、令和元年8月に作成した「行財政改革アクションプラン」に基づき、歳入の確保や歳出の合理化・重点化、収支見通しに基づく健全な財政運営を引き続き推進し、健全財政を堅持してまいります。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いします。

目 次

第1	本県の財政状況について	1
1	現在の財政状況	1
2	行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し	2
第2	令和4年度の決算状況	3
1	一般会計	3
(1)	決算の収支	3
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
2	特別会計	12
第3	令和4年度財政健全化法における指標	13
1	財政健全化法における財政指標	13
第4	令和5年度上半期の財政状況	14
1	歳入歳出予算の補正状況	14
(1)	6月定例県議会で議決された補正予算	16
(2)	9月定例県議会で議決された補正予算	67
2	債務負担行為の補正状況	83
3	予算の執行状況	84
第5	県有財産、県債、一時借入金の状況	85
1	県有財産	85
2	県債	91
3	一時借入金	91
第6	県民負担の状況	92
第7	公営企業の業務状況	93
1	病院事業会計	93
2	工業用水道事業会計	96
3	水道用水供給事業会計	98
4	臨海工業用地等造成事業会計	100
5	臨海下水道事業会計	101
6	流域下水道事業会計	103
【参考】	用語の説明	104

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

本県においては、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備など大型プロジェクトが本格化しております。また、最近の県内の景気は持ち直しの動きがみられますが、物価高克服に向けた経済対策や人口減少対策など、積極的な政策展開が必要となっており、集中する財政需要に適切に対応する必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行してきました。

令和4年度末の満期一括償還県債に係る積立を除いた実質的な県債残高は7,972億円となり、前年度より減少しました。地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高は5,350億円となり、前年度よりも増加しましたが、行財政改革アクションプランの目標値は達成しています。

また、経常収支比率は94.9%（前年度比3.8ポイント上昇）、実質公債費比率は11.8%（前年度比0.3ポイント改善）、将来負担比率は149.1%（前年度比1.8ポイント悪化）となりました。

県債残高

（単位：億円）

年 度	3年度		4年度	
	実績	（プラン目標）	実績	（プラン目標）
全 体	8,020	—	7,972	—
臨財債除き	5,180	（6,000未満）	5,350	（6,000未満）

財政指標

年 度	3年度	4年度
経常収支比率	91.1%	94.9%
実質公債費比率	12.1%	11.8%
将来負担比率	147.3%	149.1%

令和4年度末の財政調整3基金の残高は、前年度よりも10億円増加し、行財政改革アクションプランの目標値も達成しています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	3年度		4年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	141	(100以上)	151	(100以上)

2 行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し

令和元年8月に行財政改革アクションプランを策定しました。当アクションプランにおいては推進期間を令和元年度から令和5年度とし、健全な財政運営を実施していきます。

【収支見通しに基づく健全な財政運営】

- 財政調整のための基金残高について、災害などの突発的な財政需要に対応するため、100億円以上の残高を確保します。
- 大型プロジェクトがピークを迎える中、必要な事業を精査して県債残高の適正管理に努めます。(令和元年度～5年度末まで：6,000億円未満を維持)
- 財政健全化基準について、全国中位水準を維持します。(令和元年度～5年度末まで：将来負担比率200%未満を維持)
- 今後10年間の収支見通しについて、毎年度策定・公表します。また健全化判断比率や地方公会計制度の財務諸表等の財政情報の充実にも努めます。

【財政収支見通し(令和5年度～8年度)】 (単位：億円)

年 度	5年度	6年度	7年度	8年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	0	△20	△20	10
財政調整のための基金残高	153	130	110	120
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,800	6,000	6,200	6,300

※令和5年度6月補正予算編成時

第2 令和4年度の決算状況

1 一般会計

(1) 決算の収支

令和4年度の一般会計歳入決算額は、5,793億465万円となり、前年度に比べ163億7,955万円、2.7%の減、歳出決算額は、5,619億610万円となり、前年度に比べ196億9,148万円、3.4%の減、歳入、歳出ともに減少となりました。

これは、歳入では、地方交付税、県債等の減少、歳出では新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少が主な要因です。

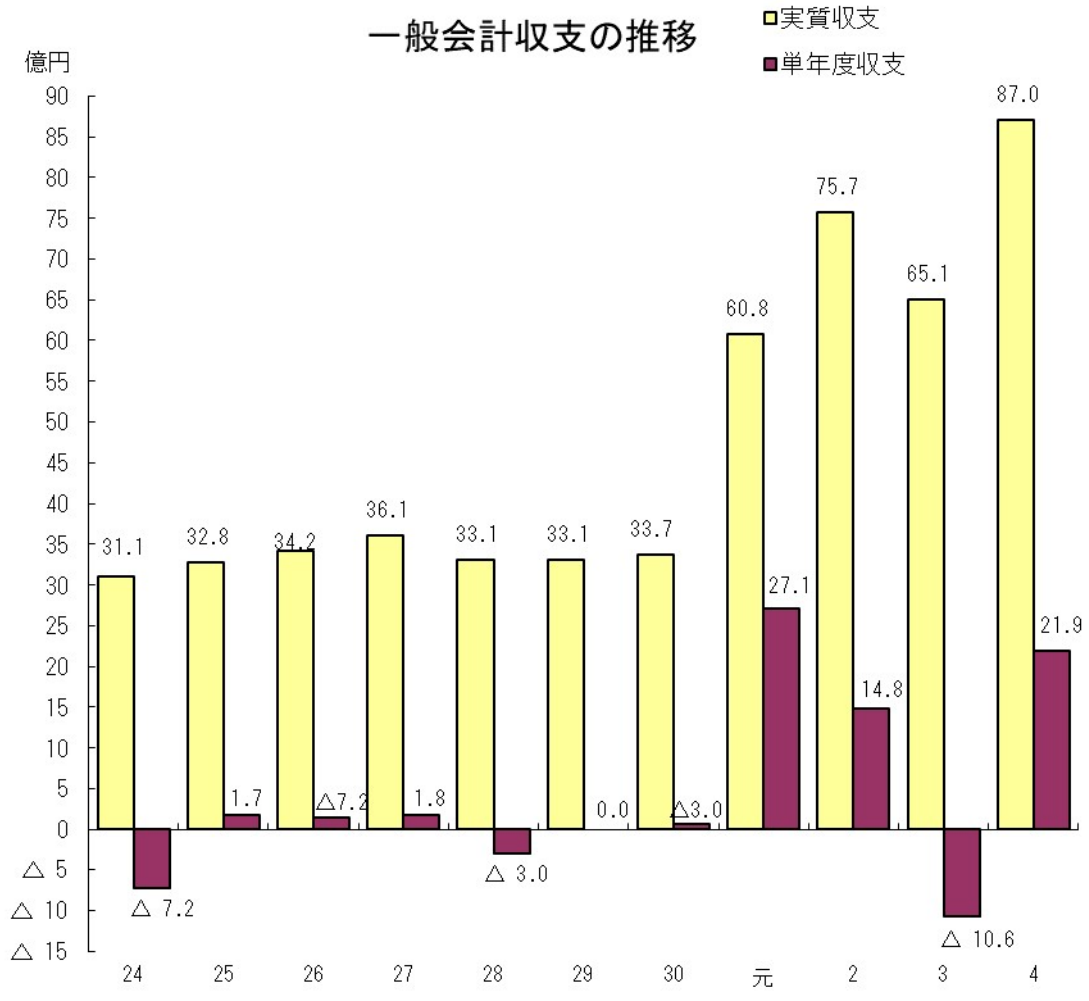
また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は86億9,768万円の黒字で、前年度に比べて21億9,052万円、33.7%の増となりました。

令4年度一般会計決算の状況

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	579,304,650	595,684,203	△ 16,379,553	△ 2.7
歳出決算額 b	561,906,104	581,597,581	△ 19,691,477	△ 3.4
形式収支(a-b) c	17,398,546	14,086,622	3,311,924	23.5
翌年度へ繰り越すべき財源 d	8,700,867	7,579,465	1,121,402	14.8
実質収支(c-d) e	8,697,679	6,507,157	2,190,522	33.7
単年度収支 f	2,190,522	△ 1,058,884	3,249,406	△ 306.9
積立金 g	900,161	323	899,838	278,587.6
起債繰上償還額 h	0	0	0	-
積立金取崩し額 i	0	0	0	-
実質単年度収支(f+g+h-i) j	3,090,683	△ 1,058,561	4,149,244	△ 392.0

一般会計収支の推移



(2) 歳入の状況

歳入の決算額は、5,793億465万円であり、前年度に比べ163億7,955万円（対前年度比2.7パーセント）減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,407億381万円（対前年度比4.1パーセント減）、県税1,341億5,886万円（対前年度比4.0パーセント増）、国庫支出金1,193億2,697万円（対前年度比9.9パーセント増）、県債641億2,600万円（対前年度比20.3パーセント減）、諸収入375億8,677万円（対前年度比26.0パーセント減）となっています。

令和4年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

年度	区別	令和4年度				令和3年度		比較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	132,623,461	134,158,864	101.2	23.2	129,021,800	21.7	5,137,064	4.0
	2 地方消費税清算金	38,538,092	38,537,394	100.0	6.6	37,185,394	6.2	1,352,000	3.6
	3 地方譲与税	16,277,471	16,119,949	99.0	2.8	14,177,540	2.4	1,942,409	13.7
	4 地方特例交付金	496,073	496,073	100.0	0.1	526,366	0.1	△ 30,293	△ 5.8
	5 地方交付税	140,039,724	140,703,807	100.5	24.3	146,793,553	24.6	△ 6,089,746	△ 4.1
	6 交通安全対策特別交付金	200,000	155,389	77.7	0.0	173,802	0.0	△ 18,413	△ 10.6
	小計(1~6)	328,174,821	330,171,476	100.6	57.0	327,878,455	55.0	2,293,021	0.7
特定財源	7 分担金および負担金	4,592,622	3,036,098	66.1	0.5	3,702,340	0.6	△ 666,242	△ 18.0
	8 使用料および手数料	5,062,102	5,065,912	100.1	0.9	5,011,291	0.8	54,621	1.1
	9 国庫支出金	165,541,699	119,326,966	72.1	20.6	108,573,152	18.3	10,753,814	9.9
	10 財産収入	1,043,686	1,045,987	100.2	0.2	1,216,675	0.2	△ 170,688	△ 14.0
	11 寄附金	158,869	152,371	95.9	0.0	150,704	0.1	1,667	1.1
	12 繰入金	5,830,878	4,706,443	80.7	0.8	6,824,537	1.1	△ 2,118,094	△ 31.0
	13 繰越金	14,086,623	14,086,623	100.0	2.4	11,141,773	1.9	2,944,850	26.4
	14 諸収入	40,852,669	37,586,774	92.0	6.5	50,763,276	8.5	△ 13,176,502	△ 26.0
	15 県債	99,195,000	64,126,000	64.6	11.1	80,422,000	13.5	△ 16,296,000	△ 20.3
	小計(7~15)	336,364,148	249,133,174	74.1	43.0	267,805,748	45.0	△ 18,672,574	△ 7.0
	歳入合計	664,538,969	579,304,650	87.2	100.0	595,684,203	100.0	△ 16,379,553	△ 2.7

ア 自主財源と依存財源

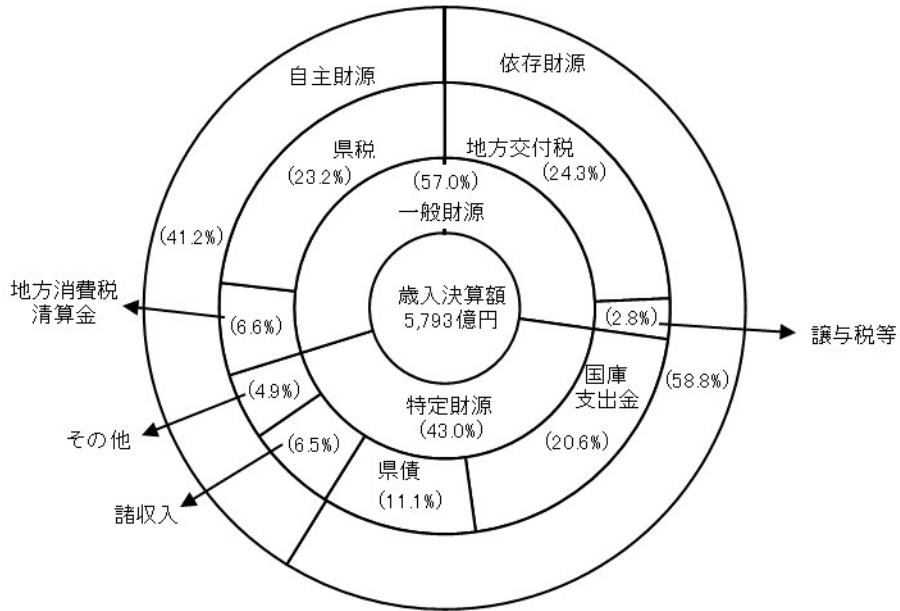
県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は2,383億7,647万円（構成比41.2パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付、割り当てられる収入である依存財源は3,409億2,818万円（構成比58.8パーセント）となっています。

なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいとされておりますが、令和4年度は前年度の構成比41.1パーセントを0.1ポイント上回っています。

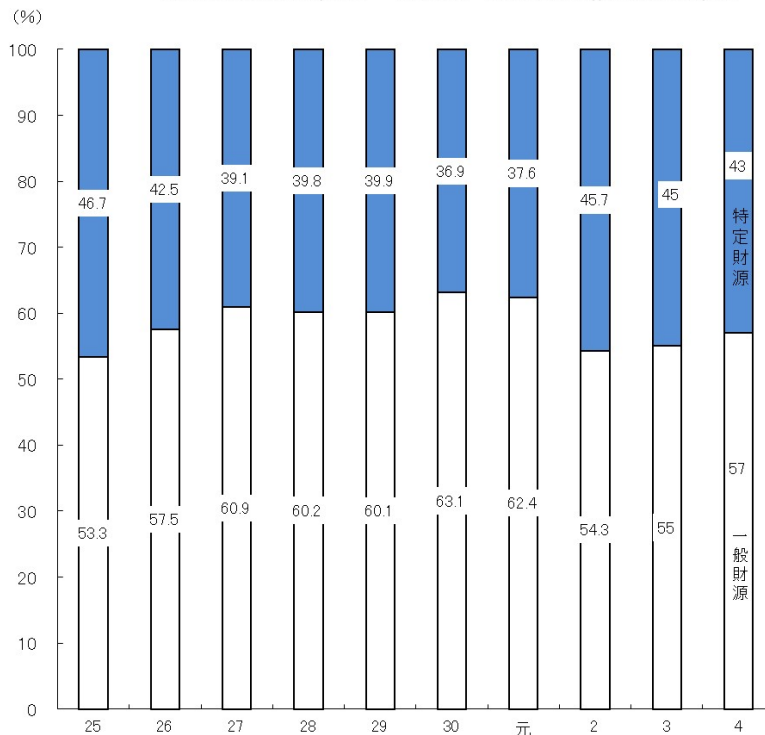
イ 一般財源と特定財源

県税、地方交付税等用途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は3,301億7,148万円（構成比57.0パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等用途が限定される特定財源は2,491億3,317万円（構成比43.0パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で22億9,302万円（対前年度比0.7パーセント）増加し、特定財源で186億7,257万円（対前年度比7.0パーセント）減少しています。

令和4年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



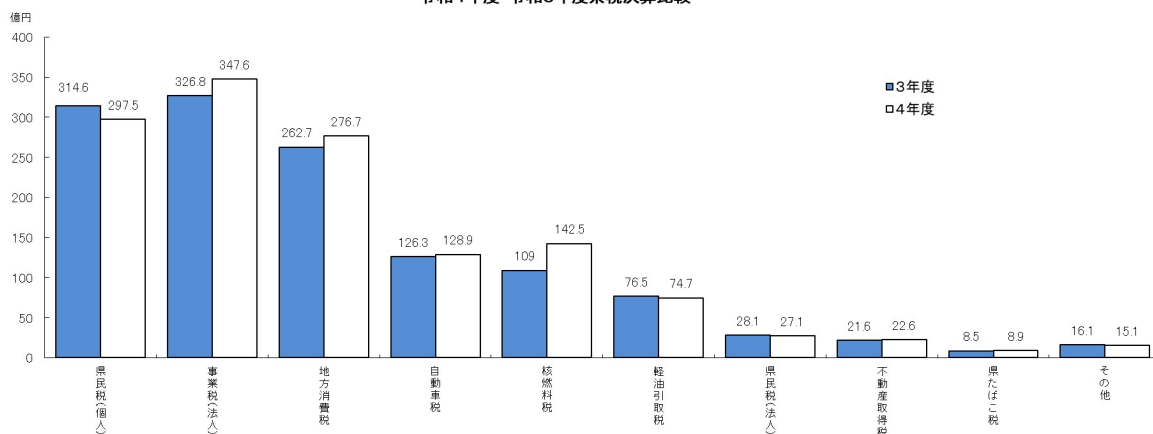
ウ 県税収納状況

県税の決算額は、1,341億5,886万円で前年度に比べ51億3,706万円（対前年度比4.0パーセント）増加しました。これは、法人二税や核燃料税の増加などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、99.2パーセントとなっています。

令和4年度県税収入状況 (単位 千円・%)

税別	年度 区分	令和4年度				令和3年度		比較 伸率 (C)/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)		構成比
1 普通税		132,609,322	135,160,320	134,144,773	99.2	100.0	129,012,502	100.0	104.0
(1) 法定普通税		118,349,552	120,913,643	119,898,096	99.2	89.5	118,111,762	91.6	101.5
県民税(個人)		29,651,575	30,466,982	29,747,290	97.6	22.5	31,457,905	24.4	94.6
" (法人)		2,671,964	2,731,085	2,711,433	99.3	2.0	2,806,795	2.2	96.6
" (利子割)		76,757	76,770	76,770	100.0	0.1	156,325	0.1	49.1
事業税(個人)		1,166,808	1,219,385	1,184,184	97.1	0.9	1,206,686	0.9	98.1
" (法人)		33,071,192	34,865,587	34,758,297	99.7	25.8	32,676,247	25.3	106.4
地方消費税(譲渡割)		25,914,400	25,805,463	25,805,463	100.0	19.1	24,725,801	19.2	104.4
" (貨物割)		2,081,668	1,864,828	1,864,828	100.0	1.4	1,540,784	1.2	121.0
不動産取得税		2,208,482	2,283,623	2,256,587	98.8	1.7	2,163,790	1.7	104.3
県たばこ税		881,800	892,328	892,328	100.0	0.7	853,924	0.7	104.5
ゴルフ場利用税		235,130	242,066	242,066	100.0	0.1	239,817	0.2	100.9
軽油引取税		7,538,242	7,506,008	7,468,810	99.5	5.6	7,654,029	5.9	97.6
自動車税		12,849,757	12,957,780	12,888,302	99.5	9.6	12,627,661	9.8	102.1
鉱区税		1,777	1,738	1,738	100.0	0.0	1,998	0.0	87.0
(2) 法定外普通税		14,259,770	14,246,677	14,246,677	100.0	10.5	10,900,740	8.3	130.7
核燃料税		14,259,770	14,246,677	14,246,677	100.0	10.5	10,900,740	8.3	130.7
2 目的税		8,852	9,007	9,007	100.0	0.0	9,298	0.0	96.9
狩猟税		8,852	9,007	9,007	100.0	0.0	9,298	0.0	96.9
3 旧法による税		5,287	5,084	5,084	100.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		132,623,461	135,174,411	134,158,864	99.2	100.0	129,021,800	100.0	104.0

令和4年度・令和3年度県税決算比較



(3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ 196 億 9,148 万円（対前年度比 3.4 パーセント）減少しており、令和 3 年度の繰越分を加えた最終予算額は 6,645 億 3,897 万円に対する令和 4 年度の執行額は 5,619 億 610 万円となっています。

ア 目的別決算

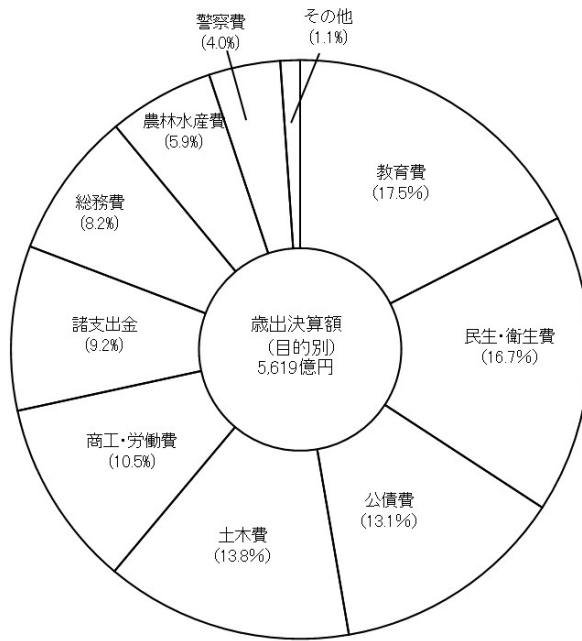
歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が 17.5 パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が 13.8 パーセント、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が 13.1 パーセントであり、以下、商工費、諸支出金、民生費の順となっています。

令和4年度一般会計決算(目的別)の状況

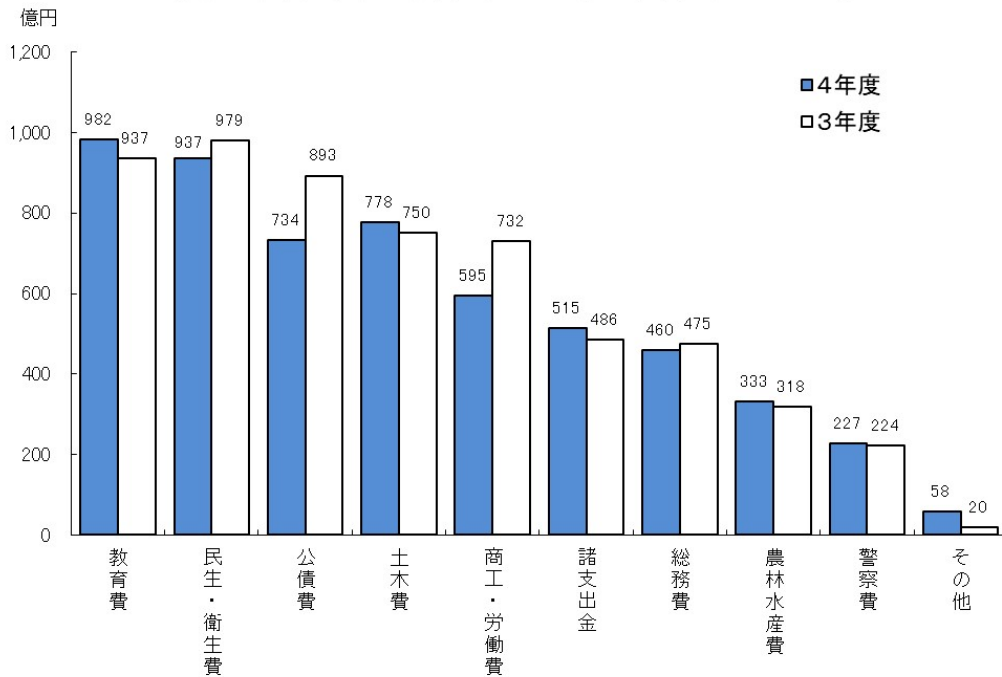
(単位 千円・%)

年度 区分 款別	令和4年度				令和3年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	1,012,488	937,404	92.6	0.2	896,113	0.2	41,291	4.6
2 総務費	55,584,801	45,954,105	82.7	8.2	47,531,307	8.2	△ 1,577,202	△ 3.3
3 民生費	54,023,146	51,267,272	94.9	9.1	49,972,545	8.6	1,294,727	2.6
4 衛生費	61,641,018	42,472,828	68.9	7.6	47,949,525	8.2	△ 5,476,697	△ 11.4
5 労働費	1,557,741	1,305,864	83.8	0.2	1,412,977	0.2	△ 107,113	△ 7.6
6 農林水産費	46,570,691	33,254,580	71.4	5.9	31,839,741	5.5	1,414,839	4.4
7 商工費	68,877,294	58,161,136	84.4	10.3	71,760,828	12.3	△ 13,599,692	△ 19.0
8 土木費	109,621,093	77,832,948	71.0	13.8	75,045,092	12.9	2,787,856	3.7
9 警察費	24,392,054	22,674,006	93.0	4.0	22,384,178	3.8	289,828	1.3
10 教育費	101,204,488	98,220,122	97.1	17.5	93,720,849	16.1	4,499,273	4.8
11 災害復旧費	14,516,306	4,982,188	34.3	0.9	1,121,221	0.2	3,860,967	344.4
12 公債費	73,411,406	73,386,373	100.0	13.1	89,324,316	15.4	△ 15,937,943	△ 17.8
13 諸支出金	51,544,120	51,457,278	99.8	9.2	48,638,889	8.4	2,818,389	5.8
14 予備費	582,323	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	664,538,969	561,906,104	84.6	100.0	581,597,581	100.0	△ 19,691,477	△ 3.4

令和4年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



令和4年度・令和3年度一般会計歳出決算(目的別)比較



イ 性質別決算

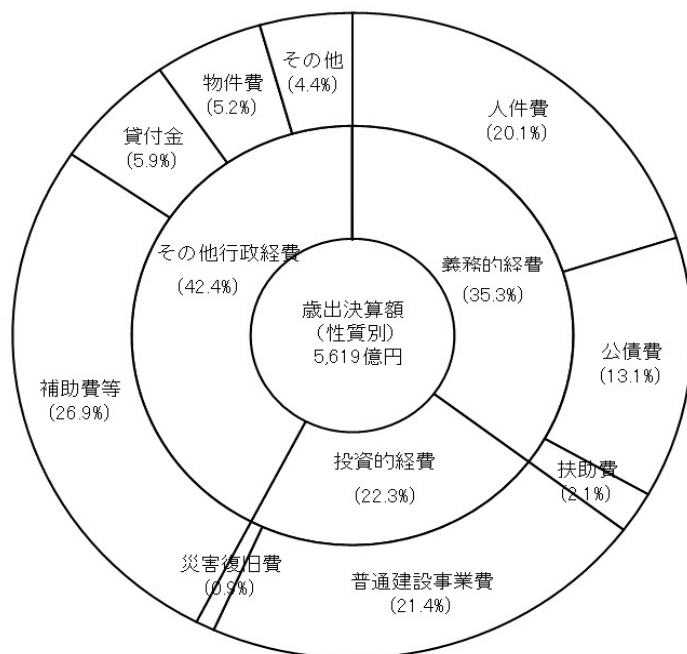
歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 35.3 パーセント（前年度 36.4 パーセント）で前年度より 6.5%低くなっています。

また、投資的経費の構成比は、22.3 パーセント（前年度 20.7 パーセント）で前年度より 4.2 ポイント高くなっています。

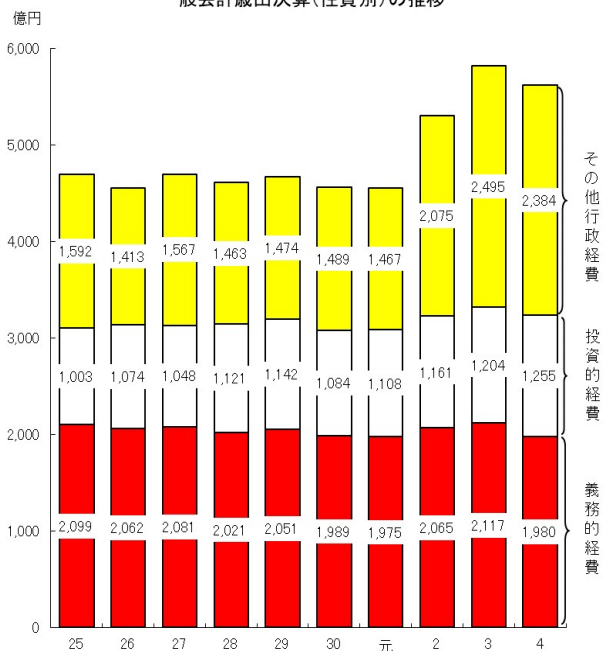
令和4年度一般会計決算(性質別)の状況 (単位 千円・%)

性質別	年度 区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	112,880,704	20.1	111,810,736	19.2	1,069,968	1.0
	2 扶助費	12,028,109	2.1	10,907,492	1.9	1,120,617	10.3
	3 公債費	73,134,456	13.1	89,007,337	15.3	△ 15,872,881	△ 17.8
	小計(1~3)	198,043,269	35.3	211,725,565	36.4	△ 13,682,296	△ 6.5
投資的 経費	4 普通建設事業費	120,368,409	21.4	119,269,460	20.5	1,098,949	0.9
	補助事業費	62,616,439	11.1	59,854,068	10.3	2,762,371	4.6
	単独事業費	39,787,179	7.1	39,592,699	6.8	194,480	0.5
	国直轄事業負担金	17,542,368	3.1	19,063,485	3.3	△ 1,521,117	△ 8.0
	受託事業費	422,423	0.1	759,208	0.1	△ 336,785	△ 44.4
	5 災害復旧費	5,115,222	0.9	1,149,164	0.2	3,966,058	345.1
	補助事業費	3,886,847	0.7	1,144,087	0.2	2,742,760	239.7
	単独事業費	1,007,210	0.2	5,077	0.0	1,002,133	19,738.7
	国直轄事業負担金	221,165	0.0	0	0.0	221,165	-
小計(4~5)	125,483,631	22.3	120,418,624	20.7	5,065,007	4.2	
その他 行政 経費	6 物件費	29,136,942	5.2	26,366,403	4.5	2,770,539	10.5
	7 維持補修費	6,406,625	1.1	6,287,561	1.1	119,064	1.9
	8 補助費等	151,000,800	26.9	152,906,532	26.3	△ 1,905,732	△ 1.2
	9 積立金	7,185,780	1.3	4,626,206	0.8	2,559,574	55.3
	10 投資および出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	11 貸付金	33,305,824	5.9	45,043,249	7.7	△ 11,737,425	△ 26.1
	12 繰出金	11,343,233	2.0	14,223,441	2.5	△ 2,880,208	△ 20.2
小計(6~12)	238,379,204	42.4	249,453,392	42.9	△ 11,074,188	△ 4.4	
合計	561,906,104	100.0	581,597,581	100.0	△ 19,691,477	△ 3.4	

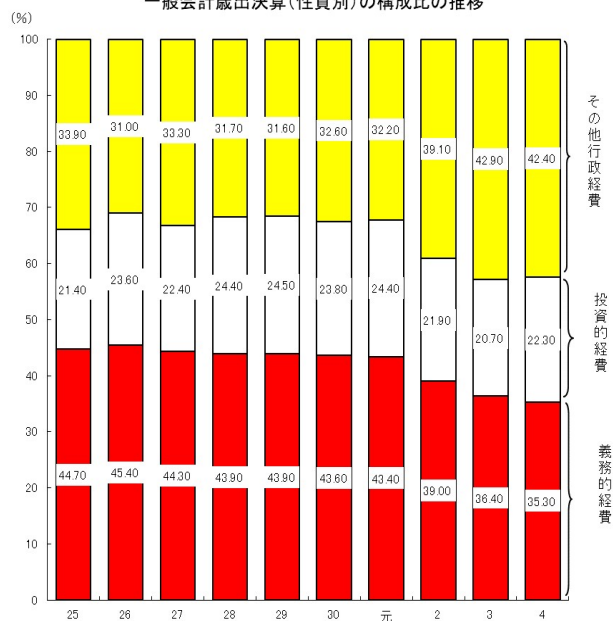
令和4年度一般会計歳出決算
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の推移



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



2 特別会計

令和4年度の特別会計決算額は、13の特別会計で、歳入総額が1,943億6,350万円、歳出総額が1,927億1,669万円となっており、その差引額16億4,681万円を令和5年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.4パーセント、支出割合は98.5パーセントとなっています。

会計名	年度	令和4年度				令和3年度	比較
	区分	予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	$((A)-(B))/(B) \times 100$
公債管理		117,933,185	117,932,814	117,932,814	0	132,203,578	△ 10.8
用品等集中管理事業		300,755	293,371	265,332	28,039	280,234	△ 5.3
災害救助基金		97,430	49,713	49,713	0	23,696	109.8
国民健康保険		67,245,442	67,491,257	66,577,105	914,152	65,456,530	1.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金		79,450	131,758	54,033	77,725	66,022	△ 18.2
中小企業支援資金貸付金		364,793	270,485	251,708	18,777	626,771	△ 59.8
沿岸漁業改善資金貸付金		154,535	164,566	62,022	102,544	25	247,988.0
林業改善資金貸付金		129,404	129,407	57,169	72,238	232	24,541.8
県有林事業		1,595,616	1,213,496	1,213,143	353	1,258,318	△ 3.6
用地先行取得事業		871,368	871,368	871,368	0	1,309,439	△ 33.5
駐車場整備事業		173,860	172,281	172,281	0	168,758	2.1
港湾整備事業		4,369,620	3,532,210	3,532,210	0	2,287,898	54.4
証紙		2,277,069	2,110,768	1,677,787	432,981	1,934,595	△ 13.3
合計		195,592,527	194,363,494	192,716,685	1,646,809	205,616,096	△ 6.3
【参考】公債管理除き		77,659,342	76,430,680	74,783,871	1,646,809	73,412,518	1.9

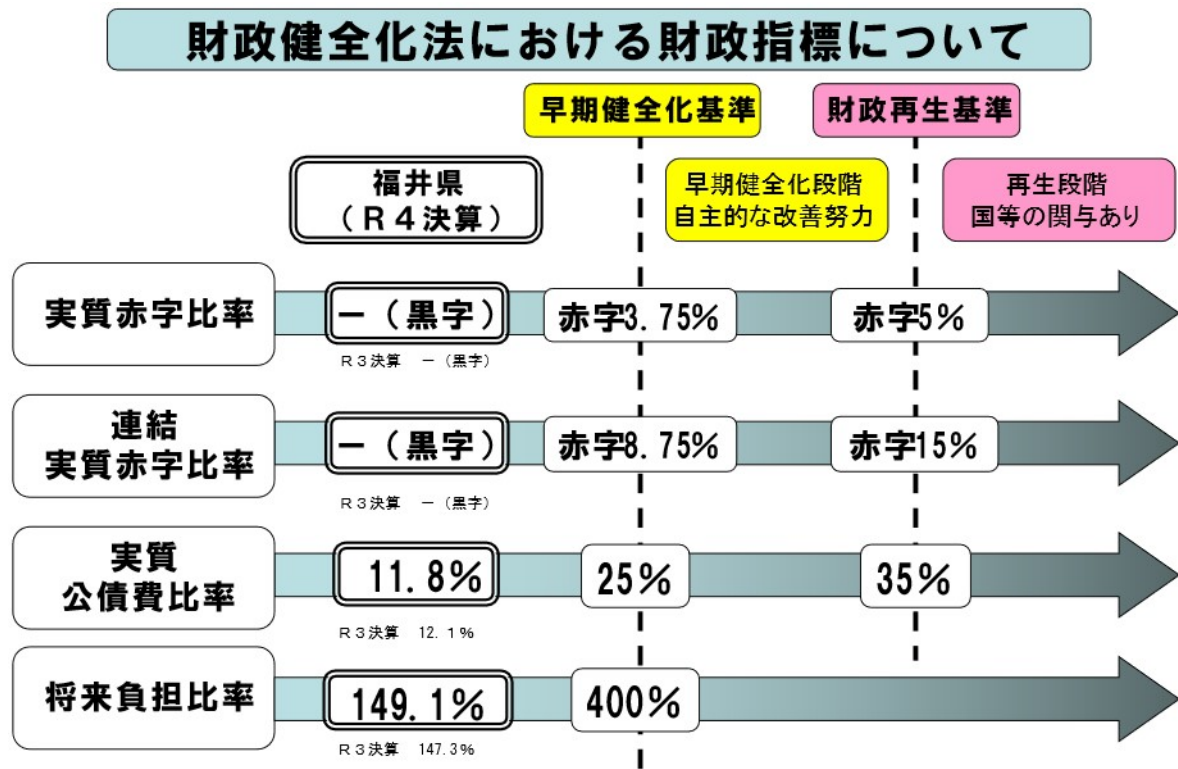
第3 令和4年度財政健全化法における指標

1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における5つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

令和4年度決算における各種財政指標については、全てこの基準をクリアしています。



資金不足比率 資金不足なし (病院事業会計、臨海工業用地等造成事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、臨海下水道事業会計、流域下水道事業会計、港湾整備事業特別会計)

第4 令和5年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

令和5年度当初予算は、年度当初に統一地方選挙が行われたため、原則として、医療、福祉などの県民生活に密接に関連するものを計上した、いわゆる骨格予算として編成しました。

6月補正予算においては、「二次交通の充実」や「まちづくり・観光地の磨き上げ」、「誘客プロモーション」を一気に加速する事業のほか、「結婚・出産・子育て応援」「定住交流の促進」「物価高騰対策」の事業など、政策的な新規・拡充事業を中心とした「肉付け予算」を編成しました。

9月補正予算においては、日本一の多子世帯応援、令和5年7月大雨災害の早期復旧、感染症・物価高騰により経営に影響が生じている事業者への後押しなどのための予算編成を行いました。

6月補正予算

376億4,340万円

①北陸新幹線福井・敦賀開業対策

- ・新幹線駅発着の定期観光バスツアーなどを新たに立ち上げるバス事業者を支援
- ・大手マスメディアが開催する「恐竜展」と連携し、恐竜王国福井を発信

②人口減少対策

- ・新生活費用や奨学金返済等に使える県支援金を拡充し、若い世代の結婚を後押し
- ・男性従業員が通算15日以上の子育休業を取得した企業に対し、複数年にわたって奨励金を支給

③物価高騰対策

- ・電気料・燃料価格高騰の影響を受ける各業界を支援
- ・省エネ性能の高い家電（エアコン・冷蔵庫）の購入者に対して、「ふく割」を発行

④長期ビジョンの着実な推進

- ・「小学生向けに運動習慣を記録するアプリ」を開発し、全校で活用
- ・次世代自動車（EV・PHV・FCV）、急速充電インフラの整備を支援

⑤国内示等に伴う公共事業の増額、災害への対応

- ・道路の拡幅・補修、河川・防災ダム、漁港、ため池の改修 など

9月補正予算

167億5,763万円

- ・多子世帯における18歳までの保育料・授業料を無償化
- ・令和5年7月の大雨により被災した法面や護岸、農地や治山・林道等の復旧を実施
- ・県制度融資（新型コロナ・物価高騰対策）の融資枠拡大 など

その結果、9月現計予算額は

一般会計	5,402億7,440万円
特別会計	737億 415万円
企業会計	449億5,313万円
計	6,589億3,168万円

となりました。

各補正の内容は次のとおりです。

(1) 6月定例県議会で議決された補正予算

I 北陸新幹線開業対策

予算額
[5年度当初予算額]
(単位:千円)

(1) 二次交通の充実

新幹線(二次交通)

- ⑨ 新幹線二次交通等整備支援事業 (未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課、嶺南振興局) 21,651 [一]
- 北陸新幹線福井・敦賀開業により増加が見込まれる観光客等の利便性向上を図るため、新たに新幹線駅等から観光地を周遊するための移動手段を整備する市町を支援します。
- 事業内容 定額タクシーの新規導入
(あわら市、小浜市、おおい町、高浜町、丹南地域)
まちなかデマンド交通の新規導入(越前市)
敦賀駅から小浜、おおい、高浜方面へ向かう直行バスの新規導入
- 補助率 県1/2(市町1/2)
事業期間 令和5年度～7年度
財源 地域振興基金

新幹線(二次交通)

- ⑩ 公共交通における人材確保支援事業 (未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課) 13,218 [一]
- 公共交通機関の運転士確保を図るため、バス運転体験会・説明会の開催や二種免許の取得など、公共交通機関が実施する人材確保の取組みを支援します。
- 事業内容 運転体験用車両の整備、運転体験会等の開催支援
二種免許取得支援、運転士の就職奨励金の支給
採用アドバイザーの派遣
- 補助率 県1/2～10/10
事業期間 令和5年度～7年度

新幹線(二次交通)

- ⑪ 次世代地域公共交通推進事業 (未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課) 8,728 [一]
- 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて交通分野のDX化を進めます。
- 事業内容 次世代地域公共交通の整備に向けた検討会の開催
公共交通機関の利便性向上に向けたバスロケシステム等の導入支援
- 補助率 県1/2
事業期間 令和5年度～7年度

新幹線(二次交通)

- ⑫ タクシーDX化支援事業 (未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課) 189,732 [一]
- 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、タクシー事業者へのDX技術の導入を支援することにより、タクシーを利用する観光客や地域住民の利便性向上を図ります。
- 事業内容 タクシー配車アプリの導入支援
タクシーメーターシステム、キャッシュレス決済の導入支援
- 補助率 県10/10
事業期間 令和5年度

新幹線（二次交通）

⑧ JRローカル線利用促進事業

（部局連携：未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課、交通まちづくり課、交流文化部文化・スポーツ局文化課）

20,310

Maasの活用や利便性の向上、路線の魅力づくりなどにより、JR小浜線・越美北線の利用促進を図ります。

〔一〕

事業内容 小浜線・越美北線のtabiwa利用者に対し、沿線店舗で使用可能なクーポン券を配付
越美北線の定期券利用者が京福バス大野線を割引乗車できる仕組みを導入
補助率 定額
実施主体 京福バス
越美北線のロゴマーク制作、御乗印帳の作成

新幹線（二次交通）

⑧ タクシープラン等観光二次交通整備事業

（交流文化部観光誘客課）

26,777

特別感のある観光タクシープラン造成、上質な車両導入を支援するとともに、レンタカー・カーシェアの保管費用等を支援し、新幹線開業時の受入態勢を整備します。

〔一〕

事業内容 特別感のあるタクシープラン造成、オンライン販売支援
上質なハイヤー・ジャンボタクシーの導入支援
補助対象者 上質なタクシープランなどを造成する事業者
補助率 県1/3
補助上限額 200万円
レンタカー保管費用、カーシェア導入費用支援
補助対象 レンタカー事業者、カーシェア事業者
補助率 県1/3
補助上限額 5,000円/月 等

新幹線（二次交通）

⑧ 着地型観光バスツアー準備事業

（交流文化部観光誘客課）

62,459

新幹線利用客をターゲットとした駅発着の定期観光バスツアー等を新たに立ち上げ、県内周遊の利便性向上につなげます。

〔一〕

事業内容 地域事業者による定期観光バスツアー等の創出・運用開始のための準備に係る費用を県観光連盟からバス事業者に支援
補助対象者 県内バス事業者（コンソーシアムの設立を想定）
補助対象 ロゴデザイン・ラッピング、テストツアー実施、バスガイド育成、チラシ・ポスター広告作成・配布、情報発信、予約決済システム構築、事務局設置 等
恐竜博物館を拠点とした観光地周遊ループバスの実証運行
観光バスのエンタメ化に向けた改修への補助
補助対象者 より県内観光を楽しめる車体を目指したバス改修を計画するバス事業者
補助率 県1/10
補助上限額 400万円



新幹線（二次交通）

- ⑧ ハピラインふくい観光列車等導入支援事業 (未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課) 24,656
 ハピラインふくいの福井県の魅力を活かした観光列車導入に向けた調査やイベント列車の導入を支援します。 [一]
 事業内容 観光列車の仕様やサービスの検討のための調査
 イベント列車用備品の製造に係る支援
 補助率 県10/10

(2) まちづくり・観光地の磨き上げ

新幹線（まちづくり）

- ⑨ 県都グランドデザイン推進事業 (未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課) 86,310
 県都の将来像を描いた「県都グランドデザイン」に基づき、まちづくりを進めます。 [18,336]
 事業内容 ① 足羽川周辺のにぎわい拠点整備等への支援
 補助率 県1/2（福井市1/2）
 ② 足羽川周辺のライトアップデザイン計画の策定
 財 源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

新幹線（まちづくり）

- ⑩ 福井城坤櫓等復元整備事業 (未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課) 78,833
 「県都グランドデザイン」に基づき、福井城址の歴史拠点としての魅力をさらに高めるため、歴史のシンボルとなる坤櫓および本丸西側土堀の復元に向けた検討を進めます。 [一]
 事業内容 坤櫓・西側土堀復元の基本設計、石垣調査解析等



【福井城址西側から見た坤櫓と土堀の復元整備（イメージ）】

新幹線（まちづくり）

- 福井駅西口市街地再開発支援事業 (土木部都市計画課) 198,077
 福井駅前電車通り北地区および福井駅前南通り地区の市街地再開発について、福井市が行う再開発組合に対する補助を支援します。 [1,433,349]
 事業内容 建築設計、補償、建物解体、建築工事等に対する支援
 補助率 県1/6（国1/3、福井市1/6、組合1/3）
 補償費、解体・建築工事費に対する補助率は1.35倍嵩上げ
 財 源 公共事業等債

新幹線（まちづくり）

- ⑨ 県庁屋上活用プロジェクト (総務部財産活用課) 8,470 [一]
- 北陸新幹線県内開業に向け、福井のまちなみを一望できる県庁屋上東面の環境を整備するとともに一般開放を実施し、開業に向けた機運醸成や福井城址観光の魅力向上を図ります。
- 事業内容 屋上開放のための安全柵や安全センサー等の対策を実施

新幹線（まちづくり）

- オーベルジュ誘致推進事業 (交流文化部魅力創造課) 250,000 [一]
- 地域の食材等を活かした宿泊機能付きレストラン（オーベルジュ）の整備を支援し、県内各地において食で稼ぐ環境づくりをすすめます。
- 事業内容 世界的に評価の高いシェフが料理を提供するレストランを有するオーベルジュ整備を支援
- 整備箇所 1件（坂井市）
- 補助率 県1/4
- 財源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

新幹線（まちづくり）

- ⑩ 大河ドラマ等を活用した情報発信事業 (交流文化部魅力創造課) 51,533 [15,706]
- 本県にゆかりのある紫式部を主人公とした2024年NHK大河ドラマ「光る君へ」の放送に合わせ、県が参画する「紫式部プロジェクト推進協議会」において、大河ドラマ館を設置し、観光誘客につなげます。
- 事業内容 ⑨ 大河ドラマ館設置への負担金
⑩ 源氏物語にゆかりのあるワークショップの開催

新幹線（まちづくり）

- ⑪ 新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業 (交流文化部観光誘客課) 10,381 [一]
- 本県の観光素材を活かした観光地域の高付加価値化、さらなるスケールアップを図り、観光客の滞在時間の伸長、観光消費額の増加につなげます。
- 事業内容 観光地域づくりのための事業計画策定への支援
- 実施主体 市町
- 補助率 県1/2
- 補助上限額 250万円



【まち歩きの様子(イメージ)】

新幹線（まちづくり）

六呂師高原活性化事業	（交流文化部観光誘客課）	10,659
令和3年度に策定した「六呂師高原活性化構想」において位置づけた事業の実現に向け、民間活力の導入による開発を促進し、中部縦貫自動車道の開通効果を最大化するとともに、地域の活性化を図ります。		[75,279]
事業内容 妻平ヒュッテ、六呂師ハイランドホテルの解体設計 等		

新幹線（まちづくり）

④ イベント開催による賑わいづくり支援事業	（交流文化部観光誘客課）	6,000
歴史・文化、食、伝統工芸などの福井の魅力を全国に発信できるイベントや新幹線開業に合わせたイベント等の開催を支援し、福井県の賑わいを創出します。		[10,000]
事業内容 大規模野外フェスへの支援		
補助率 県1/3		
補助上限額 1,000万円		

新幹線（まちづくり）

④ ふくいの民宿集客力向上事業	（交流文化部観光誘客課）	4,200
民宿のハード面での魅力向上を進めるとともに、サービス向上や宿泊予約サイトへの登録促進により、集客力等の向上を図り、宿泊需要に応えられる環境整備を進めます。		[—]
事業内容 サービス向上に向けた民宿事業者対象セミナーの開催 宿泊予約サイト活用による予約受入体制整備		
実施主体 県、観光協会 等		
補助率 県1/2 等		
補助上限額 3万円 等		

新幹線（まちづくり）

④ 新幹線開業に向けたインバウンド受入環境整備事業	（交流文化部観光誘客課）	6,409
外国人観光客の消費拡大を促すため、県内観光事業者のインバウンド対応意識を醸成し、受入環境を整えます。		[18,128]
事業内容 ④ アドバイザーによるセミナーと実地指導を通じた伴走支援 多言語対応、Google map登録等を支援 ④ インバウンド受入ツールの一斉配布		

新幹線（まちづくり）

④ 若狭湾サイクリングルート整備事業	（交流文化部観光誘客課）	9,358
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、嶺南全域を結ぶ広域のサイクリングルートを整備するとともに、国内外のサイクリストやファミリー層などの誘客を促進します。		[9,611]
事業内容 ④ ゲートウェイ整備の支援 ④ インバウンドに対応した多言語のHP作成		

新幹線（まちづくり）

- ⑨ 一乗谷朝倉氏遺跡フィールドミュージアムデザイン事業 (交流文化部文化・スポーツ局文化課) 49,753 [一]
- 一乗谷朝倉氏遺跡博物館を含む遺跡全体を一つのエリアとして捉え、「日本最大の戦国フィールドミュージアム」の魅力を一層向上していくため、県内デザイナーの監修を得て、新たな視点による誘客拡大を図ります。
- 事業内容 山林部・山裾部の景観改善による「戦国景観」の創出
パークアンドライドの促進による快適な回遊環境の整備
県内デザイナー監修による案内サインの統一的整備
遺跡でのイベント開催
博物館の全国PR

新幹線（まちづくり）

- ⑩ 新幹線開業時ミュージアム誘客拡大事業 (部局連携：交流文化部文化・スポーツ局文化課、産業労働部商業・市場開拓課) 54,227 [一]
- 令和6年春の北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、県内文化施設を中心とした新幹線利用者の受入環境の整備および北陸新幹線開業記念企画展を開催します。
- 事業内容 令和6年度企画展開催に向けた準備（美術館、一乗谷朝倉氏遺跡博物館、歴史博物館、若狭歴史博物館、陶芸館）
文化施設のホームページ等の多言語化

新幹線（まちづくり）

- ⑪ 新幹線開業に向けた福井の文化財・伝統工芸品の魅力発信事業 (部局連携：交流文化部文化・スポーツ局文化課、産業労働部商業・市場開拓課) 12,395 [一]
- 特色ある県内の博物館・美術館が連携し、広域広報を展開することにより、各館の相互誘客を促進します。
- 事業内容 共通観覧券（パスポート）・クーポンの作成
県内、県外にまたがる広域広報を展開
博物館・美術館周遊バスツアー運行の支援

新幹線（まちづくり）

- ⑫ 花と緑の美しいまちづくり推進事業 (農林水産部森づくり課) 8,160 [6.652]
- 花と緑であふれる美しいまちづくりや北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた花の景観づくりを推進します。
- 事業内容 ⑨ 新幹線駅周辺に地域の特色を取り入れたデザイン花壇を設置

新幹線（まちづくり）

- ⑬ おもてなし産業魅力向上支援事業 (産業労働部商業・市場開拓課) 30,067 [30.243]
- 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺をはじめとする市街地や観光地の店舗等の受入れ態勢を強化し、観光客がより長く滞在し満足度を高める必要があることから、店舗改装・体験施設等の整備等について、重点的に支援を実施します。
- 事業内容 飲食店や土産品店などの店舗改装や伝統工芸品の工場などの見学施設の整備
- 補助率 県2/3
補助上限額 300万円
採択件数 ⑨ 20件（10件追加）

(3) 誘客プロモーション

新幹線 (プロモーション)		
⑧ 北陸新幹線 開業直前首都圏キャンペーン事業	(未来創造部未来戦略課 (首都圏統括監))	34,062
<p>北陸新幹線開業直前に、J R 東日本と連携した福井県キャンペーンを行うことにより、本県の首都圏における認知度向上、開業後の誘客促進を図ります。</p> <p>事業内容 J R 大宮駅を中心としたアドトレインの運行 J R 東京駅「スクエア・ゼロ」への福井県シンボルの掲出 J R 東日本が行う開業キャンペーンの強化・支援</p>		[一]
新幹線 (プロモーション)		
⑧ 首都圏北部観光商談会開催事業	(未来創造部未来戦略課 (首都圏統括監))	5,063
<p>首都圏北部各県において、旅行業協会との観光商談会を開催し、本県を目的とした旅行商品の造成を図ります。</p> <p>事業内容 首都圏北部 (埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県) の旅行業協会との観光商談会の開催</p>		[一]
新幹線 (プロモーション)		
⑧ 東京ヤクルトスワローズと連携した「ふくいデー」開催事業	(未来創造部未来戦略課 (首都圏統括監))	5,500
<p>本県出身の中村悠平選手が活躍する東京ヤクルトスワローズと連携し、明治神宮野球場において、中村悠平選手に対する福井県栄誉賞授与セレモニーを行うとともに、北陸新幹線福井・敦賀開業を P R することにより、首都圏における本県の認知度向上を図ります。</p> <p>事業内容 東京ヤクルトスワローズ主催試合における「ふくいデー」の開催</p>		[一]
新幹線 (プロモーション)		
⑧ ふくいブランド戦略推進事業	(未来創造部未来戦略課)	31,000
<p>本県の認知度や評価を一層向上させるため、高まる地域の魅力を共有することにより、県民のふるさとへの自信と誇りを高め、官民あげて国内外への情報発信を強化します。</p> <p>事業内容 県民が「福井の自慢」を SNS で発信するキャンペーンの実施 県内企業によるチャレンジする県民の取材・発信 県内デザイナー等による各分野のブランド発信の支援</p>		[一]
新幹線 (プロモーション)		
⑧ 令和 6 年度全国知事会議福井開催事業	(未来創造部未来戦略課)	—
		(債務負担行為)
<p>地方が抱える諸課題や政府の施策・予算に関する提言等について議論する全国知事会議を令和 6 年度に福井県に招致し、歓迎行事、開催県 P R 等を通して、来県者に本県の魅力を発信します。</p> <p>開催期間 令和 6 年 7 ～ 8 月の数日間 (予定)</p>		<17,000> [一]

新幹線（プロモーション）

- ⑨ 恋愛・結婚・家族をテーマとした誘客促進事業 (未来創造部嶺南振興局) 7,402
 嶺南地域における新たな誘客につなげるため、「恋愛」「結婚」「子育て」など若い世代の節目に関連する旅のコンテンツの魅力を高めます。 [一]
 事業内容 アニバーサリーウエディング等の体験コンテンツの開発
 プロモーションツール（PR動画）の製作や情報発信
 財 源 インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業

新幹線（プロモーション）

- ⑨ 嶺南のインバウンド旅行商品造成事業 (未来創造部嶺南振興局) 13,752
 関西を目的地とする外国人観光客をターゲットとした魅力的な観光コンテンツの造成により、嶺南地域への外国人観光客の誘客促進を図ります。 [一]
 事業内容 新たな体験コンテンツの造成
 モニターツアーの実施 等
 財 源 観光再始動事業（国10/10）

新幹線（プロモーション）

- ⑨ 関西メディアを通じた北陸新幹線開業PR事業 (未来創造部新幹線・交通まちづくり局 新幹線建設推進課) 18,510
 関西のメディアに対し、福井・敦賀開業に向けた本県の盛り上がりや整備効果などをPRし、早期全線開業に向けた関西の機運醸成を図ります。 [一]
 事業内容 関西メディアへの情報発信
 本県への取材誘致

新幹線（プロモーション）

- ⑨ 「鉄道観光」推進事業 (部局連携：未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課、交流文化部新幹線開業課) 14,705
 新幹線開業を契機に本県の地域鉄道の魅力を全国に発信し、新たな観光資源として活用する「鉄道観光」を推進します。 [一]
 事業内容 鉄道フェスティバルinふくい（仮称）の開催
 新幹線開業記念地域鉄道魅力紹介イベントの開催
 地域鉄道の魅力や鉄道遺産など「鉄道観光」に関する情報発信
 恐竜をテーマとした駅弁の制作
 時刻表を活用したプロモーションの実施

新幹線（プロモーション）

- ⑨ 大手マスメディアと連携した首都圏における恐竜王国福井PR事業 (交流文化部魅力創造課) 85,000
 北陸新幹線沿線地域であり、人口も多い首都圏をターゲットに、大手マスメディアと連携し、恐竜展の開催に協力することにより、本県のキラーコンテンツである恐竜を使って福井の魅力を発信します。 [一]
 事業内容 大手マスメディア社屋において開催される恐竜展（恐竜骨格の展示等）への負担金
 事業期間 令和6年3月下旬～5月上旬



【恐竜展の様子（イメージ）】

新幹線（プロモーション）		
㊦ 福井とターゲット層とのつながり創出事業	（交流文化部魅力創造課）	21,149
<p>会社経営者や富裕層等に対し、本県の食や伝統工芸等の魅力を売り込み、福井とのネットワークを創出し、北陸新幹線福井・敦賀開業後の新たな顧客獲得につなげます。</p> <p>事業内容 福井の食文化を体感できるツアーの実施 食と伝統工芸等の交流会の開催 等</p>		[一]
新幹線（プロモーション）		
㊦ ふくいの魅力創造・発信応援事業	（交流文化部魅力創造課）	22,547
<p>県内企業や団体による本県の魅力発信を支援することにより、福井県民が一体となった認知度向上や誘客促進を図ります。</p> <p>事業内容 企業や団体の本県の魅力向上につながる取組みを支援 ソフト事業による魅力発信 補助率 県1/3 補助上限額 50万円 ハード整備による魅力発信 補助率 県1/3 補助上限額 1,000万円</p>		[一]
新幹線（プロモーション）		
㊦ 北陸新幹線開業に向けた県民参加型ワークショップ事業	（交流文化部新幹線開業課）	11,607
<p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、県民参加型のワークショップを開催し、県内の機運醸成や魅力の掘り起こしおよび誘客促進を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ 県民目線によるデザイン観光雑誌の制作</p>		[11,953]
新幹線（プロモーション）		
㊦ 大手玩具メーカーとコラボした全国発信事業	（交流文化部新幹線開業課）	25,465
<p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、福井県の風景を再現した大型ジオラマを大手玩具メーカーと共同制作し、展示することにより、県外からの誘客を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ オリジナル大型ジオラマの制作</p>		[22,210]
新幹線（プロモーション）		
㊦ 北陸新幹線福井・敦賀開業カウントダウン首都圏プロモーション事業	（交流文化部新幹線開業課）	16,500
<p>首都圏エリアにおいてPR活動やリアルイベントを実施することにより、本県への誘客拡大を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ 首都圏エリアの集客力の高い施設において開業前に石川県と共同で観光プロモーションを実施</p>		[110,694]
新幹線（プロモーション）		
㊦ トップブランドとタイアップした福井の魅力発信事業	（交流文化部新幹線開業課）	23,318
<p>北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、全国で話題のアニメとコラボした開業機運醸成イベント等を実施し、本県のブランド力向上および開業効果の最大化を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ 全国で話題のアニメとコラボした開業機運醸成イベント等を実施</p>		[66,419]

新幹線（プロモーション）		
⑨ 福井の旬の魅力発信事業	（交流文化部新幹線開業課）	17,753
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、大手旅行予約サイト等と連携し、北陸新幹線福井・敦賀開業の認知度向上と観光客の誘客拡大につなげます。		[一]
事業内容 大手旅行予約サイト等に新幹線開業特別ページを掲載		
新幹線（プロモーション）		
⑨ 人気テレビコンテンツを活用した福井の魅力全国発信事業	（交流文化部新幹線開業課）	7,744
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、話題のグルメドラマとコラボしたプロモーションを実施し、全国へ福井の魅力を発信することにより、誘客拡大を目指します。		[一]
事業内容 全国で話題のグルメドラマとコラボしたプロモーションを実施		
財 源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）		
新幹線（プロモーション）		
⑨ 県民主役のプロモーションCM制作事業	（交流文化部新幹線開業課）	96,927
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、県民一人ひとりが主役となる動画を制作し、県内の機運を最大限に高めるとともに、首都圏へプロモーションCMとして配信することにより、開業PRを行い、本県への誘客につなげます。		[一]
事業内容 新幹線開業を歓迎する県民参加イベントを開催し、県民主役の動画を制作（福井をPRする県民を「PR駅長」として募集。PR駅長が新幹線を歓迎するイベントを撮影）		
県民主役の動画を活用したプロモーションCMを全国放映		
新幹線（プロモーション）		
⑨ 新幹線開業を記念したグルメイベント開催事業	（交流文化部新幹線開業課）	28,468
北陸新幹線福井・敦賀開業を記念し、県内外で話題性の高いグルメイベントを開催し、本県への誘客拡大を図ります。		[一]
事業内容 西武福井店において首都圏で話題の商品を集めた物産展を開催		
丸の内周辺において首都圏の大手企業と連携した食・観光PRイベントを開催		
新幹線（プロモーション）		
⑨ 旅ナカ満足度向上事業	（交流文化部新幹線開業課）	10,230
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線駅から周辺観光地を巡る旅やグルメ等を紹介するガイドブックを制作、配布することにより、県内周遊観光を促進します。		[一]
事業内容 新幹線駅からの周遊観光を促す若年女性向けガイドブックの制作、配布		
新幹線（プロモーション）		
⑨ 新幹線開業を記念した招待・招致事業	（交流文化部新幹線開業課）	31,576
北陸新幹線福井・敦賀開業に合わせて県民等が開業を実感し、ワクワク・ドキドキする機会を提供することにより、開業効果の最大化を図ります。		[一]
事業内容 開業を記念し、列車に県民等を招待		
開業に合わせ、記念イベントを招致		

新幹線（プロモーション）

- ㊦ 教育旅行民泊受入体制強化事業 (交流文化部新幹線開業課) 4,840 [一]
- 教育旅行において需要が増加している民泊のワンストップ窓口を設けることにより、受入体制の強化と新幹線沿線エリア等からの教育旅行のさらなる誘致を図ります。
- 事業内容 民泊受入家庭への個別訪問、研修会の開催
修学旅行生受入マニュアルの作成
専用ホームページの開設

新幹線（プロモーション）

- ㊦ コンベンション誘致促進事業 (交流文化部新幹線開業課) 制度要求 [35,579]
- 北陸新幹線福井・敦賀開業を見据え、国際会議や全国的な会議・学会等の誘致拡大を図ります。
- 事業内容 ㊦ 企業コンベンション（国内）開催助成金
国内の民間企業の会議・研修・インセンティブ旅行が対象
（50人泊以上に限る）
補助率 県1/2（市町1/2）
補助上限額 900万円
- ㊦ 大規模コンベンション加算
現地参加者（1,000人以上）に応じた段階式加算
補助率 県10/10
補助上限額 100万円

新幹線（プロモーション）

- ㊦ 福井を学ぶ体験旅行推進事業 (交流文化部新幹線開業課) 27,385 [39,302]
- 北陸新幹線福井・敦賀開業に合わせ、県外からの学生等の合宿の誘致拡大を図ります。
- 事業内容 学生合宿等に対する宿泊料助成に対する支援
㊦ 補助額 宿泊費 1,000円/人泊
実施主体 市町

新幹線（プロモーション）

- ㊦ 体験・アクティビティをテーマとした東アジアからのインバウンド拡大事業 (交流文化部観光誘客課) 16,515 [一]
- 東アジアで誘客を拡大するため、台湾レップの機能を強化し、体験・アクティビティを新たな切り口としたプロモーションを行います。
- 事業内容 台湾レップにおける旅行商品の造成、現地旅行会社への営業活動
台湾や香港における個人旅行者向けプロモーションの強化

新幹線（プロモーション）

- ㊦ インバウンド向けデジタルマーケティング推進事業 (交流文化部観光誘客課) 4,763 [29,978]
- インバウンド向けホームページを中心にSNSやウェブのマーケティングを行い、海外への情報発信を強化します。
- 事業内容 ㊦ 特集ページ設置などホームページの観光コンテンツ拡充
財源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

新幹線（プロモーション）

- ④ 東南アジア市場新規開拓事業 (交流文化部観光誘客課) 1,630
 東南アジア最大の訪日市場であるタイをターゲットに、現地展示会での営業活動等を行うことにより本県への誘客拡大を図ります。 [5,420]
 事業内容 ⑥ タイの現地展示会への出展
 ⑦ 現地旅行会社と連携した旅行商品の販売

新幹線（プロモーション）

- ④ 「越前蕎麦」×「信州そば」共同プロモーション事業 (農林水産部福井米戦略課) 1,000
 国内屈指のそば処である福井県と長野県が北陸新幹線福井・敦賀開業に合わせて「そば」をテーマとしたプロモーションを行い、両県の相互誘客やそば処の認知度向上を図ります。 [-]
 事業内容 共同プロモーションのキックオフイベントの開催

新幹線（プロモーション）

- ④ 都市農村交流推進事業 (農林水産部中山間農業・畜産課) 2,772
 農家民宿、農家レストラン等の発信を強化し、新幹線開業により増加が見込まれる旅行者等を対象に周知することにより、県内農村部における交流人口の拡大と農家所得の向上を目指します。 [13,844]
 事業内容 ⑥ 農家民宿・農家レストラン等の発信強化のためのPRサイトを構築
 財 源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

II 人口減少対策

(1) 結婚・出産・子育て応援

予算額
[5年度当初予算額]
(単位：千円)

人口減(子育て等)

- ㊦ 結婚支援市町応援事業 (未来創造部県民協働課) 101,100
- 若い世代の結婚に対する機運醸成を図るため、新婚世帯の新生活に伴う経費負担の軽減を図ります。 [89,421]
- 事業内容 ㊦ 国の結婚新生活支援事業を活用して新婚世帯を支援する市町の若い世代夫婦に対する県独自の支援金を上乗せ
- 支援額 30万円(国の支援金等とあわせ最大100万円)
- 支援対象 世帯所得500万円未満かつ夫婦いずれかが29歳以下の世帯
- 実施主体 市町

今回、支援拡充



人口減(子育て等)

- ㊦ 出産・子育て応援事業 (健康福祉部子ども未来課) 75,487
- 妊娠期から出産・子育てまで、身近な伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施することにより、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。 4年度2月補正 [55,028]
- 事業内容 伴走型支援を実施した市町における経済的支援の実施(妊娠届出時および出産・産後に各5万円相当の支援)
補助率 県1/6
市町による伴走型支援および経済的支援の実施に必要な事務費への支援
補助率 県1/4
- ㊦ デジタル地域通貨による給付を選択した場合にポイントを上乗せ
上乗額 2,500円
補助率 県10/10
- 実施主体 県、市町
- 財源 出産・子育て応援交付金

人口減(子育て等)

- ㊦ 「ふく育県」ブランド力推進事業 (健康福祉部子ども未来課) 113,061
- 子育てしやすい職場環境の整備・雰囲気づくりを促進するとともに、県内外で本県の充実した子育て環境や支援の周知を図ります。 [-]
- 事業内容 ㊦ 福井県子育て意識調査の実施
男性の育児休業取得・育児参加促進キャンペーンの実施
「ふく育県」の子育て環境や支援をPR

人口減（子育て等）

- ⑨ 「ふく育タクシー」事業 (健康福祉部こども未来課) 3,907 [一]
- 通院、買い物、子どものみの送迎など、妊婦や子育て世帯の外出をサポートするタクシー（「ふく育タクシー」）の運行を支援し、子育てに優しい社会づくりを推進します。
- 事業内容 ふく育タクシーのドライバー向け講習会の開催
ふく育タクシー運行に係る支援
チャイルドシート等の購入への支援 2万円/社
保険料への支援 3万円/社

人口減（子育て等）

- ⑨ 「ふく育さん」派遣業務モデル事業 (健康福祉部こども未来課) 12,522 [一]
- ふくい家事育児サポーター「ふく育さん」と利用者をマッチングするプラットフォームを導入し、「ふく育さん」を利用できる環境をモデル的に整備します。
- 事業内容 「ふく育さん」の調整、利用者宅への派遣業務をモデル的に実施
「ふく育さん」派遣事業者や放課後子どもクラブへの人材斡旋
事業期間 令和5年度～9年度

人口減（子育て等）

- ⑨ 放課後活動等サポート事業 (健康福祉部こども未来課) 5,878 [一]
- 地域の高齢者等団体による児童との交流を支援し、一時預かり等の行政サービスによらない地域内の互助的な児童預かり等の普及を促進します。
- 事業内容 地域内児童の放課後活動等をサポートする団体へ活動費を支援
補助額 5万円（3回以上実施）
放課後児童クラブの利用学年の制限がある地域において、小学生の預かりを行う個人と援助を希望する子育て家庭のマッチング事業をモデル的に実施

人口減（子育て等）

- ⑨ おむつ持ち帰りゼロ支援事業 (健康福祉部こども未来課) 20,346 [一]
- 保育所等において、保護者が使用済みおむつを持ち帰らなくてすむよう、保育所等で処分するために必要な経費を支援します。
- 事業内容 使用済みおむつの保管用ゴミ箱の購入などに要する費用への支援
補助率 2/3（国1/3、県1/3）
私立保育所等が負担するゴミ回収委託に要する費用への支援
補助率 県1/2（市町1/2）
実施主体 市町

人口減（子育て等）

- ⑨ 子育てサービスの空き状況可視化事業 (健康福祉部こども未来課) 4,288 [一]
- 子育てサービス（病児保育・すみずみ子育てサポート事業・一時預かり）の空き状況の可視化を図り、利用時の子育て世帯の負担を軽減します。
- 事業内容 子育てサービスの空き状況を確認できるシステムを構築

人口減（子育て等）

㊦ 男性育児促進企業奨励金事業

（健康福祉部こども未来課）

284,200

男性が育児休業を取得しやすい環境整備を進めるため、男性従業員が通算15日以上の育児休業を取得した県内企業に対し奨励金を支給します。

[一]

事業内容 代替人員確保奨励金

支給額 13万円／15日（上司が取得した場合の加算有）

同僚への応援手当奨励金

支給額 上限5万円／15日

育休取得者への手当奨励金

支給額 上限5万円／15日

長期の育休取得奨励金

支給要件 通算90日（3か月）の育児休業を取得

支給額 50万円

※1社あたりの限度額 総支給額602万円まで
（上司取得による増額分を除く）

奨励金メニュー	15日あたり支給額	最大支給額
①代替人員確保奨励金	13万円	最大312万円
②同僚への応援手当奨励金	最大5万円	最大120万円
③育休取得者への手当奨励金	最大5万円	最大120万円
④長期の育休取得奨励金	—	50万円
		最大602万円

人口減（子育て等）

人口減（定住交流）

㊦ 保育の職場づくり総合対策事業

（健康福祉部児童家庭課）

161,055

現役保育士等や保育士等を目指す者にとって魅力ある保育現場・職場づくりや保育士等が生涯働くことができる環境を整備し、安定的な保育人材の確保を図ります。

[一]

事業内容 保育者の処遇改善、新任保育者や保育補助者等の確保を総合的に実施

保育の職場環境改善

住居手当の支給 支給額 4万円／月

子を持つ保育士等をフォローする体制整備に対する奨励金の支給

子育て中の保育士数に応じて30～50万円／施設

保育補助者の確保

保育補助者等を配置した場合の経費への支援

保育補助者 1人あたり2,309千円／年

保育支援者 1人あたり 145千円／月

保育士等のメンタルケア

精神科医師等による巡回相談の実施

保育士等転入者奨励（制度要求）

県外居住者が県内保育所等に就職した場合に支援金を支給

支援金額 30万円／人

財 源 保育対策等総合支援事業費補助金

人口減（子育て等）

㊦ 保育環境改善等事業

（健康福祉部児童家庭課）

10,000

保育所等の保育環境の改善および向上を図るため、設備の改修や老朽化した備品の整備等を支援します。

[一]

事業内容 冷房設備を設置するための改修等への支援

老朽化した備品やフローリング、カーペット等の設備の購入・更新、

改修等への支援

補助率 国1／3、県1／3（市町1／3）

財 源 保育対策等総合支援事業費補助金

人口減（子育て等）

- ㊦ 保育士・保育の現場の魅力発信事業 (健康福祉部児童家庭課) 2,890
 [一]
 指定保育士養成施設と連携し、保育士・保育の現場の魅力発信を行うことにより、保育士を目指す方や保育士に復帰しようとする方の増加を図ります。
 事業内容 中高生や潜在保育士を対象としたPR媒体の製作
 保育体験イベントの開催
 中高生を対象とした出前講座やイベント等でのPR
 財 源 保育対策等総合支援事業費補助金

人口減（子育て等）

- ㊦ 放課後児童クラブ持続可能な職場づくり対策事業 (健康福祉部こども未来課) 1,320
 [一]
 放課後児童クラブで働く魅力のPRを行うとともに、施設で働く職員のメンタルケアを行うことにより、安定的な人材確保を図ります。
 事業内容 広域的な放課後児童クラブ就職面談会の実施
 勧誘に効果的な広告媒体の作成
 放課後児童支援員等のメンタルケア

人口減（子育て等）

- ㊦ ひとり親家庭習い事支援事業 (健康福祉部児童家庭課) 5,036
 [一]
 ひとり親家庭の子どもの習い事にかかる費用の経済的負担を軽減し、習い事を通しての成長を支援します。
 事業内容 児童扶養手当対象児童（小学生4～6年生）を対象に習い事にかかる費用の一部を支援
 補助上限 児童扶養手当の全部受給者 12万円
 一部受給者 6万円
 補助率 県2／3（市町1／3）
 財 源 児童福祉事業基金

人口減（子育て等）

- ㊦ ひとり親家庭への県立文化施設体験事業 (健康福祉部児童家庭課) 505
 [一]
 子どもの健やかな成長に資するため、ひとり親家庭に対し、県立文化施設での楽しい体験を提供します。
 事業内容 ひとり親家庭に県立文化施設の共通無料招待券を配布
 各施設に設置されたスタンプを集めた方に抽選で景品を進呈

人口減（子育て等）

- ㊦ 母子家庭自立支援給付金事業 (健康福祉部児童家庭課) 324
 [5,188]
 母子家庭の母および父子家庭の父の就業を促進するため、就業訓練を行う母子家庭の母および父子家庭の父に対して給付金を支給します。
 事業内容 ㊦ 職業能力開発のための講座の受講料を全額支援
 ※当初予算では受講料の6割相当を支援

人口減（子育て等）

- ㊦ **ひとり親家庭ライフプランセミナー事業** (健康福祉部児童家庭課) 3,465
 [一]
 ひとり親家庭の親と子が社会的に自立した生活を送ることができ、子どもが安心して健やかに育つことができる環境をつくるため、キャリア形成に関するセミナー等を開催します。

人口減（子育て等）

- ㊦ **ヤングケアラー支援事業** (健康福祉部児童家庭課) 567
 [2,624]
 家事・育児等に対して不安・負担を抱えたヤングケアラー当事者同士が悩みや経験を共有する機会等を設けるとともに、ケアの負担軽減のための家事支援を行います。
 事業内容 ㊦ ヤングケアラーがいる家庭等を支援員が訪問し、悩み相談や家事・育児等の支援を実施
 実施主体 市町
 補助率 県3/4（市町1/4）
 財源 安心こども基金

人口減（子育て等）

- ㊦ **子どもの居場所支援臨時特例事業** (健康福祉部児童家庭課) 4,500
 [一]
 家庭や学校に居場所がない子どもに対し、課外活動の提供等を通じて、子どもと家庭のアセスメントを行い、関係機関へのつなぎを行う等の子どもの居場所に関する総合的な支援を行います。
 事業内容 民間団体の課外活動の実施等による子どもの居場所づくりに対して支援
 実施主体 市町
 補助率 国1/2、県1/4（市町1/4）
 財源 子育て支援対策臨時特例交付金

人口減（子育て等）

- ㊦ **NPO等と連携した子どもの居場所づくり支援モデル事業** (健康福祉部児童家庭課) 5,000
 [一]
 学校を活用し、子どもが自己存在感や充実感を感じられる居場所をつくり出すことで、子どもの健やかな成長を図ります。
 事業内容 子どもの居場所づくりの対象となることのない高校生の居場所を新設し、必要な支援が届くよう、NPO等の民間団体が行う居場所づくりと連携
 財源 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金（国10/10）

（2）定住交流の促進

人口減（定住交流）

- ㊦ **学生Uターン就職推進事業** (交流文化部定住交流課) 2,420
 [20,143]
 早期化する就職活動に対応し、学生の就職先検討に先立ってUターン意識を醸成するため、大学低学年を対象とした学生同士の交流会を開催します。
 事業内容 ㊦ 県外に進学した大学1、2年生を対象とした交流会の開催
 財源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

人口減（定住交流）

- ㊦ 県内学生・女性定着支援事業 (交流文化部定住交流課) 2,537 [9,055]
- 県内の文系学生が事務系職種以外でも就職先になり得る県内企業の魅力に触れ、幅広く就職先として検討できるよう交流会を開催し、県内定着を促進します。
- 事業内容 ㊦ 文系学生が就職先選択の幅を広げられる交流会を開催
- 財 源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

人口減（定住交流）

- ㊦ 理系就活支援事業 (交流文化部定住交流課) 96,285 [24,714]
- 理系企業に就職するU I ターン者への奨学金返還支援について、認定要件を緩和するとともに、大学院等卒業者の支援額の上限を拡充することで、利用を拡大し、U I ターン就職を促進します。
- 事業内容 ㊦ U I ターン者の奨学金返還支援の拡充
- 認定要件 福井県外の大学等に在籍する学生または卒業後県外在住の者で、県内企業に理系職種、専門職等で就業する者
- 上 限 額 大学、短大、高専、専門学校の卒業生 100万円
大学院、医・薬学部（6年制）の卒業生 150万円
- 認定人数 100人

人口減（定住交流）

- ㊦ 移住サポート推進事業 (交流文化部定住交流課) 1,885 [8,790]
- 移住サポーターによる移住サポート活動への支援を拡充することにより、移住者のコミュニティづくりや、地域住民との交流機会の拡大を図るなど、移住者が安心して福井で生活できる環境づくりを進めます。
- 事業内容 ㊦ 移住サポーターの増員
- ㊦ 複数市町から参加できる移住者交流会の開催を新たに支援

人口減（定住交流）

- ㊦ ふくい移住ブーム創出事業 (交流文化部定住交流課) 28,576 [—]
- 都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、インターネット広告や福井の生活環境をPRする動画を配信するとともに、SNSキャンペーンを展開することにより、福井への移住ブームを創出し、移住者の増加を図ります。
- 事業内容 ナッジを活用したインターネット広告の配信
福井の生活環境をPRする短編ドラマ動画の制作・配信
SNSキャンペーンの実施
「ふくい移住ナビ」へのチャットボットの実装
- 財 源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

人口減（定住交流）

- ㊦ 地域の仕事・暮らしインターン推進事業 (交流文化部定住交流課) 5,280 [—]
- ものづくりに関心を持つ都市部の若者と、産地でものづくりを支える仕事とのマッチングを促進するため、通年で地域の仕事・暮らし体験が可能な受入プログラムを作成することにより、移住定住につなげます。
- 事業内容 地域ならではの仕事・暮らし体験プログラムの発信
都市部の若者とのマッチング・滞在コーディネート
- 財 源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

人口減（定住交流）

- ㊦ 都市部子育て家族の県内長期滞在モデル構築事業 (交流文化部定住交流課) 3,933
[一]
都市部の共働き子育て世帯をターゲットに、「ふく育県」の優れた子育て環境を体験しながら、家族で県内に長期滞在できるモデルを構築し、子育て家族の来県拡大につなげます。
事業内容 子どもを保育園等で一時預かりし、両親はテレワークやワーケーションなどを行いながら、家族で県内に滞在できるモデル事業の企画、実施
財 源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

人口減（定住交流）

- ㊦ 山の担い手活性化支援事業 (農林水産部森づくり課) 9,600
[23,720]
自伐林家等の林業に取組みやすい環境づくりや自立に向けた活動を支援し、山村で活動する山の担い手拡大と地域活性化を進めます。
事業内容 ㊦ 自伐型林業学校の研修生に研修奨励金を支援
補助額 6千円／日（県内研修生）
8千円／日（県外研修生）

III 物価高騰対策

(1) 中小企業者・交通事業者・福祉施設等への支援

予算額
[5年度当初予算額]
(単位:千円)

物価高騰

<p>⑨ 取引適正化対策強化事業</p> <p>物価高騰等の影響が長期化する中、適正な価格転嫁を推進するため、県、商工団体、金融機関がオールふくいで支援し、取引適正化を目指します。</p> <p>事業内容 事例集作成、価格転嫁支援ツールの普及等による価格転嫁への気運醸成 取引条件の改善に向けた取引適正化サポーターの派遣 自社の商品やサービス等の付加価値を高める取組みへの支援</p> <p>補助率 県2/3～4/5</p> <p>補助上限額 通常枠 100万円 前向き枠 200万円 大規模賃上り枠 300万円</p> <p>財源 地方創生臨時交付金(国10/10)</p>	<p>(産業労働部経営改革課)</p> <p>384,563</p> <p>[一]</p>
--	---

物価高騰

<p>⑩ ふくい物価高騰対策賃金アップ応援事業</p> <p>専門家による伴走型支援や補助金の上乗せなどにより、県内企業の賃上げ促進やリスクリングなど「人への投資」を加速させ、経済成長と分配の好循環の実現を図ります。</p> <p>事業内容 社会保険労務士や中小企業診断士等による伴走型支援の実施 「人への投資」促進セミナーの開催 一定以上の賃上げなどを行った企業に対する県補助事業での優遇措置</p> <p>財源 地方創生臨時交付金(国10/10)</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>89,046</p> <p>[一]</p>
---	--

物価高騰

<p>⑪ 省エネ・省CO2設備導入支援事業</p> <p>県内企業が行う省エネ・省CO2対策を支援することにより、エネルギー価格の高騰および脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を後押しします。</p> <p>事業内容 省CO2効果の高い省エネ設備の導入支援</p> <p>補助率 県1/2～2/3(事業者1/2～1/3)</p> <p>対象経費 高効率空調設備、高効率給湯設備、調光制御機能付LED</p> <p>補助上限額 200～250万円 ※前期決算の費用に占める電気・ガス料金の割合が5%以上の場合、50万円かさ上げ</p> <p>財源 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金</p>	<p>(産業労働部産業技術課)</p> <p>34,413</p> <p>[一]</p>
--	--

物価高騰

㊦ 電気・ガス価格高騰緊急対策事業

(産業労働部経営改革課)

1,249,209

国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による支援が行き届いていない、特別高圧電力受電者、LPガス使用者に対する支援を拡充します。

4年度2月補正
[1,100,000]

特別高圧電力受電者に対する支援

対象者 特別高圧電力を契約している企業（国および公的機関を除く）

支給額 令和5年4月から9月までのいずれか一月の

最大電力使用量 × 3.5円/kWh × 6ヵ月分

1事業者あたりの上限額400万円/月（最大2,400万円）

LPガス使用者に対する支援

対象者 LPガス使用者

※県LPガス協会を通じてLPガス販売事業者へ値引き原資を支援

支援額 1か月の利用料金が10万円以上の事業者 2万円

1か月の利用料金が10万円未満の事業者 2千円

一般家庭 2千円

財源 地方創生臨時交付金（国10/10）

物価高騰

交通事業者・福祉施設等への緊急支援事業（電気料・燃料価格高騰対策）

769,063

(部局連携：総務部大学私学課、未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課、交通まちづくり課、交流文化部観光誘客課、健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、児童家庭課、健康福祉部健康医療局地域医療課、医薬食品・衛生課)

[-]

原油価格高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている地域公共交通機関、医療・福祉施設等に対し、電気料金・燃料価格の高騰分を支援します。

対象期間 令和5年4月～9月

財源 地方創生臨時交付金（国10/10）

【交通・運輸】

【医療・福祉施設等】

補助事業者	支援内容	補助事業者	支援内容
地域鉄道、路線バス 高速・空港連絡バス	3年度からの増加分 (使用料に応じて支給)	病院、薬局	有床 27,500円/床 無床 62,500円/施設
タクシー 自動車運転代行	12,500円/台	児童入所施設	高圧 11,800円/人 低圧 2,400円/人
トラック	0.25～1.5万円/台 (車両区分に応じて支給)	高齢者施設 障がい福祉施設	入所 7,000円/人 通所 2,000円/人 訪問 14,500円/施設
貸切バス	7,500円/台	救護施設	4,800円/人
遊覧船	10万円/艘	公衆浴場	6万円/施設

【学校等】

補助事業者	支援内容	補助事業者	支援内容
私立幼稚園	高圧 1,600円/人 低圧 900円/人	私立小中高等学校 私立専修学校	2,650円/人
私立保育所等	高圧 800円/人 低圧 500円/人	県立大学	3年度からの増加分 (使用料に応じて支給)

物価高騰

㊦ 省エネ家電購入促進事業

(エネルギー環境部エネルギー課)

440,809

電力使用量の削減による家計負担軽減を図るため、エネルギーの使用量の大きな家電(エアコン、冷蔵庫)について、省エネ性能の高い製品への買替を支援します。 [一]

事業内容 省エネ性能の高い製品への買替を支援する「ふく割」を発行
対象製品 一定以上の省エネ性能を有するエアコン、冷蔵庫
支援額 20,000円
発行枚数 20,000枚
発行期間 令和5年8月から令和6年1月
財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

発行クーポン	割引額	割引条件
省エネエアコン割 省エネ冷蔵庫割	20,000円	省エネ性能ラベル★3つ以上かつ税込10万円以上の製品購入

物価高騰

㊦ 「ふく育」応援事業

(健康福祉部子ども未来課)

246,550

子育て世帯や妊婦を応援する「ふく育応援団」限定のデジタル地域通貨を発行することにより、子育て世帯を応援します。 [15,339]

事業内容 ㊦ 子育て世帯対象のデジタル地域通貨(「ふく育ポイント」)の発行
対象者 18歳未満の子育て世帯(妊婦を含む)
発行額 同一世帯の子ども1人につき1,500円(胎児を含む)
財源 地方創生臨時交付金

物価高騰

給食食材費高騰対策事業

(部局連携:教育庁保健体育課、健康福祉部児童家庭課)

65,363

給食食材費への支援を実施することにより、物価高騰に伴う保護者の負担を軽減するとともに、給食の質と量の確保につなげます。 [一]

事業内容 県立学校、保育所等における給食食材の値上がり分15%を支援
補助率 私立保育所、認定こども園 県1/2(市町1/2)
私立幼稚園 県10/10
財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

(2) 農業・畜産業・漁業者への支援

物価高騰

ふくいの農業生産緊急支援事業

(農林水産部福井米戦略課、園芸振興課)

560,097

原油価格や物価高騰等の影響により、肥料や燃油、農業資材コストが高止まりする中、経営が圧迫されている農家を支援することにより、今後の経営継続を図ります。 [一]

事業内容 土地利用型作物の生産費高騰に係るかかりまし経費相当を支援
補助額 1,000円/10a
園芸作物の生産費高騰に係るかかりまし経費相当を支援
補助額 9,800円/10a
国制度「施設園芸セーフティネット構築事業」にかかる積立金を支援
補助率 生産者積立金の1/2
高機能性の施設園芸用ハウスビニール張替にかかる資材高騰分等を支援
補助額 資材高騰分等の1/2
財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

物価高騰

配合飼料価格高騰に対する緊急支援事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	66,501
価格が高止まりする畜産飼料の購入経費を支援し、畜産農家の負担軽減を図ります。		
事業内容	配合飼料・粗飼料の購入経費支援	[一]
補助額	酪農…配合飼料：8,000円/t、粗飼料：4,000円/t 肉牛・養豚・肉用鶏…8,000円/t 採卵鶏…1,000円/t	
補助対象	令和5年4月～9月購入分	
財源	地方創生臨時交付金(国10/10)	

物価高騰

漁業経営セーフティネット支援事業	(農林水産部水産課)	41,938
燃油や養殖用配合飼料価格の上昇分を補填する国の制度にかかる掛金に対する支援を行い、漁業者の経営安定化を図ります。		
事業内容	国制度「漁業経営セーフティネット構築事業」にかかる掛金に対する支援	[一]
補助率	漁業者掛金の1/2	
財源	地方創生臨時交付金(国10/10)	

物価高騰

漁業用資材高騰緊急対策事業	(農林水産部水産課)	31,538
漁業用資材の高騰分に対し緊急支援を行い、影響の緩和を図ることにより漁業者の安定した経営を確保します。		
事業内容	魚箱、氷の価格上昇分を支援	[一]
補助対象	福井県漁業協同組合連合会等	
補助率	価格上昇分の1/2	
財源	地方創生臨時交付金(国10/10)	

物価高騰

農業水利施設電気料金高騰対策事業	(農林水産部農地保全整備課)	41,788
電気料金等の高騰に対し、農業水利施設の維持管理にかかる負担を軽減するとともに、大規模で公共性の高い基幹水利施設を県が適正に管理します。		
事業内容	令和3年度からの電気代高騰額を支援	[119,282]
補助額	電気代高騰額の7割(省エネルギー化計画の策定施設) 電気代高騰額の5割(その他施設)	
事業主体	土地改良区等	
財源	基幹水利施設の維持管理費(電気料金)の増 農業水利施設省エネ推進事業費補助金 地方創生臨時交付金 等	

IV 長期ビジョンの推進

(1) 学びを伸ばす(人材力)

予算額
[5年度当初予算額]
(単位:千円)

㊦	学校教育におけるDX推進事業	(教育庁教育政策課、義務教育課)	7,838
	学校教育におけるDX環境の整備を推進することにより、児童生徒のさらなる学びや支援の拡充を図ります。		[16,898]
	事業内容	㊦ タブレット端末へのOffice365導入 ㊦ 学校現場におけるDXに知見を有する外部人材の登用 ㊦ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが業務に使用するタブレット端末の配備	
	財源	公立学校情報機器整備費補助金 等	
	県立学校トイレ快適化事業	(教育庁教育政策課)	69,012
	一般家庭において広く普及している温水洗浄機能付き便座を県立学校における全ての洋式トイレに整備することにより、生徒が安心して学べる学習環境に改善し、県立学校の魅力向上を図ります。		[一]
	事業内容	県立学校の洋式トイレを温水洗浄機能付き便座に交換	
㊦	わくわく読書活動応援事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	2,139
	小学校を対象に県が選定した「推奨図書」を活用した企画への支援を行うとともに、学校図書館スーパーバイザーを派遣することにより、子どもの読書習慣の形成につなげます。		[一]
	事業内容	ブックトーク等の推奨図書を活用した企画への支援 学校図書館スーパーバイザーの派遣	
㊦	はぴりゅうスポーツ広場プロジェクト	(教育庁保健体育課)	10,853
	タブレット端末を利用して、学校でも家庭でも自分の運動記録を入力できるアプリを導入することにより、児童が自ら運動に取り組む意欲を引き出し、運動に親しむ資質の育成と体力の向上を図ります。		[一]
	事業内容	小学生向けに運動習慣を記録するアプリの開発	
㊦	競技力向上対策事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	16,394
	国民体育大会をはじめスポーツの全国大会に向けて、本県の次世代選手の育成・強化や指導体制の充実に取り組みます。		[463,423]
	事業内容	㊦ 小中学生を対象とした優秀クラブチームへの強化支援 ㊦ 競技団体が有望選手を発掘・育成するための競技用備品整備を支援	
㊦	小中学生次世代理系人材育成事業	(教育庁義務教育課)	9,022
	専門家による理系分野の楽しさ、面白さを体感できる出前授業等を通して児童生徒の理系分野への興味関心を高めることにより、理系人材の育成を図ります。		[一]
	事業内容	小学生向けサイエンス授業、算数なぞとき授業の実施 中学生向けの理系分野に関するキャリア教育の実施	

<p>㉔ 民間提案型による県立高校寮整備事業</p> <p style="text-align: right;">(教育庁教育政策課、高校教育課、保健体育課)</p> <p style="text-align: right;">〈債務負担行為〉</p> <p>民間事業者の企画・提案力を活用した整備手法(デザインビルド方式)を採用し、生徒一人ひとりの夢が実現できるよう、丸岡高校および美方高校に寮を新築し、快適な住環境を整備します。</p> <p>事業内容 ㉔ デザインビルド方式による丸岡高校寮および美方高校寮の設計・施工</p>	<p>179</p> <p><943, 603></p> <p>[354, 902]</p>
<p>㉕ こども歴史文化館魅力向上事業</p> <p style="text-align: right;">(教育庁生涯学習・文化財課)</p> <p>漢字の成り立ちを学ぶことができる体験型展示システム「漢字ファンタジア」の改修を行い、漢字や白川静博士などについて楽しみながら学べる場を提供することにより、こども歴史文化館の魅力向上を図ります。</p> <p>事業内容 ㉕ 「漢字ファンタジア」のプログラムソフト更新、システムの一部改修</p>	<p>6, 138</p> <p>[一]</p>
<p>㉖ 福井の文化財を未来へ プロジェクト</p> <p style="text-align: right;">(教育庁生涯学習・文化財課)</p> <p>県内各地において文化財修理が増加しているため、所有者の負担軽減や技術者育成、見学環境の整備等を推進し、修理事業による効果の県内還元および観光客の増加につなげます。</p> <p>事業内容 ㉖ 県内の修理技術者、県産品等に関する現状調査と計画の策定 ㉖ 技術者育成の研修会開催 ㉖ 修理中の文化財の見学環境の整備および体験型見学会の開催</p>	<p>9, 832</p> <p>[49, 168]</p>
<p>㉗ 未来協働プラットフォームふくい推進事業</p> <p style="text-align: right;">(総務部大学私学課)</p> <p>産学官医金の連携のもと、大学を核とした地方創生を推進します。</p> <p>事業内容 ㉗ 大学や産業界等との協働により、地域課題の解決や地域経済の発展につながる取組みを支援</p>	<p>37, 008</p> <p>[103, 181]</p>
<p>㉘ ふくいイノベーション人材育成事業</p> <p style="text-align: right;">(産業労働部労働政策課)</p> <p>国内外の大学院や研修機関等へ社員等を派遣する企業に支援を行い、経営参画できる人材の育成を促進します。</p> <p>事業内容 国内外の大学院、研修機関等に社員等を派遣する企業への支援</p> <p>補助率 県 1 / 2 ~ 2 / 3</p> <p>補助上限額 2 0 0 万円 ~ 2 5 0 万円 (通学) 4 0 0 万円 ~ 5 0 0 万円 (滞在型) ※賃上げ等の要件を満たす場合、補助率・補助上限額を引上げ</p>	<p>6, 500</p> <p>[一]</p>
<p>㉙ 「人への投資」支援事業</p> <p style="text-align: right;">(産業労働部労働政策課)</p> <p>従業員のスキルアップに取り組む中小企業を支援することにより、「人への投資」を促し、県内産業の労働生産性の向上を図ります。</p> <p>事業内容 中小企業が従業員に対し実施する教育訓練に係る費用を支援</p> <p>補助率 県 1 / 2 ~ 2 / 3</p> <p>訓練期間中の賃金相当額の一部を支援</p> <p>補助額 1, 0 0 0 円 / 時間</p> <p>補助上限額 1 0 万円 ~ 1 5 万円 ※賃上げ等の要件を満たす場合、補助率・補助上限額を引上げ</p>	<p>5, 200</p> <p>[一]</p>

<p>㊦ 伝統的技能継承促進事業</p> <p>県内各地において、文化財等の修繕の増加が見込まれるため、一定レベル以上の技能を有する県内中堅技能者が、その分野の第一人者から直接指導を受け、伝統的な技能継承が県内において図られるよう、必要な経費を支援します。</p> <p>対象業種 左官、とび、石材等 対象経費 講師謝金、講師旅費、消耗品費、会場借上料 等 補助上限額 60万円</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>3,000</p> <p>[一]</p>
<p>㊧ 働き方改革促進体制強化事業</p> <p>兼業・副業等の導入や、企業と従業員双方に対する定着支援等の助言を行い、企業の新しい働き方やウェルビーイングの推進を支援します。</p> <p>事業内容 人材確保支援センターにアドバイザーを新たに配置 シニア人材活躍支援センターを人材確保支援センターに移転 企業向けセミナーの開催</p> <p>財 源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>8,631</p> <p>[一]</p>
<p>㊨ 企業の女性活躍推進事業</p> <p>女性が働きやすい職場環境づくりや企業の女性の育成・登用を支援し、働く女性が叶いたいキャリアに挑戦、実現できる環境をつくります。</p> <p>事業内容 ㊦ 女性活躍推進フォーラムの開催 ㊧ 女性活躍コンシェルジュによる企業の女性管理職登用促進 ㊨ 女性管理職登用を進める企業へのインセンティブ付与 就職活動を控える学生との交流会・企業見学ツアーの実施 企業のイメージ動画の作成支援 ㊩ 社外メンターの企業派遣</p> <p>財 源 地域女性活躍推進交付金</p>	<p>(未来創造部女性活躍課)</p> <p>13,658</p> <p>[2,390]</p>
<p>㊪ 県民ワクワクチャレンジ応援事業</p> <p>福井を活性化しようとチャレンジする県民等の活動を応援します。</p> <p>事業内容 女性や若者、NPOが行う福井を活性化するチャレンジを公募 公開プレゼンテーションによるコンテスト（審査会）を開催 資金提供に加え、プランの実行力を高める支援を実施 募集枠 ㊦ 新たに300万円枠を創設 （4年度までは、20万円～100万円枠）</p> <p>財 源 企業版ふるさと納税</p>	<p>(未来創造部県民協働課)</p> <p>14,915</p> <p>[一]</p>
<p>㊫ 私立高等学校教育振興補助金</p> <p>私立高校の更なる魅力アップを図るため、特色ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動の成果に応じた支援を充実します。</p> <p>事業内容 魅力アップ推進事業 ㊦ 理系学科・コースの充実や地元大学理工系学部への進学を促進するための取組みに対して支援</p> <p>財 源 私立高等学校等経常費助成費補助金</p>	<p>(総務部大学私学課)</p> <p>370,000</p> <p>[1,793,029]</p>

⑨	おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業	(健康福祉部障がい福祉課)	44,000
	障がいの有無にかかわらず、すべての県民および来県者が安心して快適に過ごせるようバリアフリー化を推進します。		[一]
	事業内容 民間施設のバリアフリー化に係る工事施工費等への支援		
	補助率 県1/3		
	補助上限額 70万円		
	県有施設のバリアフリー改修(障がい者用トイレの整備)		
⑩	障がい者就労支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	6,898
	障がい者就労事業所において賃金の向上を図るとともに、利用者1人ひとりが働くやりがいを実感できる取組みにより、幸せ就労の実現を目指します。		[6,335]
	事業内容 ⑨ 障がい者就労事業所の商品を県内外の販売会・イベント等へ出店		
	財源 地域生活支援事業費等補助金		
⑪	『障がい者×農業』による幸せ就労実現事業	(健康福祉部障がい福祉課)	17,058
	障がい福祉と農業との交流促進や環境整備を行うとともに、障がい者が自分らしく働くことができる地域共生型農福連携を推進し、更なる幸せ就労の実現を目指します。		[一]
	事業内容 地域共生を目指す農福連携事業者を応援するビジネスコンテストの開催		
	および伴走支援を実施		
	農福連携への新規参入や基盤強化を支援		
	農福連携地域交流会の開催		
	農福連携の環境整備に必要な設備等の導入への支援		
	補助率 1/2		
	補助上限額 150万円		
	農福連携商談会の開催		
	財源 地域生活支援事業費等補助金		
⑫	障がい者等雇用促進支援事業	(産業労働部労働政策課)	1,235
	障がい者の雇用機会の拡大が図れるよう、全国で導入の進む特例子会社に対する県内企業のニーズ調査や普及等を行い、新たな制度の活用を促します。		[1,518]
	事業内容 ⑨ 特例子会社設立意向調査および周知セミナーの開催		
⑬	ふくい高度外国人材等活躍応援事業	(産業労働部労働政策課)	2,132
		(債務負担行為)	<4,500>
	海外の人材育成機関等の協力のもと、福井県の専門クラスを設置し高度外国人材等を養成・受け入れる県内企業を新たに支援します。		[一]
	事業内容 福井県専門クラス開校、オンライン交流会の開催・情報提供		
	高度外国人材等の教育・受け入れにかかる経費を支援		
	補助率 県1/3		
	補助上限額 30万円		
⑭	多文化共生推進事業	(産業労働部国際経済課)	2,673
	福井県多文化共生推進プランに基づき、関係機関のネットワークを強化し、日本人と外国人が互いの文化を尊重し合う共生社会の実現を目指します。		[3,439]
	事業内容 ⑨ 国際交流・多文化共生関連イベント等を広報媒体で発信		
	財源 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)		

④ 外国人が暮らしやすい環境づくり事業 (産業労働部国際経済課) 1,474
 在住外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、外国人労働者を雇用する企業等で「やさしい日本語」の導入を推進する人材を育成します。 [5,372]
 事業内容 ④ 「やさしい日本語」研修、広報媒体による普及啓発の実施
 財 源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

④ 動物愛護推進事業 (健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課) 4,859
 野良猫の不妊去勢手術の推進や地域での適正な管理を支援することにより、人と動物が健康で明るく共生する社会の実現を目指します。 [1,170]
 事業内容 ④ 飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業を拡大した市町への支援
 補助率 県 1/4～1/2
 ④ 不妊去勢手術の対象猫の保護・運搬・手術後の地域での適切な管理等を支援 等

(2) 成長を創る（産業力）

④ 海外市場への売込み強化事業 (農林水産部流通販売課) 38,340
 市場拡大が見込まれるアジアを重点ターゲットとして、農林水産物・食品の輸出拡大を図ります。 [58,371]
 事業内容 ④ シンガポールでの県産食材フェアおよび日本酒飲み比べ
 輸出拡大に必要なHACCP等対応の施設や機器の整備等を支援
 補助率 国 1/2
 財 源 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業

④ 福井産 選んで！買って！応援事業 (農林水産部流通販売課) 6,827
 県産農林水産物・食品を購入した方を対象とした県の特産品が当たるキャンペーンを実施することにより、地産地消への理解促進と県産農林水産物・食品の消費喚起を図ります。 [-]
 事業内容 福井産食べて当てよう！キャンペーンの実施
 ④ キャンペーン応募方法のデジタル化

④ ふくいの地場産学校給食推進事業 (農林水産部流通販売課) 4,000
 生産団体や流通事業者等による地場産食材の供給体制構築に係る取組みをモデル実証することにより、学校給食での地場産食材の使用を推進します。 [2,878]
 事業内容 ④ 地場産食材供給促進のためのモデル的取組みの募集および実施

④ 米粉普及拡大推進事業 (農林水産部流通販売課、中山間農業・畜産課) 4,470
 米粉の普及を拡大するため、米粉を活用した商品開発を支援するとともに、米粉の消費を推進します。 [13,392]
 事業内容 ④ 米粉商品開発にかかる経費の補助
 補助率 県 1/3
 ④ 米粉レシピコンテストの開催
 ④ ふくい米粉BOOKの製作

⑨	みどりの食料システム戦略推進事業	(農林水産部流通販売課)	9,705
	みどりの食料システム法に基づき策定した基本計画に沿って、環境負荷の低減を図る取組みを推進します。		[一]
	事業内容 有機農業への転換の推進		
	補助額 2万円/10a		
	補助率 国10/10		
	土壌分析による化学肥料削減の推進		
	補助率 県1/3		
	未利用資源の肥料などへの有効活用に向けた調査		
財源	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金		
⑩	福井米穀集約化推進事業	(農林水産部福井米戦略課)	12,235
	いちほまれ専用コントリーエレベーター(CE)化のための産地間の米の輸送および集約を行うとともに、設備の増強を支援し、福井米の新たな販路確保に向けた高品質米の安定供給を実現します。		[一]
	事業内容 いちほまれ専用CE化のための産地間の米の輸送および集約、設備増強		
	補助率 県1/2		
⑪	植物工場誘致補助金	(農林水産部園芸振興課)	1,908
	付加価値が高い植物工場の誘致を促進することにより、地域経済の活性化を図ります。		[956,150]
	事業内容 施設整備費補助 20%		
	対象業種 植物工場(野菜、果樹、花き等)		
	⑫ 一部の栽培品目の投下固定資産額要件を緩和		
	⑬ 段階的な給与加算の導入		
	企業展示会への出展による誘致活動		
⑭	さかほまれ酒米生産量拡大事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	1,122
	さかほまれにかかる戦略会議や研修等を実施し、さかほまれ酒米生産量および生産者数の増加と農家所得の向上を図ります。		[1,089]
	事業内容 ⑯ さかほまれ栽培戦略会議、栽培技術研修会の開催		
	⑰ さかほまれ地酒食べ合わせセミナーの開催		
	⑱ 小サイズ商品の開発支援		
	補助率 県1/10		
⑲	鳥獣害のない里づくり推進事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	6,072
	県・市町職員向けに研修等を実施することにより、鳥獣害対策にかかる体制の強化を図ります。		[540,292]
	事業内容 ⑳ 県・市町職員向けの研修会や外部専門家による現地研修の実施		
財源	鳥獣被害防止総合対策交付金(国10/10)		

人口減（定住交流）

<p>⑨ 意欲あるふくいの畜産支援事業</p> <p>県産ブランド畜産物生産拡大やICT関連機械導入、また自給飼料生産に必要な施設整備等の取り組みを支援し、持続可能な畜産経営を目指します。</p> <p>事業内容 ブランド畜産物生産拡大のための施設整備（制度創設）</p> <p>補助率 国1/2、県1/6</p> <p>上乗額 家畜導入経費の支援 6万円/頭（素牛） 1万円/頭（繁殖豚） UIターナー者雇用にかかる支援 50万円/人</p> <p>ブランド畜産物生産拡大・ICT関連機械導入・自給飼料生産拡大に伴う施設整備等に対する支援</p> <p>補助率 県1/3</p>	<p>（農林水産部中山間農業・畜産課）</p> <p>42,100</p> <p>[一]</p>
--	--

新幹線（まちづくり）

<p>⑨ 若狭牛安定供給体制構築事業</p> <p>子牛の哺育・育成を担うキャトルステーションの整備や和牛受精卵移植の利用拡大等により、若狭牛の安定供給体制を構築します。</p> <p>事業内容 子牛育成施設（キャトルステーション）整備のための戦略会議の開催 受精卵排卵用繁殖雌牛の増頭 肥育農家への若狭牛肥育素牛導入経費の支援</p> <p>補助額 19万2千円/頭</p>	<p>（農林水産部中山間農業・畜産課）</p> <p>21,254</p> <p>[一]</p>
--	--

新幹線（まちづくり）

<p>⑨ 新鮮いつでもどこでもふくいの魚提供事業</p> <p>北陸新幹線県内開業に向けて、嶺南地域の養殖魚を、嶺北地域において新鮮な状態で提供できるよう流通体制を整備することなどにより、需要拡大を図ります。</p> <p>事業内容 活魚車、活魚水槽の導入等による流通体制の整備 「若狭ぐじ極」「越前がれい極」「若狭まはた」「ふくい甘えび」の流通支援を実施 天然うなぎの資源回復に向けた調査放流を実施</p>	<p>（農林水産部水産課）</p> <p>15,139</p> <p>[一]</p>
--	--

<p>⑨ 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業</p> <p>漁業者に対する定置網の更新などを支援し、漁業生産量の増加を図ります。</p> <p>事業内容 漁業者が経営基盤強化計画に基づき行う施設整備等を支援</p> <p>実施主体 漁業者等</p> <p>補助率 定置漁業 県1/12（市町1/12）</p> <p>補助上限額 ⑨ 2,500万円</p>	<p>（農林水産部水産課）</p> <p>11,667</p> <p>[一]</p>
--	--

<p>水産学術産業拠点整備事業</p> <p>産官学連携による共同研究、産業支援、人材育成を総合的に実施するため、水産学術産業拠点のろ過棟の機能強化を行い、新しい産業の創出と地域の活性化を促進します。</p> <p>事業内容 水産学術産業拠点のろ過棟の改修（実施設計）</p>	<p>（農林水産部水産課）</p> <p>16,520</p> <p>[一]</p>
--	--

<p>㊦ ふくい型林業経営モデル構築事業</p> <p>主伐から再造林・保育の効率化と、長期一括契約による新たな林業経営モデルを構築、普及することにより、主伐・再造林を推進します。</p> <p>事業内容 ㊦ P R 林設定のための低コスト主伐・再造林の条件整備・検証</p> <p>財 源 林業・木材産業循環成長対策交付金</p>	<p>(農林水産部県産材活用課)</p> <p>32,000</p> <p>[一]</p>
<p>㊦ 企業のウッドチャレンジ推進事業</p> <p>民間企業に対し県産材利用に対する情報提供・共有や利用に対する相談窓口等を設置し、企業が県産材を利用しやすい環境を整備します。</p> <p>事業内容 ㊦ 木造化、木質空間づくりに関する相談窓口の設置</p> <p>企業を対象とした森林・林業・県産材活用に関する見学会等の開催</p>	<p>(農林水産部県産材活用課)</p> <p>1,727</p> <p>[45,904]</p>
<p>㊦ 県産材海外マーケット開拓支援事業</p> <p>高い経済成長が見込まれるアジア諸国などに対して、県産材の新たなマーケットを開拓し、より一層の県産材利用拡大を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ 海外（インドネシア）企業の招聘による商談会の開催</p>	<p>(農林水産部県産材活用課)</p> <p>721</p> <p>[7,017]</p>
<p>㊦ ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業</p> <p>成長意欲の高いベンチャー企業の経営戦略のブラッシュアップ、ビジネスパートナーの獲得、資金調達を支援します。</p> <p>事業内容 若手経営者がベンチャー企業に必要な知識を学ぶ勉強会の開催</p> <p>先輩起業家によるベンチャー戦略塾等の開催</p> <p>ベンチャー企業向けピッチイベントの開催</p> <p>ピッチ後の個別指導</p> <p>財 源 ㊦ 東京でのピッチイベントの開催</p> <p>デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）</p>	<p>(産業労働部経営改革課)</p> <p>7,281</p> <p>[1,844]</p>
<p>㊦ 新事業チャレンジステップアップ事業</p> <p>県内の成長意欲が高い事業者に対して、戦略的な事業展開・企業規模拡大に必要な支援を行い、有望ベンチャー・起業家の創出を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ 成長可能性の大きい事業者を対象に事業規模拡大を支援するため、補助率および補助上限額の高い枠を新設</p> <p>補助率 県4/5</p> <p>補助上限額 2,000万円（設備導入、商品開発、販路開拓）</p> <p>財 源 ファンド100億円（県20億円、民間金融機関80億円）の運用益</p> <p>事業期間 令和5年度～13年度</p>	<p>(産業労働部経営改革課)</p> <p>ファンドの運用益(0.2億円)を活用</p> <p>[11,000]</p>
<p>㊦ 県産品の商品開発・291によるセレクト事業</p> <p>ふくい南青山291において、県内企業による首都圏のクリエイター等と連携した商品開発を支援するとともに、首都圏での販路開拓を支援し、県内事業者の成長を図ります。</p> <p>事業内容 ㊦ ふくい南青山291における県内企業と首都圏のクリエイター等とのマッチングおよび新商品開発の支援</p> <p>首都圏での販路拡大が見込まれる291セレクト商品の選定</p> <p>291セレクト商品の販路開拓支援</p>	<p>(産業労働部商業・市場開拓課)</p> <p>110,258</p> <p>[一]</p>

<p>④ 越前ものづくりの里プロジェクト</p> <p>伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して職人の育成および産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進します。</p> <p>事業内容 ④ 伝統工芸職人大学（仮称）の開設 ④ 若手職人のためのコンペティションの開催</p> <p>実施主体 県、市町、産地組合等による「越前ものづくりの里プロジェクト協議会」</p>	<p>（産業労働部商業・市場開拓課）</p> <p>1,421</p> <p>[35,068]</p>
--	---

新幹線（まちづくり）

<p>④ 伝統工芸産地コーディネート推進事業</p> <p>伝統工芸事業者による産業観光への取組みを加速化させ観光客の増加を図るため、民間企業とともに産地における受入体制づくりや情報発信をサポートします。</p> <p>事業内容 産業観光受入体制づくり 産業観光ガイドや販売員など外部人材の育成・活用 モニターツアー実施によるツアー内容のブラッシュアップ 体験メニューや産業観光プランの発信 産地情報の集約・ターゲットに向けた発信 県内の伝統工芸品をPRする広報ツールの作成</p>	<p>（産業労働部商業・市場開拓課）</p> <p>19,206</p> <p>[—]</p>
---	---

新幹線（プロモーション）

<p>④ 伝統工芸品販売ブースアップ事業</p> <p>県内の伝統工芸事業者が、デザイナーや小売店等と協働して行う伝統工芸品のPR・販売拡大活動を支援します。</p> <p>事業内容 新幹線駅周辺や首都圏等で実施する個展、展示会開催を支援</p> <p>補助率 県3/4（事業者1/4）</p> <p>補助上限額 50万円</p>	<p>（産業労働部商業・市場開拓課）</p> <p>10,000</p> <p>[—]</p>
---	---

<p>④ 繊維産業新規市場開拓支援事業</p> <p>本県の基幹産業である繊維産業のさらなる発展のため、業界団体が一丸となって取り組む新商品開発や販路開拓、グローバル化への対応を支援します。</p> <p>事業内容 国際規格の環境認証取得を促進</p> <p>補助率 県1/2</p> <p>補助上限額 90万円</p> <p>採択件数 ④ 5件（3件追加）</p> <p>実施主体 福井県繊維協会</p>	<p>（産業労働部産業技術課）</p> <p>2,700</p> <p>[18,951]</p>
---	--

<p>④ 都市部人材の活用による企業課題解決推進事業</p> <p>県立大学の協力研究員として在籍する都市部人材を活用し、自社の経営課題の解決に取り組む県内企業を支援することにより、企業成長・地域経済の発展を促進します。</p> <p>事業内容 県内企業が研究員に支払う経費を支援</p> <p>補助率 県1/6</p> <p>補助上限額 30万円</p>	<p>（産業労働部労働政策課）</p> <p>3,000</p> <p>[—]</p>
--	---

<p>㊦ ものづくり企業魅力発信支援事業</p> <p>将来のものづくりの担い手となる若者に対して、県内製造業者が自社の魅力を発信するために実施する学生等との交流事業を支援します。</p> <p>事業内容 県内製造業者が行うワークショップや作業体験等の経費の一部を支援</p> <p>補助上限額 個社 20万円 グループ 40万円</p>	<p>(産業労働部産業技術課)</p> <p>2,400</p> <p>[一]</p>
<p>㊦ 経営人材スキルアップ事業</p> <p>県内企業の持続的な成長のため、経営層向けのセミナーや講演会を開催し、企業の経営力向上を支援します。</p> <p>事業内容 新規事業創出を目指す経営層向けセミナーの開催 先進的な取組事例を共有する講演会の開催</p>	<p>(産業労働部経営改革課)</p> <p>14,652</p> <p>[一]</p>
<p>㊦ 「社員ファースト企業」推進事業</p> <p>働く人の仕事と生活の両面の幸福に焦点を当てたウェルビーイング経営について、その効果や実現の手段等を体系的に学ぶ経営塾を開講し、社員の働きがい向上への取組みを促します。</p> <p>事業内容 ㊦ 経営者層を対象とした「ウェルビーイング塾」の開講</p> <p>財源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>2,082</p> <p>[4,062]</p>
<p>㊦ プロフェッショナル人材マッチング支援事業</p> <p>県内企業の専門人材の発掘・確保を支援するとともに、成長につながる新たな分野への進出や研究プロジェクトの推進を強めます。</p> <p>事業内容 ㊦ 県内企業の人材ニーズ把握のため金融機関との連携を強化 ㊦ 人材紹介会社との情報交換ネットワークを構築</p> <p>財源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>4,698</p> <p>[45,359]</p>
<p>㊦ 産総研と連携した県内産業の高度化・高付加価値化促進事業</p> <p>産総研「北陸デジタルものづくりセンター」や全国の拠点との連携が促進されるよう、工業技術センター内研究活動の充実、企業の共同研究に対する支援制度を新設します。</p> <p>事業内容 ㊦ ふくいデジタルものづくり支援拠点整備事業 スマートテキスタイルによる高機能性衣類の開発 3Dプリンタを活用した金属精密部品の表面加工技術の開発</p> <p>㊦ 成長産業チャレンジ支援事業 県内企業と産総研との共同研究に対する支援</p> <p>対象経費 研究開発費、技術調査費等</p> <p>補助率 2/3～4/5</p> <p>補助上限額 技術調査枠 100万円～150万円 技術開発枠 500万円～660万円</p> <p>※賃上げ要件等を満たす場合、補助率・上限額を引上げ</p> <p>財源 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）</p>	<p>(産業労働部産業技術課)</p> <p>14,600</p> <p>4年度2月補正 [161,037] 5年度当初予算 [51,496]</p>

<p>④ 技術シーズ売込強化事業</p> <p>県内企業の持つ技術シーズを県外大手企業の企画開発・研究部門に売り込むことにより、県内企業の取引先や販路の拡大を支援します。</p> <p>事業内容 ④ 県外大手企業との技術交流会を開催 ④ 県内視察時のフォローアップ ④ 産業支援センターによる県内企業と県外企業のマッチング</p>	<p>(産業労働部産業技術課)</p> <p>6,104</p> <p>[一]</p>
<p>④ 県内企業のDX推進事業</p> <p>企業のデジタル技術の導入を促進し、アフターコロナ時代に対応した県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進します。</p> <p>事業内容 経営指導員等を対象としたDX支援者向け勉強会の開催 優良事例ツールを試験的に導入する実践研修を実施 ④ IT企業社員のスキル取得・向上のための経費に対する助成 補助率 県1/3 補助上限額 20万円 ④ DX開拓員の配置 ④ 外部コンサルによるDX計画の策定支援 ④ 経営改革を伴う大規模なデジタル投資には、国補助金の自己負担分について県独自上乗せ(自己負担額の1/3を助成)</p>	<p>(産業労働部経営改革課)</p> <p>23,907</p> <p>[152,273]</p>
<p>④ 企業誘致チャネル強化事業</p> <p>北陸新幹線開業など大交流時代を見据え、県外事務所や民間企業との連携により、企業誘致活動を強化します。</p> <p>事業内容 企業立地セミナーの開催 都市圏のシェアオフィス運営事業者等と連携しトライアルツアーを開催 ④ ホームページ「企業立地ガイド」のリニューアル</p>	<p>(産業労働部成長産業立地課)</p> <p>10,470</p> <p>[408]</p>

(3) 楽しみを広げる(創造力)

<p>④ 福井空港利活用推進事業</p> <p>福井空港の利活用を推進するため、小型ジェット機やヘリコプターなどの利用増加を促すとともに、地元住民が日常的に空港を訪れる機会の創出を図ります。</p> <p>事業内容 ④ 福井空港を活用したモニターツアー ④ 空の交通拠点形成に向けた環境整備(場外離着陸場の確保) ④ 福井空港等のプロモーションツール作成 ④ 地元住民向け体験搭乗やフライトシミュレーター体験 ④ 福井空港再整備構想(案)の検討資料の作成</p>	<p>(部局連携：土木部港湾空港課、交流文化部観光誘客課)</p> <p>13,744</p> <p>[12,054]</p>
<p>④ 敦賀港鞠山南地区 ガントリークレーン整備事業</p> <p>敦賀港において、コンテナ専用クレーンを増設することにより、安定した荷役機能の確保を図ります。</p> <p>事業内容 クレーン詳細設計 事業期間 令和5年度～8年度 事業費 約19億円</p>	<p>(土木部港湾空港課)</p> <p>31,800</p> <p>[一]</p>

㊦	カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業	(産業労働部成長産業立地課)	36,940
	敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図ります。		[一]
	事業内容 荷主企業支援		
	新規利用		
	補助額	転換経費(海上運賃等)の1/2	
	補助上限額	中国向け 150万円、その他 100万円	
	継続利用		
	補助額	1TEUにつき5千円(50TEU超え分が対象)	
		※県内企業、中国向けは5千円加算	
	補助上限額	200万円	
		※年間1,000TEU以上の場合、500万円	
	物流事業者支援		
	補助額	1TEUあたり1万円	
	補助上限額	100万円	
	新規航路運航船社に対する助成		
	中国航路	1寄港あたり20万円(上限1,000万円)	
	その他航路	1寄港あたり10万円(上限500万円)	
	負担割合	県1/2(敦賀市1/2)	

㊦	嶺南土砂活用推進事業	(土木部高規格道路課)	33,907
	北陸新幹線(敦賀・新大阪間)建設事業や舞鶴若狭自動車道4車線化事業が円滑に進むよう、課題となっている土砂の活用を推進します。		[一]
	事業内容	市町が実施する土砂活用事業に対して支援	
	実施主体	県、嶺南6市町	
	補助率	県1/2	

㊦	ふるさと納税を活用した楽器寄付受入事業	(交流文化部定住交流課)	726
	全国から楽器の寄付を募り、寄付された楽器の査定額をふるさと納税として扱うことにより、県立学校の教育環境の向上と楽器を通じた寄付者とのつながりの構築を図り、関係人口の拡大につなげます。		[一]
	事業内容	県立学校のための楽器の寄付を募集し、査定額をふるさと納税による寄付額として取扱	

㊦	企業版ふるさと納税推進事業	(交流文化部定住交流課)	2,200
	本県の地方創生への民間活力導入を推進するため、企業版ふるさと納税制度を活用した寄付獲得を目指します。		[9]
	事業内容	㊦ マッチング会社を活用した寄付依頼先企業の開拓・新たな寄付の獲得	

新幹線(まちづくり)

㊦	歴史観光コンテンツ造成支援事業	(交流文化部魅力創造課)	12,017
	歴史的背景に基づいた体験プログラムや復元行事などを歴史研究家のアドバイスを得て、歴史観光コンテンツ(歴史の楽しみ方)を創出することにより、地域の魅力向上、歴史を活かした交流拡大を図ります。		[一]
	事業内容	「歴史活用アドバイザー(仮称)」等の設置活用 新たな歴史観光コンテンツを造成する団体支援	

㊦	ふくい文化の担い手育成プロジェクト	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	37,456
	県立音楽堂等において子どもたちが本物の文化・芸術に触れ、楽しむことができる参加型プログラムを実施し、文化の担い手を育成します。		[3,882]
	事業内容 ㊦ 音楽鑑賞会の実施 ㊧ 芸術プログラム等に携わる人材の育成		
㊦	音楽を活用したまちづくり推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	19,567
	音楽によるまちづくりの実績のある企業の協力を得ながら、いつでも音楽が聞こえるまちづくりを推進します。		[25,054]
	事業内容 ㊦ 音色に染まる音楽祭(プラス・ジャンボリー)の開催 嶺南地域におけるオーケストラコンサートの開催		
㊦	みんながアートでつながるプロジェクト	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	11,572
	障がいの有無、世代等に関わらず、誰もが参加できる公募形式の展覧会を開催することにより、才能ある美術作家を発掘・育成し、県内アートファンを増やします。		[—]
	事業内容 障がい者など誰もがチャレンジできる公募展の開催 作品の制作や出展などにアドバイスできる人材養成研修 公募展の入賞作品を県内外で展示、販売		
新幹線(まちづくり)			
㊦	サブカルを活用した地域活性化事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	3,184
	福井の街なか・文化施設等を活用してコスプレイベントを開催し、若者文化による街のにぎわい創出や新幹線開業後の観光誘客の新たなコンテンツとなることを目指します。		[—]
	事業内容 福井駅周辺の街なか・文化施設等でコスプレ撮影会を実施 コスプレファッションショー等のステージイベントを実施		
㊦	「福井県文化振興プラン(仮称)」策定事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	2,187
	本県の今後の文化振興の方向性や重要戦略を、長期ビジョンの分野別計画となる「福井県文化振興プラン(仮称)」としてとりまとめ、総合的・計画的に推進することにより、県民の文化的活力向上を目指します。		[—]
	事業内容 「福井県文化振興プラン(仮称)」策定検討委員会の開催 「福井県文化振興プラン(仮称)」の策定		
㊦	国際機関・国内美術系大学との連携による文化交流事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	6,056
	国際機関や国内美術系大学等と連携してアーティストを招聘し、地域資源を活かした創作活動を通して地域住民との文化交流を行う「世界の文化交流拠点地域」の実現を目指します。		[—]
	事業内容 滞在アーティストが公開制作やワークショップ、アーティストトークなどを実施し、地域住民との交流機会を創出		

㊦	FUKUI RAYS 育成・全国魅力発信事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	6,580
	県民応援チーム「FUKUI RAYS」の活躍の場を広げ、県民に愛されるチーム作りを推進します。		[7,867]
	事業内容	㊦ 競技体験イベントや学校での特別授業などの地域活動を通じた交流 ㊦ ふるさと納税を活用しFUKUI RAYSの強化・育成、広報等の活動を応援	
㊦	1 県民1スポーツ普及事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	6,323
	成人スポーツ実施率の向上に向け、日常生活におけるスポーツ習慣の定着化を推進します。		[1,535]
	事業内容	㊦ スポーツ指導者を派遣し地域スポーツ活動の活性化を促進 ㊦ 指導者バンクの登録者への講習により資質を向上 ㊦ 広域スポーツセンターのホームページをリニューアル	
㊦	少年運動公園「子どもの遊び場」魅力アップ事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	56,685
	福井少年運動公園に子どもたちが安心して遊ぶことができる遊具を設置し、子どもの遊び場空間の再整備を推進します。		[一]
	事業内容	屋内休憩所内に全天候型の遊び場を設置し安心して遊べる空間を創出 屋外スペースを活用した人気遊具を新設し子どもの遊びの選択肢を拡大	
㊦	県営体育館利活用交流推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	43,545
	福井県営体育館の機能強化を図ることにより施設の付加価値を高め、多様な用途での施設利用の促進を図ります。		[一]
	事業内容	音響設備の充実やW i - F i 設備の導入により利用者の利便性を向上	
	財 源	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)	
㊦	久々子湖漕艇場コース整備事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	10,174
		(債務負担行為)	<23,739>
	全日本大会等の誘致が可能なA級2,000m公認コースとして整備することにより、ボート競技の振興や競技力向上、交流・関係人口の増加を図ります。		[一]
	事業内容	コースを1,500mから2,000mに延伸するための測量調査・設計を実施	
	財 源	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	

(4) 安心を高める(地域力)

㊦	がん検診受診促進キャンペーン事業	(健康福祉部健康医療局保健予防課)	5,700
	がん検診のさらなる受診率向上を目指し、がん検診受診者に対するキャンペーンを実施します。		[一]
	事業内容	がん検診を受診した方に対し、抽選により県内特産品等をプレゼント CMやチラシ配布によるキャンペーン広報	
	財 源	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	

<p>㉔ 後期高齢者保健事業</p> <p>後期高齢者の健康診査・歯科健康診査の受診率を向上させ、後期高齢者の健康を増進し、健康長寿につなげます。</p> <p>事業内容 ㉔ 後期高齢者の保険者である広域連合が実施する受診率向上につながる事業への支援</p> <p>実施主体 福井県後期高齢者医療広域連合</p> <p>補助率 県1 / 3</p>	<p>(健康福祉部健康医療局健康政策課)</p> <p>18,618</p> <p>[一]</p>
<p>㉕ 総合福祉相談所機能強化事業</p> <p>障がい者の医療と福祉の連携体制を強化するため、総合福祉相談所の障がい者支援部門をこども療育センターの建物内へ移転します。</p> <p>事業内容 改修工事実施設計</p> <p>事業期間 令和5年度～6年度</p> <p>供用開始 令和7年4月(予定)</p>	<p>(健康福祉部障がい福祉課)</p> <p>13,100</p> <p>[一]</p>
<p>㉖ 依存症・アディクション等対策地域支援事業</p> <p>摂食障がいに関する専門的な相談支援、治療および回復支援を一体的に実施することができる「摂食障がい支援拠点病院」を指定します。</p> <p>事業内容 ㉖ 摂食障がい支援拠点病院の指定および運営</p> <p>財 源 精神保健費等国庫補助金</p>	<p>(健康福祉部障がい福祉課)</p> <p>2,453</p> <p>[334]</p>
<p>㉗ シニアチャレンジ応援事業</p> <p>シニアグループの地域貢献活動や多世代間交流活動等を支援し、高齢者の社会参加を促進します。</p> <p>事業内容 シニアグループが行う以下の活動への支援</p> <p style="margin-left: 20px;">㉗ 新幹線開業に向けた地域の観光資源の情報発信や美化活動等を通じたおもてなし活動</p> <p style="margin-left: 40px;">助成額 10万円/団体</p> <p style="margin-left: 20px;">㉘ 新たに仲間を増やすための活動</p> <p style="margin-left: 40px;">助成額 3万円/団体</p>	<p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> <p>3,028</p> <p>[3,000]</p>
<p>㉙ 外国人介護人材育成支援事業</p> <p>海外の教育機関と連携し介護人材を現地で育成し、外国人介護人材の受入れを促進します。</p> <p>事業内容 ㉙ 海外の送出機関に対し、現地カリキュラムの中で福井県の魅力を学ぶ授業をモデル的に実施</p>	<p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> <p>1,075</p> <p>[33,332]</p>
<p>㉚ 外国人介護人材受入環境整備事業</p> <p>県内の介護事業所で働く外国人介護職員に対し、介護技術向上の研修や外国人介護職員同士のコミュニティの形成することにより、介護現場での就労・定着を図ります。</p> <p>事業内容 ㉚ 外国人介護人材レベルアップ研修の開催</p>	<p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> <p>916</p> <p>[885]</p>

㊦	訪問看護総合支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	551
	訪問看護ステーションの管理者等を対象とした研修会やコンサルテーションを行い、訪問看護ステーションの経営安定を図ります。		[20,017]
	事業内容 ㊦ 訪問看護ステーションの管理者等を対象とした運営・人材確保研修		
	㊧ 個別の訪問看護ステーションに対する運営相談		
	財 源 地域医療介護総合確保基金		
	社会福祉施設におけるサービス継続支援事業	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	829,591
	事業所において、新型コロナウイルス感染症に対応するため、介護従事者への手当支給や宿泊料を支援することにより、継続して福祉サービスを提供できる体制を整備します。		4年度2月補正 [147,474]
	事業内容 入所施設		
	感染者等に対応した職員や応援職員への手当や宿泊料の支給を支援		
	施設内の感染拡大防止に要する経費を支援		
	施設内での利用者の療養に対する支援		
	施設内療養者に対する医師等による往診を支援		
	通所系事業所		
	代替サービスとしての訪問サービスの実施に要する経費を支援		
	財 源 地域医療介護総合確保基金		
	障がい者総合支援事業費補助金		
㊦	民生委員活動支援体制整備事業	(健康福祉部地域福祉課)	2,299
	民生委員の活動を支援するため、情報交換ツール(SNS)の活用やコールセンター設置による安否確認の有効性の実証を行います。		[一]
	事業内容 モデル地域における専用アプリを活用したSNSによる情報伝達や		
	研修等のオンライン化、コールセンターによる安否確認を実施		
㊦	災害福祉支援ネットワーク構築事業	(健康福祉部地域福祉課)	30,000
	福祉避難所への支援を行うことにより、災害時の要配慮者の受入体制を強化します。		[5,572]
	事業内容 ㊦ 福祉避難所への支援		
	避難生活に必要な資機材の購入経費、開設運営訓練を実施する市町への支援		
	補助率 県1/2(上限25万円/1施設)		
	福祉避難所として活用するホテル等が実施する要配慮者の受入に必要な施設整備への支援		
	補助率 県1/4(上限250万円/1施設)		
㊦	獣医師確保事業	(健康福祉部政策推進グループ)	840
	不足している獣医師職員を確保するため、お試し勤務制度を利用する県外出身者を対象に、県内滞在経費を支援します。		[1,971]
	事業内容 ㊦ 宿泊施設を無償で提供(最大1か月)		

<p>㊦ 集落活性化支援事業</p> <p>市町が将来にわたる集落機能の維持・活性化を目的として策定する「集落活性化計画」に基づき実施する施策を支援するとともに、自治会による住民交流イベント等の開催や令和6年度全国自治会連合会福井大会に向けた自治会加入促進活動を支援します。</p> <p>事業内容 担い手の育成、小規模・高齢化集落の機能維持・確保策、地域の実情に応じた市町独自の集落活性化策を支援</p> <p>補助率 県1/2(市町1/2)</p> <p>補助上限額 3,000万円/市町</p> <p>事業期間 令和5年度～8年度</p> <p>㊧ 自治会による住民交流イベント等の開催を支援</p> <p>補助率 県1/2(自治会1/2)</p> <p>補助上限額 25万円/自治会</p> <p>事業期間 令和5年度</p> <p>㊨ 自治会加入促進活動を支援</p> <p>補助率 県10/10</p> <p>実施主体 福井県自治会連合会</p> <p>事業期間 令和5年度～6年度</p>	<p>(総務部市町協働課)</p> <p>147,000</p> <p>[一]</p>
---	---

<p>新福井ふるさと茶屋支援事業</p> <p>地域の「つながり力」の強化や活性化を図るため、空き家等を活用した住民間の交流の拠点づくりを支援します。</p> <p>事業内容 空き家等の改修、増築や活動に要する経費を支援</p> <p>補助率 県2/3(市町1/3) ※廃校舎等の改修は県1/2(市町1/2)</p> <p>補助上限額 1,000万円(廃校舎等の改修の場合3,000万円)</p> <p>活動経費 600万円</p> <p>事業期間 令和5年度～8年度</p> <p>財源 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)</p>	<p>(総務部市町協働課)</p> <p>5,200</p> <p>[一]</p>
---	---

<p>㊩ 地図情報共有サービスを用いた地域課題解決事業</p> <p>県民と行政間や行政職員間において、道路損傷情報や病害虫情報などを地図上で共有する仕組みを導入し、地域課題解決の迅速化と業務の効率化を図ります。</p> <p>事業内容 地図情報共有サービスの導入</p>	<p>(未来創造部DX推進課)</p> <p>7,437</p> <p>[一]</p>
--	---

<p>㊪ 次世代自動車普及促進事業</p> <p>次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門の「ゼロカーボン」を推進します。</p> <p>事業内容 ㊫ EV・PHV・FCV購入に対する支援</p> <p>補助対象者 個人、民間事業者・団体</p> <p>補助額 定額</p> <p>補助台数 520台</p> <p>㊬ 電気自動車用充電インフラ整備に対する支援</p> <p>補助対象 商業施設等での電気自動車用急速充電インフラの整備</p> <p>補助率 国庫補助額の1/2</p> <p>補助上限額 150万円</p> <p>補助台数 20件</p>	<p>(エネルギー環境部エネルギー課)</p> <p>86,000</p> <p>[4,324]</p>
--	--

⑨ 企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	113,000
県内企業を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援することにより、県内再エネの地産地消の取組みを加速化し、県内全域に再エネの普及を図ります。		[一]
事業内容 自家消費型太陽光発電設備導入支援補助金 補助要件 太陽光と蓄電池のセット導入 補助率 太陽光 5万円/kW 蓄電池 1/3(6.3万円/kWh以内) 補助上限 1,130万円(太陽光500万円、蓄電池630万円) 財源 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(国10/10)		
⑩ 福井県カーボンニュートラル推進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	5,454
2030年度の温室効果ガス49%削減に向けて、産学官金民でのネットワークを構築し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進します。		[一]
事業内容 「地域脱炭素福井コンソーシアム(仮称)」の設置・運営 「福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー」の委嘱・活用 「カーボンニュートラル推進企業」の表彰 「カーボンニュートラルシンポジウム」の開催		
⑪ 嶺南スマートエリア推進事業	(部局連携：エネルギー環境部エネルギー課、未来創造部嶺南振興局)	85,195
市町や電力事業者と連携し、地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込みます。		[35,182]
事業内容 ① 水素関連機器のトライアル利用実証事業 ② ガントリークレーンへの水素電源導入可能性調査 ③ 水素関連機器導入診断事業 ④ 再生可能エネルギー(小水力)開発事業 ⑤ ゴイチバス等へのEVバス導入可能性調査 財源 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金		
⑫ 「クリアランス制度」普及促進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	10,000
クリアランス金属を使った新製品の製造やPR活動を実施することにより、住民の理解促進や再利用先の拡大を図ります。		[一]
事業内容 クリアランス金属製品の製造・PR等		
⑬ 家庭の省エネ推進事業	(エネルギー環境部環境政策課)	42,156
2030年度の温室効果ガス49%削減にむけて、家庭における脱炭素化の取組みを進めるため、身近な省エネ活動などに楽しく取り組む県民運動の輪を拡大します。		[一]
事業内容 ウォームシェアやうちエコ診断などを通じた省エネ活動の展開 環境配慮アプリの開発 ふるさと環境フェアの開催 財源 環境保全基金		

㊦	一般廃棄物減量化推進事業	(エネルギー環境部循環社会推進課)	4,104
	プラスチック代替製品の普及により環境負荷を軽減するとともに、紙資源の分別強化によりリサイクルを促進し一般廃棄物の減量化を図ります。		[4,399]
	事業内容 ㊦ プラスチックごみ削減対策事業 プラスチック代替製品を導入する飲食店、宿泊業等を支援 対象経費 プラスチック代替製品の購入費用 補助率 1/2以内		
	㊧ 紙資源リサイクル強化事業 民間事業者等による紙資源回収ボックスの設置を支援 補助率 1/3以内		
	財 源 環境保全基金 等		
㊧	わかりやすい避難情報発令支援事業	(防災安全部危機管理課)	7,205
	令和4年8月大雨の際の課題を踏まえ、市町が住民へ迅速かつ確実にわかりやすい避難情報を発令できるよう支援します。		[—]
	事業内容 市町の避難情報発令判断マニュアルの作成支援 避難情報発令訓練の実施 専門家によるマニュアル見直しのための相談会の開催		
㊧	地域で備える防災安全対策支援事業	(防災安全部危機管理課)	17,000
	令和4年8月大雨災害等を踏まえ、地域防災マップの作成推進や水位計の設置など、市町が行う防災対策事業を支援し、先手の対策による円滑な住民避難を実現します。		[—]
	事業内容 市町の地域防災の強化事業等に対し支援 補助率 1/2 補助上限額 500万円/市町(3年間)		
㊧	救急隊の感染防止資器材確保等緊急支援事業	(防災安全部消防保安課)	5,000
	第5類に移行された新型コロナ対応として、消防機関が使用する个人防护具の購入および廃棄費用を支援します。		[—]
	事業内容 个人防护具の購入および廃棄費用を支援 補助率 10/10 財 源 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(国10/10)		
㊧	除雪作業支援システム構築事業	(土木部道路保全課)	21,656
	除雪作業に支障となる縁石やマンホール等の構造物を確認できるよう、積雪前の道路状況をタブレットに表示し、応援除雪のオペレータ等の作業効率化を図ります。		[—]
	事業内容 除雪作業支援システムの配備、保守 路線画像データ取得および画像データ編集 財 源 雪対策基金		

<p>㊦ 除雪体制強化支援事業</p> <p>除雪作業に必要な免許取得および技能講習に係る費用を支援することにより、除雪体制のさらなる強化を図り、冬期間の安全安心な道路交通を確保します。</p> <p>事業内容 県の除雪機械の運転に必要な免許取得および技能講習に係る経費を支援</p> <p>補助対象者 年齢54歳以下、普通自動車免許所持者</p> <p>補助率 県1/2</p> <p>補助上限額 25万円/人</p>	<p>(土木部道路保全課)</p> <p>4,469</p> <p>[一]</p>
<p>㊦ 空き家対策支援事業</p> <p>老朽空き家の増加を抑制するため、空き家の流通・除却に加え、空き家所有者と活用希望者とのマッチングなど、空き家の活用につながる取組み等に対して支援をします。</p> <p>事業内容 ㊦ 空き家の活用促進のための活動に対する支援</p> <p>補助対象者 市町</p> <p>補助上限額 1市町あたり40万円</p> <p>負担割合 県27.5% (国45% 市町27.5%)</p>	<p>(土木部建築住宅課)</p> <p>1,200</p> <p>[22,042]</p>
<p>㊦ 安全安心まちづくり支援事業</p> <p>地域の実情に合わせて実施する防犯インフラの初期整備への助成を行う市町を支援し、犯罪の起こりにくい安全で安心なまちづくりを推進します。</p> <p>事業内容 自治会による防犯インフラの初期整備を支援</p> <p>補助率 県1/3 (市町1/3、自治会1/3)</p> <p>補助上限額 防犯カメラ：5万円/台 (50万円/自治会)</p> <p>その他：5万円/自治会</p>	<p>(防災安全部県民安全課)</p> <p>5,000</p> <p>[一]</p>
<p>㊦ 家族で学ぶインターネットの安全活用推進事業</p> <p>インターネットに潜む危険性の理解を進めるとともに、家庭における活用方法の話し合いやルール作りなど、安全なネット活用の実践を促進します。</p> <p>事業内容 家族と一緒に学ぶSNS体験教室を開催</p> <p>メールマガジンにより青少年の安全安心に関する情報を配信</p>	<p>(防災安全部県民安全課)</p> <p>1,034</p> <p>[一]</p>
<p>㊦ サイバー犯罪対策強化事業</p> <p>民間と連携した教養等による警察職員の人的基盤強化を図るとともに、企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進、広報啓発活動の実施等により、サイバー空間の脅威に対する県民の安全・安心と健全なサイバー空間を確保します。</p> <p>事業内容 ㊦ 高度民間講習等による人的基盤の強化</p> <p>㊦ サイバー犯罪対処能力の向上</p> <p>㊦ 県内企業に対するサイバーセキュリティ対策事業の実施</p>	<p>(警察本部)</p> <p>8,078</p> <p>[11,591]</p>

<p>④ 交通事故防止対策の推進</p> <p>交通事故死者に占める割合が高い高齢者対策の強化や歩行者の安全対策を進めることにより、交通死亡事故の防止を図ります。</p> <p>事業内容 ④ 高齢者の交通ルール・マナー向上事業 県、市町が実施する高齢者向け交通安全教育にかかる教材を統一化 交通安全教育を行う指導者へのスキルアップ研修会を実施 デジタルサイネージを活用した交通安全教育の機会の拡大</p> <p>④ FUKUI SAFETY PROJECT ④ 頻回事故歴のある高齢運転者への戸別訪問教育の実施 ④ 市町と協働した運転免許自主返納ワンストップ窓口の開設 ④ 若年運転者を主としてVR動画を活用したデジタル交通安全教育の推進</p>	<p>(部局連携：防災安全部県民安全課、警察本部)</p> <p>30,798</p> <p>[59,029]</p>
<p>④ 交通安全施設整備事業</p> <p>信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。</p> <p>事業内容 ④ 信号灯器のLED化（135式） ④ 信号機の設置検討調査 信号機の新設（1箇所） 信号機の制御機更新（25基） 道路標識・標示の新設、更新（標識258本、標示のべ86km）等</p> <p>財 源 警察施設整備費補助金</p>	<p>(警察本部)</p> <p>379,392</p> <p>4年度2月補正 [73,158] 5年度当初予算 [262,713]</p>

(5) ともに進める（総合力）

<p>④ 「デジタル地域通貨」導入事業</p> <p>デジタル地域通貨による、個人を特定した迅速な給付金の実施や、柔軟・個別的なインセンティブ付与による県民の行動変容など、生活のDXを推進します。</p> <p>事業内容 ④ 県民の行動変容を促進する市町協働実証事業の実施 池田町：ウォーキングイベントの実施 あわら市：クリーンアップイベントの実施 ④ 「デジタル地域通貨」スタートキャンペーンの実施 ④ 「デジタル地域通貨」を活用したアイデアコンテストの開催</p>	<p>(未来創造部DX推進課)</p> <p>120,211</p> <p>4年度2月補正 [330,783]</p>
<p>④ デジタル県庁推進事業</p> <p>簡単かつ直感的な操作で業務アプリを作成できるツールにより、職員自らが必要な業務アプリを迅速に作成し、業務を効率化することにより、県民サービスの向上を図ります。</p> <p>事業内容 ④ 業務改善ツールを活用した行政実務の効率化</p>	<p>(未来創造部DX推進課)</p> <p>4,138</p> <p>4年度2月補正 [36,675] 5年度当初予算 [124,526]</p>
<p>④ 市町基幹業務システム標準化支援事業</p> <p>国が求める住民記録や税など市町基幹業務のシステム標準化・政府クラウドへの令和7年度末までの移行を確実に実行するため、専門的な知見を有する外部専門家を確保し、市町と協働して進めます。</p> <p>事業内容 外部専門家によるプロジェクト管理、課題把握、課題解決に係る伴走支援</p>	<p>(未来創造部DX推進課)</p> <p>42,108</p> <p>[—]</p>

⑨ 水道広域連携検討事業

(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)

3,552

将来にわたり持続可能な水道の供給基盤が県単位で確立できるよう、令和4年度に策定した「福井県水道広域化推進プラン」を踏まえ、広域連携の実現に向けて検討します。

[一]

事業内容 技術的、専門的なアドバイザーを交えた圏域ごとの検討会を開催

V 災害被害への対応

予算額
(単位：千円)

令和5年3月の融雪被害および令和4年8月大雨被害に対し、一日も早い被災箇所の災害復旧や再度の災害発生を防止する対策を行います。

災害復旧事業等（令和5年3月融雪被害） (土木部、農林水産部) 4,654,000

①土木部

災害復旧事業 1,504,000

道路や橋りょうなど被災した施設の復旧工事を行います。

	所要額	主な箇所
道路災害	435,000	一般県道 上小池勝原線
橋りょう災害	431,000	一般県道 上小池勝原線
砂防災害	267,000	木の勢谷川
河川災害	371,000	一級河川 打波川

②農林水産部

災害関連事業（補助公共） 3,150,000

再発防止のため緊急に行う治山の復旧工事を行います。

	所要額	主な箇所
緊急治山	3,150,000	大野市上打波

災害復旧事業等（令和4年8月大雨被害） (土木部、農林水産部) 420,000

①土木部

災害応急対策事業（県単公共） 330,000

橋りょう施設の架け替え工事を行います。

	所要額	主な箇所
河川局部改良 等	330,000	一級河川 鹿蒜川

②農林水産部

災害応急対策事業（県単公共） 90,000

小規模な農地・農業用施設被害の復旧工事を行います。

	所要額	主な箇所
農地・農業用施設	90,000	南越前町南今庄他

VI 公共事業の増額

社会基盤の整備を促進するとともに、施設の長寿命化などの適切な維持管理を行います。さらに、道路・河川等の防災対策に重点を置き、防災・減災、国土強靱化のための加速化対策を進めます。

予 算 額
(単位：千円)

補助事業、国直轄事業負担金 (農林水産部、土木部、エネルギー環境部)

	3年度 2月補正 (国土強靱化対策等)	4年度 当初予算	4年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	5年度 当初予算	5年度 6月補正		5年度 6月現計	事業内容	
					うち 国土強靱化対策	うち 国土強靱化対策			
補助 事業	沿岸漁場整備	—	108,960	—	108,025	—	—	108,025	
	県営漁港等	230,000	670,947	230,000	357,542	—	243,892	601,434	越前漁港の補修 等4箇所
	市町営漁港等	—	91,710	77,000	149,550	—	—	149,550	
	造 林	695,292	888,270	639,500	664,397	—	315,938	980,335	間伐・再造林等
	林 道	37,974	432,450	24,000	320,384	—	118,956	439,340	若狭遠敷線の整備 等2箇所
	治 山	360,000	1,490,925	149,000	1,045,864	—	338,389	1,384,253	崩壊斜面の復旧整備(越前町) 等32箇所
	土地改良	2,799,418	3,750,239	2,797,730	1,760,894	—	947,119	2,708,013	ほ場の整備(坂井市) 等34箇所
	農村総合整備	230,000	771,685	110,000	819,932	—	178,295	998,227	用水路(美浜町)の改修 等7箇所
	農地防災	875,779	2,873,177	793,881	2,399,037	—	550,547	2,949,584	防災ダム(越前町)の改修 等17箇所
	道 路	6,907,422	10,286,094	7,148,233	6,282,769	—	4,424,293	10,707,062	福井森田丸岡線の整備 等71箇所
	街 路	115,385	514,600	—	95,550	—	6,300	101,850	鯖江駅前線の整備 等3箇所
	河 川	4,857,902	2,258,471	5,533,000	933,172	—	1,572,102	2,505,274	大蓮寺川、多田川の河川改修 等16箇所
	河川総合開発	1,324,000	2,141,000	301,000	3,524,000	—	61,000	3,585,000	吉野瀬川ダムの整備
	砂 防	1,354,000	1,458,043	2,308,200	561,000	—	628,425	1,189,425	宮ノ谷川(高浜町)の整備 等41箇所
	港湾・海岸	398,000	432,500	241,000	327,000	—	142,241	469,241	福井港の浚渫 等6箇所
	公 園	105,000	—	35,200	70,000	—	35,336	105,336	トリムパークかなづ照明更新 等
	住 宅	—	205,121	—	221,039	—	44,067	265,106	県営住宅町屋団地全面的改善 等
災害関連	—	200,000	—	200,000	—	—	200,000		
自然公園	17,600	87,375	—	60,765	—	885	61,650	雄島遊歩道改修 等9箇所	
小 計	20,307,772	28,661,567	20,387,744	19,900,920	0	9,607,785	29,508,705	5年度6月現計(2月補正含)対前年比 101.9%	
準公共事業	308,000	130,000	1,094,000	—	—	—	—		
国 直 轄 事 業	農林水産部	—	159,703	—	—	—	—	—	
	土 木 部	4,120,387	12,746,849	3,982,212	8,922,794	0	3,983,202	12,905,996	中部縦貫自動車道 等22箇所
	小 計	4,120,387	12,906,552	3,982,212	8,922,794	0	3,983,202	12,905,996	5年度6月現計(2月補正含)対前年比 99.2%
合 計	24,736,159	41,698,119	25,463,956	28,823,714	0	13,590,987	42,414,701	5年度6月現計(2月補正含)対前年比 102.2%	

県単独事業（農林水産部、土木部）

	3年度 2月補正 (国土強靱化対策)	4年度 当初予算	4年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	5年度 当初予算	5年度		5年度 6月現計	事業内容	
					うち 国土強靱化対策	うち 国土強靱化対策			
農林水産部	—	744,890	—	375,445	145,000	465,445	119,000	840,890	用排水路維持修繕、小規模治山整備等
土木部	—	11,260,405	—	5,630,200	1,334,134	5,954,205	2,466,768	11,584,405	道路維持修繕、河川維持修繕等
合計	—	12,005,295	—	6,005,645	1,479,134	6,419,650	2,585,768	12,425,295	5年度6月現計(2月補正含)対前年比 103.5%

北陸新幹線開業に向けたおもてなし景観対策事業（土木部）

	3年度 2月補正 (国土強靱化対策)	4年度 当初予算	4年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	5年度 当初予算	5年度		5年度 6月現計	事業内容	
					うち 国土強靱化対策	うち 国土強靱化対策			
土木部	—	—	2,005,000	—	—	—	—	—	舗装、区画線補修等

公共事業計

	3年度 2月補正 (国土強靱化対策)	4年度 当初予算	4年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	5年度 当初予算	5年度		5年度 6月現計	事業内容	
					うち 国土強靱化対策	うち 国土強靱化対策			
公共事業計	24,736,159	53,703,414	27,468,956	34,829,359	1,479,134	20,010,637	2,585,768	54,839,996	5年度6月現計(2月補正含)対前年比 104.9%

公共事業計（災害関係を除く）

	3年度 2月補正 (国土強靱化対策)	4年度 当初予算	4年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	5年度 当初予算	5年度		5年度 6月現計	事業内容	
					うち 国土強靱化対策	うち 国土強靱化対策			
公共事業計	24,736,159	53,703,414	26,348,956	34,829,359	1,479,134	19,590,637	2,585,768	54,419,996	5年度6月現計(2月補正含)対前年比 103.0%

①北陸新幹線開業対策事業 一覧

(1) 二次交通の充実

(単位：千円)

事業名	予算額	所属名
1 ⑨新幹線二次交通等整備支援事業	21,651	未来創造部 交通まちづくり課 嶺南振興局 若狭企画振興室
2 ⑩公共交通における人材確保支援事業	13,218	未来創造部 交通まちづくり課
3 ⑪次世代地域公共交通推進事業	8,728	未来創造部 交通まちづくり課
4 ⑫タクシーDX化支援事業	189,732	未来創造部 交通まちづくり課
5 ⑬JRローカル線利用促進事業	20,310	【部局連携】 未来創造部 地域鉄道課 交流文化部 交通まちづくり課 文化課
6 ⑭ハピラインふくい観光列車等導入支援事業	24,656	未来創造部 地域鉄道課
7 ⑮タクシープラン等観光二次交通整備事業	26,777	交流文化部 観光誘客課
8 ⑯着地型観光バスツアー準備事業	62,459	交流文化部 観光誘客課
(1) 二次交通の充実 計 8事業	367,531	

(2) まちづくり・観光地の磨き上げ

事業名	予算額	所属名
9 ⑰県庁活用屋上プロジェクト	8,470	総務部 財産活用課
10 ⑱県都ランドデザイン推進事業	86,310	未来創造部 交通まちづくり課
11 ⑲福井城坤櫓等復元整備事業	78,833	未来創造部 交通まちづくり課
12 オーベルジュ誘致推進事業	250,000	交流文化部 魅力創造課
13 ⑳大河ドラマ等を活用した情報発信事業	51,533	交流文化部 魅力創造課
14 ㉑新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業	10,381	交流文化部 観光誘客課
15 六呂師高原活性化事業	10,659	交流文化部 観光誘客課
16 ㉒イベント開催による賑わいづくり支援事業	6,000	交流文化部 観光誘客課
17 ㉓ふくいの民宿集客力向上事業	4,200	交流文化部 観光誘客課
18 ㉔新幹線開業に向けたインバウンド受入環境整備事業	6,409	交流文化部 観光誘客課
19 ㉕若狭湾サイクリングルート整備事業	9,358	交流文化部 観光誘客課
20 ㉖景観まちづくり推進事業	9,400	交流文化部 文化課
21 ㉗一乗谷朝倉氏遺跡 フィールドミュージアムデザイン事業	49,753	交流文化部 文化課
22 ㉘新幹線開業時ミュージアム誘客拡大事業	54,227	【部局連携】 交流文化部 文化課 産業労働部 商業・市場開拓課
23 ㉙新幹線開業に向けた福井の文化財・伝統工芸品の魅力発信事業	12,395	【部局連携】 交流文化部 文化課 産業労働部 商業・市場開拓課
24 一乗谷朝倉氏遺跡整備・活用推進事業	72,737	交流文化部 文化課
25 ㉚おもてなし産業魅力向上支援事業	30,067	産業労働部 商業・市場開拓課

26	㊦花と緑の美しいまちづくり推進事業	8,160	農林水産部	森づくり課
27	福井駅西口市街地再開発支援事業	198,077	土木部	都市計画課
(2) まちづくり・観光地の磨き上げ 計 19事業		956,969		

(3) 誘客プロモーション

事業名		予算額	所属名	
28	㊦北陸新幹線 開業直前首都圏キャンペーン事業	34,062	首都圏統括監	—
29	㊦首都圏北部観光商談会開催事業	5,063	首都圏統括監	—
30	㊦東京ヤクルトスワローズと連携した「ふくいデー」開催事業	5,500	首都圏統括監	—
31	㊦ふくいブランド戦略推進事業	31,000	未来創造部	未来戦略課
32	㊦令和6年度全国知事会議福井開催事業	—	未来創造部	未来戦略課
33	㊦関西メディアを通じた北陸新幹線開業PR事業	18,510	未来創造部	新幹線建設推進課
34	㊦「鉄道観光」推進事業	14,705	【部局連携】 未来創造部 交流文化部	地域鉄道課 新幹線開業課
35	地域鉄道デジタルスタンプラリー事業	2,411	未来創造部	地域鉄道課
36	㊦恋愛・結婚・家族をテーマとした誘客促進事業	7,402	嶺南振興局	若狭企画振興室
37	㊦嶺南のインバウンド旅行商品造成事業	13,752	嶺南振興局	若狭企画振興室
38	㊦大手マスメディアと連携した首都圏における恐竜王国福井PR事業	85,000	交流文化部	魅力創造課
39	㊦海外に向けたブランド発信事業	13,470	交流文化部	魅力創造課
40	㊦福井とターゲット層とのつながり創出事業	21,149	交流文化部	魅力創造課
41	㊦ふくいの魅力創造・発信応援事業	22,547	交流文化部	魅力創造課
42	㊦体験・アクティビティをテーマとした東アジアからのインバウンド拡大事業	16,515	交流文化部	観光誘客課
43	㊦インバウンド向けデジタルマーケティング推進事業	4,763	交流文化部	観光誘客課
44	㊦東南アジア市場新規開拓事業	1,630	交流文化部	観光誘客課
45	㊦ふくいの物産と観光展開催支援事業	1,162	交流文化部	観光誘客課
46	㊦北陸新幹線開業に向けた県民参加型ワークショップ事業	11,607	交流文化部	新幹線開業課
47	㊦大手玩具メーカーとコラボした全国発信事業	25,465	交流文化部	新幹線開業課
48	㊦北陸新幹線福井・敦賀開業カウントダウン首都圏プロモーション事業	16,500	交流文化部	新幹線開業課
49	㊦トップブランドとタイアップした福井の魅力発信事業	23,318	交流文化部	新幹線開業課
50	㊦福井の旬の魅力発信事業	17,753	交流文化部	新幹線開業課
51	㊦人気テレビコンテンツを活用した福井の魅力全国発信事業	7,744	交流文化部	新幹線開業課
52	㊦県民主役のプロモーションCM制作事業	96,927	交流文化部	新幹線開業課
53	㊦新幹線開業を記念したグルメイベント開催事業	28,468	交流文化部	新幹線開業課
54	㊦旅ナカ満足度向上事業	10,230	交流文化部	新幹線開業課
55	㊦新幹線開業を記念した招待・招致事業	31,576	交流文化部	新幹線開業課

56	㊦教育旅行民泊受入体制強化事業	4,840	交流文化部	新幹線開業課
57	㊦コンベンション誘致促進事業	—	交流文化部	新幹線開業課
58	㊦福井を学ぶ体験旅行推進事業	27,385	交流文化部	新幹線開業課
59	㊦「越前蕎麦」×「信州そば」共同プロモーション事業	1,000	農林水産部	福井米戦略課
60	㊦都市農村交流推進事業	2,772	農林水産部	中山間農業・畜産課
(3) 誘客プロモーション		計	33 事業	604,226

①北陸新幹線開業対策事業	合計	60 事業	1,928,726	
---------------------	-----------	--------------	------------------	--

②北陸新幹線開業関連事業 一覧

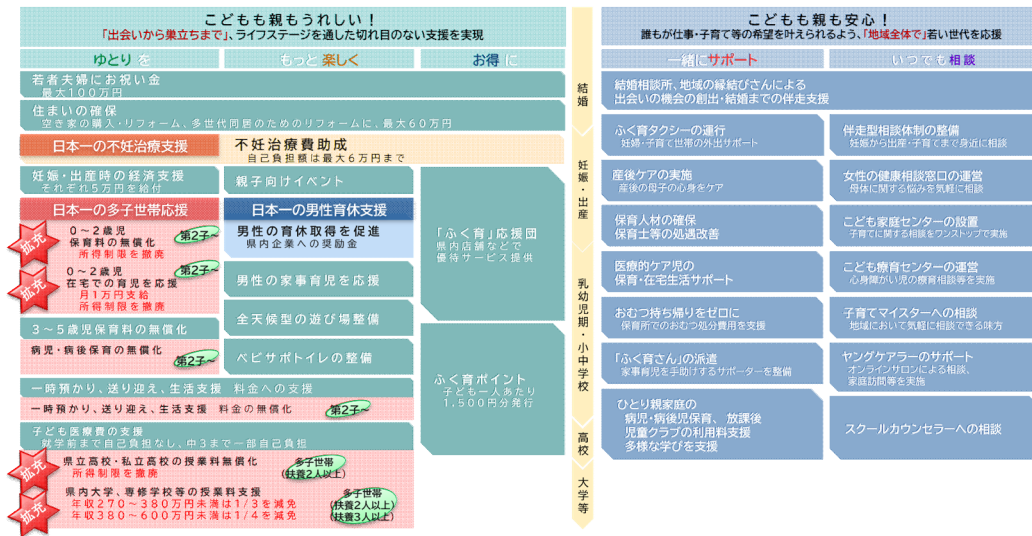
事業名		予算額	所属名	
61	㊦歴史観光コンテンツ造成支援事業	12,017	交流文化部	魅力創造課
62	㊦サブカルを活用した地域活性化事業	3,184	交流文化部	文化課
63	㊦伝統工芸産地コーディネート推進事業	19,206	産業労働部	商業・市場開拓課
64	㊦伝統工芸品販売ブースアップ事業	10,000	産業労働部	商業・市場開拓課
65	㊦若狭牛安定供給体制構築事業	21,254	農林水産部	中山間農業・畜産課
66	㊦新鮮いつでもどこでもふくい魚提供事業	15,139	農林水産部	水産課
②北陸新幹線開業関連事業		合計	6 事業	80,800
①+②		合計	66 事業	2,009,526

(2) 9月定例県議会で議決された補正予算

1 人口減少対策

予算額
[5年度6月現計]
(単位:千円)

- 大幅な支援拡充により「誰もが子育てしやすい環境」を整備
- 「出会いから巣立ちまで」の切れ目ない支援を実現
 - ・「日本一の不妊治療支援」「日本一の男性育休支援」に続き、「日本一の多子世帯応援」を実現
- 「地域全体で」子育てを応援
 - ・今後も、現状の課題を整理し、サポート体制の充実等に一層注力



㊦ 第2子の保育料の無償化 (すくすく保育支援事業) 乳幼児期 (健康福祉部児童家庭課) 制度拡充

第2子の保育料無償化 (0歳から2歳児) により、多子世帯の子育て費用の負担を軽減します。 [485,130]

事業内容 ㊦ 世帯年収640万円以上の第2子の保育料を無償化 (所得制限撤廃)
 開始時期 令和6年9月
 補助率 県10/10
 所要額 3.6億円/年

		年収 ~ 260万円	~ 360万円	~ 640万円	640万円~
0 ~ 2歳	第1子	国	国	国	国
	第2子	国	子	子	子
	第3子以降	国	国	国	国
3 ~ 5歳		国	国	国	国

国の幼児教育・保育無償化
 子だくさんふくいプロジェクト
 拡大予定 (令和6年9月~)

㊦ 第2子以降の在宅育児応援手当の支給
(ふくい在宅育児応援手当支給事業)

乳幼児期

(健康福祉部こども未来課)

制度拡充

第2子以降の0歳から2歳児を在宅で育児する世帯への手当支給により、多子世帯の子育て費用の負担を軽減します。

[10.080]

事業内容 ㊦ 第2子以降を在宅で育児する年収360万円以上の世帯に対して在宅育児応援手当を支給(所得制限撤廃)
支給額 1万円/月

開始時期 令和6年9月
補助率 県10/10
所要額 1.8億円/年

		年収 ~260万円	~360万円	~640万円	640万円~
0 ~ 2歳	第1子				
	第2子				
	第3子以降				

子だくさんふくいプロジェクト
 拡大予定(令和6年9月~)

㊦ 多子世帯(扶養2人以上)の高校授業料の無償化
(県立高等学校就学支援事業)

高校

(教育庁教職員課)

制度拡充

扶養する子どもが2人以上いる世帯の生徒の授業料を免除することにより、多子世帯の子育て費用の負担を軽減します。

[一]

事業内容 ㊦ 世帯年収910万円以上かつ扶養する子どもが2人以上いる世帯の県立高等学校の授業料を免除(所得制限撤廃)

開始時期 令和6年4月
所要額 3億円/年

		年収 ~910万円	910万円~
授業料無償化			

国の就学支援金
 拡大予定(令和6年4月~)

㊦ 多子世帯（扶養2人以上）の高校授業料の無償化
（私立高等学校等就学支援事業）

高校

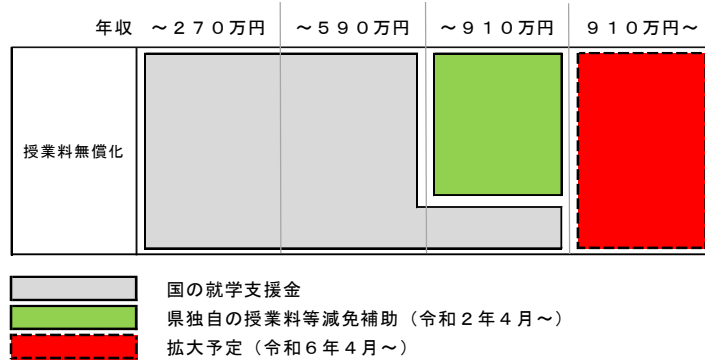
（総務部大学私学課）

制度拡充

扶養する子どもが2人以上いる世帯の生徒の授業料を免除することにより、多子世帯の子育て費用の負担を軽減します。 [1, 925, 636]

事業内容 ㊦ 世帯年収910万円以上かつ扶養する子どもが2人以上の世帯の私立高等学校等の授業料を無償化（所得制限撤廃）

開始時期 令和6年4月
補助率 県10/10
所要額 3.5億円/年



㊦ 多子世帯の県内大学等の授業料減免
（高等教育修学支援事業）

大学等

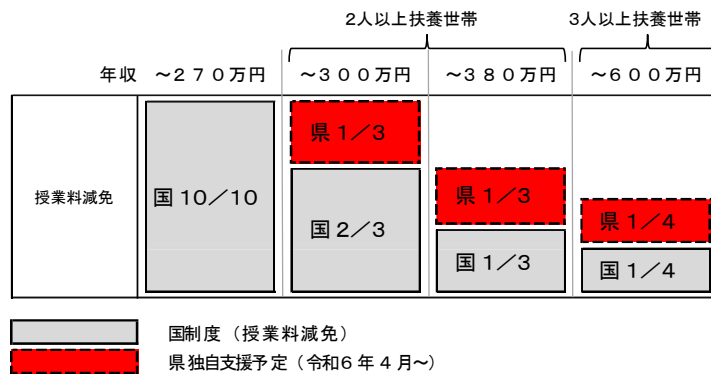
（総務部大学私学課）

制度拡充

県内高校から県内高等教育機関へ進学する学生の授業料の一部を減免することにより、多子世帯の子育て費用の負担を軽減します。 [-]

事業内容 ㊦ 国の授業料減免制度の対象となる県内進学者のうち、多子世帯に対して授業料の一部を上乗せ支援（所得制限あり）

開始時期 令和6年4月
補助率 世帯年収270~300万円 県1/3 (国2/3) 2人以上扶養世帯
" 300~380万円 県1/3 (国1/3) 2人以上扶養世帯
" 380~600万円 県1/4 (国1/4) 3人以上扶養世帯
所要額 2.3億円/年



子育て応援のための基金積立（地域振興基金）	（健康福祉部こども未来課）	5,000,000
地域振興基金を積み増しし、ライフステージを通じて切れ目なく子育て世帯を応援することにより、「ふく育県」の施策を進めていきます。		
		[一]
結婚支援市町応援事業	（未来創造部県民協働課）	91,400
若い世代の結婚に対する機運醸成を図るため、新たに3市に居住する新婚世帯の新生活に伴う経費を支援します。		
事業内容	結婚新生活支援事業 新婚世帯の家賃や引っ越し費用等を最大60万円支援	[190,521]
	U29夫婦支援事業 29歳以下（U29）夫婦に30万円を支給	
	U25夫婦支援事業 25歳以下（U25）夫婦に10万円を支給	
支援額	あわせて最大100万円	
実施主体	市町（福井市、鯖江市、勝山市を追加）	
財源	地域少子化対策重点推進交付金	
母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業	（健康福祉部こども未来課）	23,281
母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図るために必要な整備費等の支援により、双方の相談機関の連携強化を推進します。		
事業内容	子育て世代包括支援センターおよび子ども家庭総合支援拠点双方の機能を一体的に有する施設の整備等への支援	[一]
	補助率 国9/10（市町1/10）	
	開設に向けた準備への支援	
	補助率 国2/3、県1/6（市町1/6）	
実施主体	福井市	
財源	安心こども基金（子育て支援対策臨時特例交付金）	
福井県子ども・子育て支援計画推進事業	（健康福祉部こども未来課）	4,946
「福井県子ども・子育て支援計画」の改定にあたり、県内の子育て環境や県民ニーズを把握するための調査を実施します。		
事業内容	県内の子育て環境や現状、子どもや子育て世帯が抱えている課題や求めている支援内容等についてのアンケート調査を実施	[一]
⑨ 国民健康保険の産前産後保険料免除	（健康福祉部健康医療局健康政策課）	485
国民健康保険制度の改正に伴い、産前産後期間の国民健康保険料を免除します。		
事業内容	出産する被保険者の産前産後期間相当分（4か月分）の均等割保険料と所得割保険料を免除	[一]
負担割合	県1/4（国1/2、市町1/4）	
開始時期	令和6年1月（予定）	

2 令和5年7月大雨災害への対応等

予算額
(単位：千円)

(1) 土木・農林施設の早期災害復旧

災害復旧事業等

(補助事業、災害関連事業、応急対策事業等)

(土木部、農林水産部)

7,402,890



【福井四ヶ浦線(福井市国山町)】
重力式擁壁による復旧



【羽生川(福井市大宮町 等)】
ブロック積護岸等による復旧



【土砂流出防備保安林(福井市蒲生町)】
土砂流出による被害を防ぐため治山ダムを復旧
大量の土砂を透水型治山ダムにより堰き止め、
民家や国道等の甚大な被害を防止

①土木部

災害復旧事業

4,257,932

道路や河川など被災した施設の復旧工事を行います。

		所要額	主な箇所
補助	道路災害	925,411	福井四ヶ浦線(福井市大味町)等 21箇所
	河川災害	1,360,047	滝波川(勝山市野向町聖丸)等 42箇所
	砂防災害	870,474	野津又川(勝山市野向町北野津又)等 19箇所
県単	道路災害	608,100	道路の土砂撤去 等 80箇所
	河川災害	177,900	流木撤去 等 62箇所
	砂防災害	316,000	土砂撤去 等 40箇所
合計		4,257,932	

再度災害防止事業（県単）

65,000

河川の堤防嵩上げによる再度災害防止対策工事を行います。

	所要額	主な箇所
河川	65,000	羽生川（福井市大宮町 他）
合計	65,000	

災害応急対策事業（県単）

283,500

河川の堆積土砂除去や土のう設置など応急対策や被災箇所の補修を行います。

河川	27箇所
砂防	1箇所

②農林水産部

災害復旧事業

1,905,958

林道・治山施設や農地・農業用施設などの災害復旧工事を行います。

		所要額	主な箇所
補助	林道施設災害	740,000	林道栃神谷線（勝山市村岡町）等 75箇所
	治山施設災害	350,000	治山施設（福井市蒲生町）等 3箇所
	耕地災害	665,958	水路（あわら市波松）等 394箇所
県単	治山施設災害	150,000	治山施設（福井市蒲生町）等 19箇所
合計		1,905,958	

災害関連事業（補助）

368,000

再発防止のため緊急に行う治山工事や農村公園施設の復旧工事を行います。

	所要額	主な箇所
緊急治山	350,000	大規模荒廃山地（福井市城有町）等 2箇所
生活環境施設	18,000	農村公園施設（福井市鹿俣町）
合計	368,000	

災害応急対策事業（県単）

522,500

小規模な山林・農地被害の復旧工事や応急対策を行います。

林道	77箇所
治山	32箇所
農業用施設	895箇所

※県補助率のかさ上げにより地元負担なし

（県単小規模土地改良事業50%→75%、農業用排水緊急対策特別事業40%→75%）

（2）公共施設の早期災害復旧

奥越高原青少年自然の家災害復旧事業

（教育庁生涯学習・文化財課）

2,198

大野市内宿谷川の砂防堰堤内の取水口に土砂が堆積し断水が生じたため、取水口設置者である県および大野市が共同で土砂の撤去を行います。

事業内容 負担金交付による宿谷川の砂防堰堤内の土砂撤去
負担割合 県1/2（大野市1/2）

ふくい農業ビジネスセンター災害復旧事業

（農林水産部中山間農業・畜産課）

10,000

敷地内の法面崩落により構内道路が被災したため、復旧工事を行います。

財源 一般単独災害復旧事業債

（3）公共事業

ゼロ県債の設定について

（土木部）

—

〈債務負担行為〉

〈2,140,000〉

新年度当初から工事に着手し、令和5年7月大雨災害の早期復旧や年間を通じた工事の平準化を図るため、ゼロ県債を設定します。

設定内容 21.4億円

予備費（5年度）による対応

・台風7号の影響による海岸漂着物への対応

36,788

被害箇所 鮎川海岸、鷹巣港海岸、白浜漁港 等

予備費（5年度）対応 計

36,788

3 感染症・物価高騰の影響を受けた事業者への支援

予 算 額
[5 年度 6 月 現 計]
(単 位 : 千 円)

県制度融資（新型コロナ・物価高騰対策）の融資枠拡大 (産業労働部経営改革課) 330,000

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により売上等が減少した企業の経営改善等を後押しするため、新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金の融資枠を増やし、中小企業の資金繰りを継続して支援します。 [3,973,159]

事業内容 新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金

融 資 枠	1 5 0 億円→ <u>3 5 0 億円</u>
融資限度額	1 億円
融 資 期 間	1 0 年以内 (据置 5 年以内)
保証料補給	全額補給

㊦ 電気・ガス価格高騰緊急対策事業 (産業労働部経営改革課) 既決予算で対応

電気・ガス価格の高騰に伴い、大きな影響を受ける事業者の事業継続を幅広く支援するため、対象要件を緩和します。 4年度2月補正 [1,100,000]
5年度6月補正 [1,249,209]

対象者 県内に本社を有し、下記の要件を全て満たす中小企業者

- ① 高压電力、特別高压電力を契約している、または工業用ガスを契約していること
- ㊦ ② 前決算期における費用に占める電気・ガス料金の割合が5%以上であること → 3%以上であること
- ③ 令和5年4月から9月までのいずれか1月の電気・ガス料金が前年同月に比べ増加していること

支給額	増加額が10万円以上	60万円/件
	増加額が5万円以上10万円未満	30万円/件
	増加額が5万円未満	15万円/件

㊦ ふくい業務改善・賃上げ応援事業 (産業労働部労働政策課) 65,800

最低賃金の過去最大の上げ幅での改定を見越し、国の業務改善助成金に県独自の上乗せを行うとともに、全国平均以上の賃上げを行う事業者に対し奨励金を支給することにより、賃上げを行いやすい環境を整備します。 [-]

事業内容 国の業務改善助成金への上乗せ

対 象 者 国の業務改善助成金の支給決定を受けた者

補 助 率 国助成金支給決定額の1/10

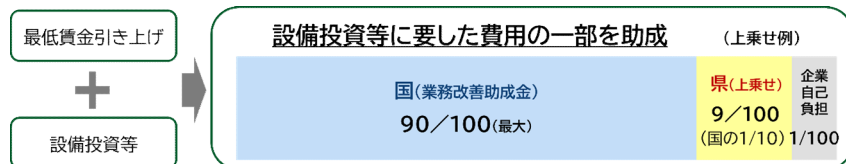
㊦ 奨励金の支給

対 象 者 国の業務改善助成金の申請者であり、事業場内最低賃金を全国平均(1,004円)以上に引き上げる者

支 給 額 対象となる労働者1人あたり10万円

支給上限額 1事業者あたり100万円

事業期間 令和5年度



物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策予備費（5年度）による対応

・低所得の子育て世帯に対する特別給付金（低所得のひとり親世帯分） 42,467

物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策予備費（5年度）対応 計 42,467

4 北陸新幹線福井・敦賀開業対策（観光・交通・賑わいづくり）

予算額
[5年度6月現計]
(単位：千円)

⑨ 省エネタクシー車両導入緊急支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)	28,000
<p>LPガススタンド廃止の影響を受ける地域において、タクシー車両をLPガス車両から省エネ性能の高い車両に入れ替えるタクシー事業者を支援します。</p>		
<p>補助対象 省エネタクシー車両（HV、EV、PHEV、FCV）への入替</p>		
<p>補助額 新車 60万円/台</p>		
<p>中古車 40万円/台</p>		
<p>(EV、PHEV、FCV、車いす対応は20万円/台加算)</p>		
<p>補助率 県1/2（市町1/2）</p>		
<p>事業期間 令和5年度～6年度</p>		
		
<p>【省エネタクシー車両(HV、EV、PHEV、FCV)】</p>		
⑩ 地域鉄道人材確保支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	6,007
<p>地域鉄道に必要な人材確保および離職防止を支援することにより、安定的に利便性の高いダイヤによる運行を可能にします。</p>		
<p>事業内容 地域鉄道人材確保緊急対策会議およびタスクフォースの設置</p>		
<p>地域鉄道就職説明会等の開催支援（既決予算）</p>		
<p>運転士支援システムの導入</p>		
<p>対象者 福井鉄道、えちぜん鉄道</p>		
<p>補助率 県2/3（国1/3）</p>		
<p>事業期間 令和5年度～6年度</p>		
		
<p>【運転士支援システム】</p>		
新幹線二次交通等整備支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)	254
<p>北陸新幹線福井・敦賀開業により増加が見込まれる観光客等の利便性向上を図るため、新たに新幹線駅等から観光地を周遊するための移動手段を整備する市町を支援します。</p>		
<p>事業内容 敦賀市内におけるまちなか周遊バスの運行</p>		
<p>(ぐるっと敦賀周遊バスの増便等)</p>		
<p>補助率 県1/2（敦賀市1/2）（3年間）</p>		
<p>開始時期 令和6年3月（予定）</p>		
<p>[21,651]</p>		
関西圏での観光・物産PR拠点設置事業	(交流文化部新幹線開業課)	—
<p>〈債務負担行為〉</p>		
<p>〈67,000〉</p>		
<p>令和6年夏に開業予定のJR大阪駅隣接の大型複合施設内に設置する北陸三県情報発信拠点の開設準備のため、賃貸借契約を締結します。</p>		
<p>事業内容 北陸三県連携による関西情報発信拠点の賃料等（5年間）</p>		
<p>[47,000]</p>		

㊦ 開業直前！冬の北陸旅キャンペーン事業

(交流文化部観光誘客課)

8,000

北陸新幹線福井・敦賀開業により1時間以内でつながる北陸三県が協力し、冬の北陸旅行を促す共同広告等を実施するとともに、本県独自にキャンペーンを実施し、県内外からの誘客を促進します。

[一]

事業内容 北陸三県で新聞広告を実施

SNS投稿者に対し抽選により本県特産品をプレゼント

実施期間 令和6年1月上旬～3月上旬

ふくいdeお得キャンペーンを実施(既決予算)

実施期間 令和6年1月上旬～3月上旬

実施内容 対象地域から県内に宿泊の方にデジタル地域通貨を進呈

対象地域 本県を含む北陸新幹線沿線、北関東地域

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全国旅行支援(～7月20日)			ふくいdeお得クーポンキャンペーン			ふくいHAPPINESSプレゼント拡大キャンペーン			①開業直前！冬の北陸旅キャンペーン(北陸三県)		
									②ふくいdeお得いこーよ！キャンペーン(仮)(県独自)		

㊦ FUKUI RAYS 育成・全国魅力発信事業

(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)

300,000

ふるさと納税等による寄付金の受入見込みを踏まえ、県民応援チーム「FUKUI RAYS」の強化や広報のための補助制度を創設し、県民に愛されるチーム作りを支援します。

[14,447]

事業内容 ㊦ FUKUI RAYSの強化・育成・広報等の活動を応援

財源 ふるさと納税、企業版ふるさと納税

㊦ 福井駅周辺商業エリアの集客回復に向けた緊急対策事業

(産業労働部商業・市場開拓課)

38,000

人出や消費の減少が続く福井駅周辺において、福井市と連携して賑わい創出・消費拡大を図るとともに、県内事業者が新幹線開業に向けて開発した商品等を広く周知します。

[一]

事業内容 新幹線開業に向けて出店した店舗や商品を紹介する販売会の開催
販売会への集客を図るため、集客力のある県外の有名店舗の誘致
福島県産水産加工品の販売

5 「福井県長期ビジョン」の推進

予算額
[5年度6月現計]
(単位：千円)

次世代につなぐ美しい県立学校リノベーション事業	(教育庁教育政策課)	—
	(債務負担行為)	<28,401>
勝山市の新中学校建設に合わせて、老朽化した勝山高校の校舎の大規模改修工事を実施し、中学生・高校生双方にとって快適で利用しやすい学習環境を整備します。		[2,094,310]
事業内容 勝山高校特別教棟のリノベーション事業		
財源 公共施設等適正管理推進事業債等 (グリーンボンド債の発行により資金調達)		
「社員ファースト企業」推進事業	(産業労働部労働政策課)	3,000
「社員ファースト企業」制度の認知度が向上し、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業が増加しているため、それぞれの活動をさらに後押しできるよう支援を強化します。		[6,144]
事業内容 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への補助金		
補助対象 社内研修やアドバイザー活用に係る経費		
補助率 県1/2		
補助上限額 15万円		
採択件数 32件(20件追加)		
敦賀港ふ頭用地機能強化事業	(土木部港湾空港課)	150,000
敦賀港鞠山南地区において、コンテナを積み上げられるトランスファークレーンの導入に必要な舗装改良を前倒して行うことにより、貨物を早期集約し、用地の有効活用を図ります。		[150,000]
事業内容 敦賀港鞠山南地区ふ頭用地の舗装改良		
総事業費 3億円		
⑨ 立地地域避難経路安全確保事業	(防災安全部危機管理課)	21,000
原子力発電所立地地域において、避難経路の改良など防災対策の充実を図ります。		[—]
事業内容 災害時の円滑な避難のための避難経路の改良・安全対策		
事業期間 令和5年度～9年度		
財源 安全確保交付金(国10/10)		



【急カーブの解消、道路の拡幅(高浜町山中)】

6 その他

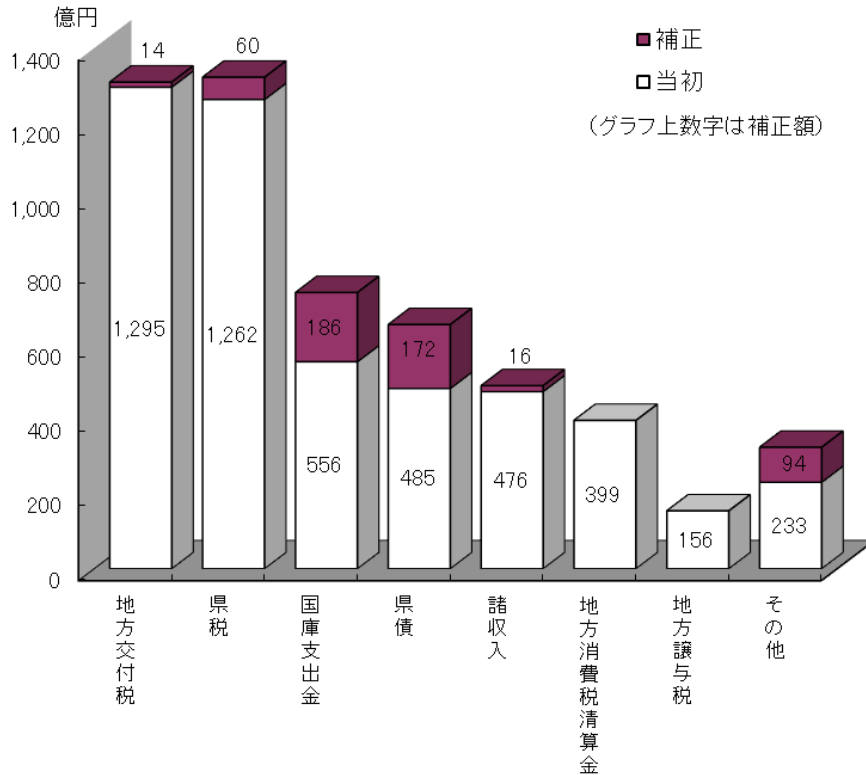
予算額
(単位：千円)

㊦ 福島県の漁業者を応援 (部局連携：産業労働部商業・市場開拓課、農林水産部流通販売課、水産課) 既決予算で対応

原発処理水の海洋放出による風評の払拭に向けて、県が主催するイベント等において福島県産の水産物のPRを行います。

事業内容 アンテナショップにおける福島応援フェアの実施
県庁前広場における水産物販売会の実施
「ふくい農林水産グルメイベント」において水産物のPRコーナーを設置
福井駅周辺商業エリアにおける水産加工品の販売（再掲：9月補正）

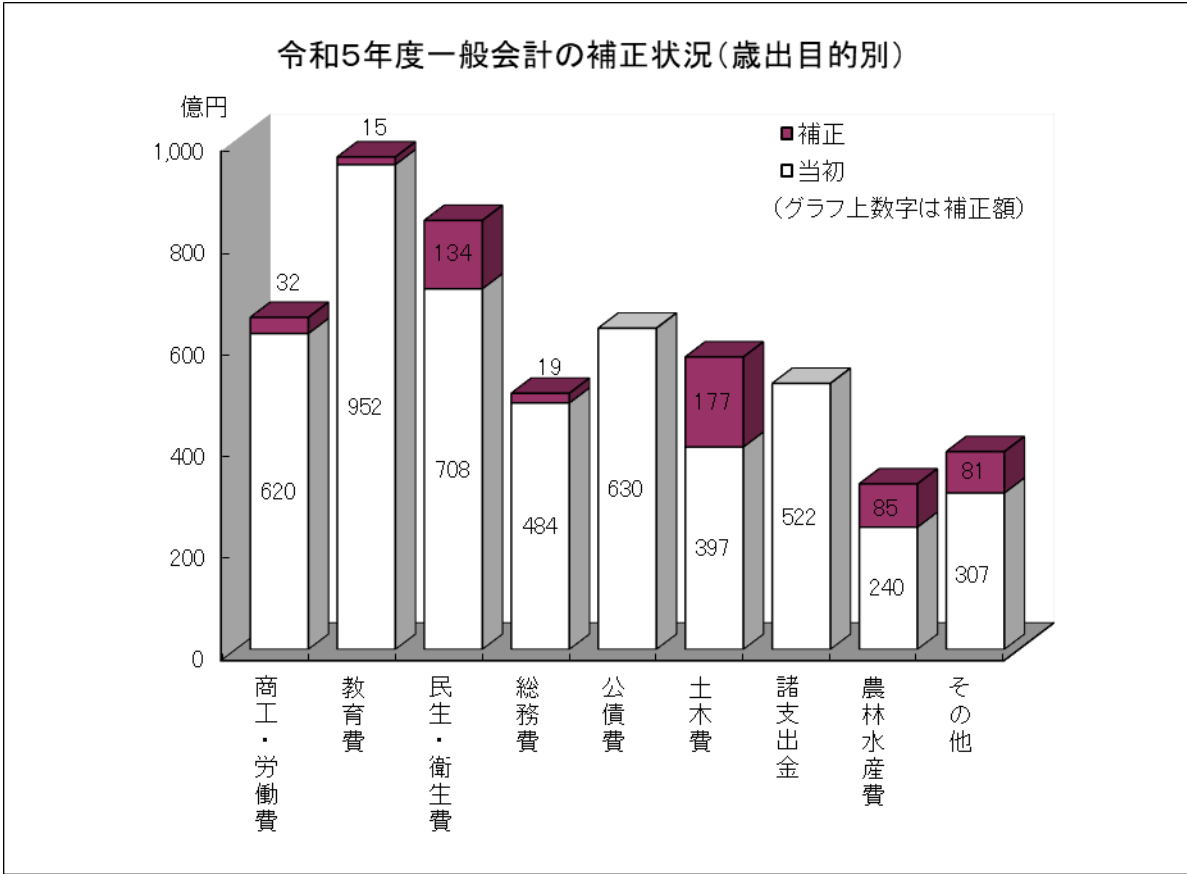
令和5年度一般会計の補正状況(歳入)



歳入

(単位 千円・%)

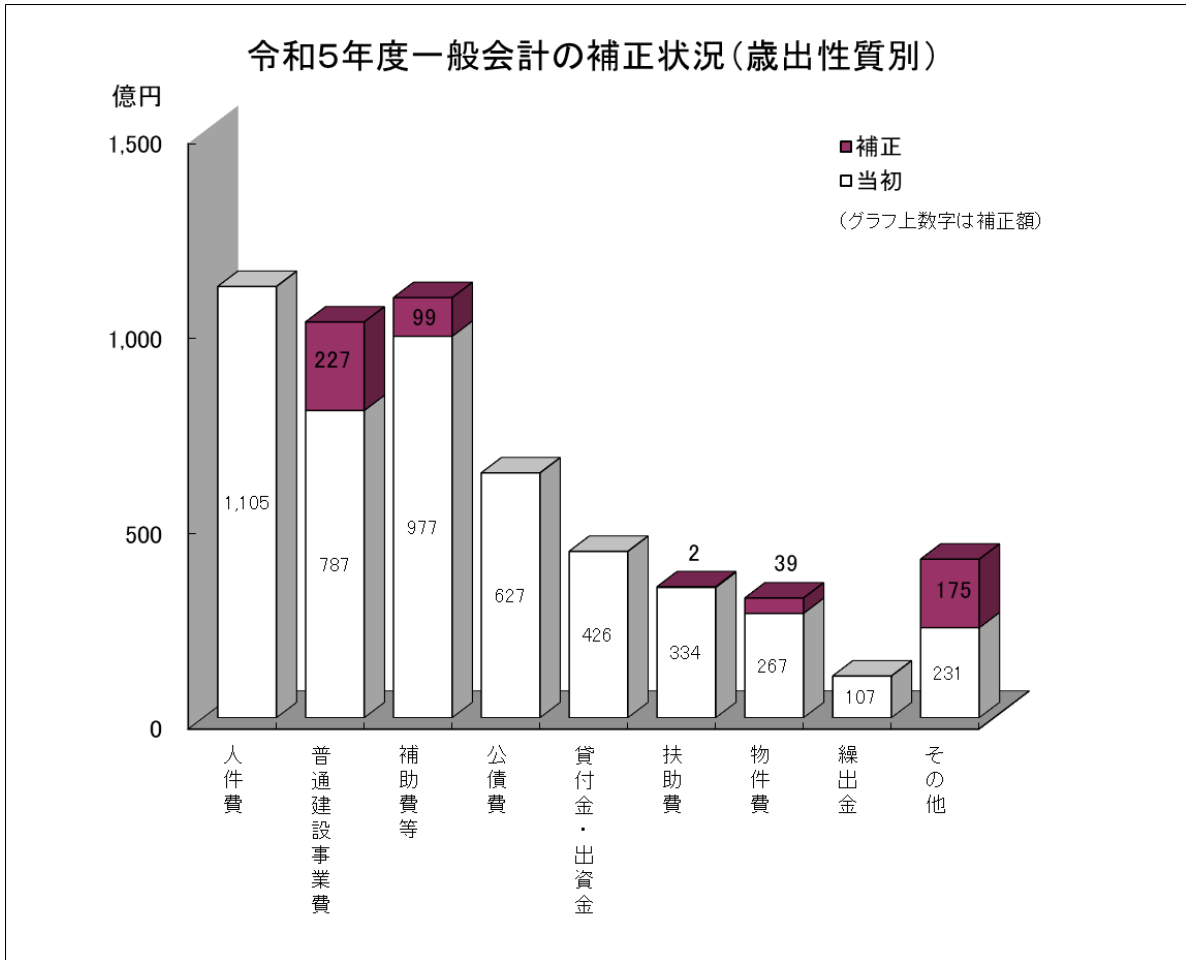
款別	予 算	当 初		6月補正	9月補正	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
一般財源	1 県税	126,160,640	26.0	6,000,000		132,160,640	24.5
	2 地方消費税清算金	39,882,467	8.2			39,882,467	7.4
	3 地方譲与税	15,570,941	3.2			15,570,941	2.9
	4 地方特例交付金	496,000	0.1			496,000	0.1
	5 地方交付税	129,477,000	26.6		1,364,660	130,841,660	24.2
	6 交通安全対策特別交付金	200,000	0.0			200,000	0.0
	小計(1~6)	311,787,048	64.1	6,000,000	1,364,660	319,151,708	59.1
特定財源	7 分担金および負担金	1,528,571	0.3	466,106	6,500	2,001,177	0.4
	8 使用料および手数料	5,697,131	1.2	4,368		5,701,499	1.1
	9 国庫支出金	55,648,972	11.5	14,611,300	3,998,689	74,258,961	13.6
	10 財産収入	1,278,292	0.3		118	1,278,410	0.2
	11 寄附金	196,926	0.0	19,054	306,816	522,796	0.1
	12 繰入金	12,853,248	2.6	899,675	22,747	13,775,670	2.5
	13 繰越金	1,000,000	0.2	1,716,916	5,980,763	8,697,679	1.6
	14 諸収入	47,616,203	9.8	40,573	1,568,721	49,225,497	9.1
	15 県債	48,460,000	10.0	13,848,000	3,353,000	65,661,000	12.3
	小計(7~15)	174,279,343	35.9	31,605,992	15,237,354	221,122,689	40.9
	合計	486,066,391	100.0	37,605,992	16,602,014	540,274,397	100.0



歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予算	当初		6月補正	9月補正	現計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
1 議会費		1,046,225	0.2			1,046,225	0.2
2 総務費		48,386,449	10.0	1,826,731	62,152	50,275,332	9.3
3 民生費		47,804,724	9.8	3,054,107	6,800,742	57,659,573	10.7
4 衛生費		22,984,550	4.8	2,106,696	1,443,255	26,534,501	4.9
5 労働費		1,615,408	0.3	261,742	68,800	1,945,950	0.4
6 農林水産費		24,001,452	4.9	7,568,931	926,135	32,496,518	6.0
7 商工費		60,397,500	12.4	2,448,023	376,000	63,221,523	11.7
8 土木費		39,739,439	8.2	17,305,852	352,436	57,397,727	10.5
9 警察費		22,613,009	4.7	416,873	12,658	23,042,540	4.3
10 教育費		95,163,871	19.6	1,110,586	385,946	96,660,403	17.9
11 災害復旧費		6,254,723	1.3	1,506,451	6,173,890	13,935,064	2.6
12 公債費		63,046,336	13.0			63,046,336	11.7
13 諸支出金		52,212,705	10.7			52,212,705	9.7
14 予備費		800,000	0.1			800,000	0.1
合計		486,066,391	100.0	37,605,992	16,602,014	540,274,397	100.0



歳出(性質別)

(単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		6月補正	9月補正	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
義務的経費	1 人件費	110,450,624	22.7		760	110,451,384	20.4
	2 扶助費	33,363,980	6.9	176,486	4,832	33,545,298	6.2
	3 公債費	62,712,569	12.9			62,712,569	11.6
	小計(1~3)	206,527,173	42.5	176,486	5,592	206,709,251	38.2
投資的経費	4 普通建設事業費	78,709,341	16.1	21,665,256	999,781	101,374,378	18.8
	補助事業費	28,174,419	5.7	12,998,841	389,281	41,562,541	7.7
	単独事業費	41,360,854	8.5	4,664,930	610,500	46,636,284	8.7
	国直轄事業負担金	8,922,794	1.8	3,983,202		12,905,996	2.4
	受託事業費	251,274	0.1	18,283		269,557	0.0
	5 災害復旧費	6,337,746	1.3	1,506,451	6,173,890	14,018,087	2.6
小計(4~5)	85,047,087	17.4	23,171,707	7,173,671	115,392,465	21.4	
その他行政経費	6 物件費	26,738,687	5.5	3,752,507	185,338	30,676,532	5.7
	7 維持補修費	4,727,430	1.0	3,140,358	294,607	8,162,395	1.5
	8 補助費等	97,713,155	20.1	5,953,755	3,935,542	107,602,452	19.9
	9 積立金	11,210,474	2.3	1,393,673	5,003,954	17,608,101	3.3
	10 貸付金・出資金	42,610,446	8.8			42,610,446	7.9
	11 繰出金	10,691,939	2.2	17,506	3,310	10,712,755	2.0
	12 予備費	800,000	0.2			800,000	0.1
小計(6~12)	194,492,131	40.1	14,257,799	9,422,751	218,172,681	40.4	
合計	486,066,391	100.0	37,605,992	16,602,014	540,274,397	100.0	

令和5年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

会計名	予 算	当初	補正～9月補正追加	現 計
公債管理		111,265,351	0	111,265,351
用品等集中管理事業		273,915	5,614	279,529
災害救助基金		20,363	0	20,363
国民健康保険		64,515,972	0	64,515,972
母子父子寡婦福祉資金貸付金		92,675	0	92,675
県営産業団地整備事業		609,824	0	609,824
中小企業支援資金貸付金		1,338,754	0	1,338,754
沿岸漁業改善資金貸付金		91,616	0	91,616
林業改善資金貸付金		83,538	0	83,538
県有林事業		1,268,913	0	1,268,913
用地先行取得事業		137,441	0	137,441
駐車場整備事業		173,431	0	173,431
港湾整備事業		3,030,773	181,800	3,212,573
証紙		1,879,525	0	1,879,525
合計		184,782,091	187,414	184,969,505

2 債務負担行為の補正状況

令和5年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
6月	令和6年度全国知事会議福井開催事業費	令和 6年度	17,000
	ふくい高度外国人材等活躍応援事業費	令和 6年度	4,500
	農地防災事業費	令和 6年度	120,000
	道路新設改良事業費	令和 6年度	460,000
	道路新設改良事業費(県単)	令和 6年度	130,000
	河川改良事業費	令和 6年度	509,000
	県立高等学校寮整備事業費	令和 6年度	943,603
	恐竜博物館改修事業費	令和 6年度	18,029
	久々子湖漕艇場コース整備事業費	令和 6年度	23,739
	公共土木施設災害復旧事業費(令和4年発生災害復旧費)	令和 6年度	690,000
9月	関西圏での観光・物産PR拠点設置事業費	令和 6年度 ~ 令和 10年度	67,000
	ドクターヘリ導入推進事業費	令和 6年度 ~ 令和 10年度	1,324,685
	道路新設改良事業費	令和 6年度	640,000
	道路新設改良事業費(県単)	令和 6年度	182,000
	道路維持事業費(県単)	令和 6年度	934,500
	橋りょう新設改良事業費	令和 6年度	100,000
	河川改良事業費(県単)	令和 6年度	260,000
	砂防事業費(県単)	令和 6年度	79,500
	海岸保全事業費(県単)	令和 6年度	500
	港湾建設事業費(県単)	令和 6年度	43,500
	議長車更新事業費	令和 6年度 ~ 令和 7年度	7,257
	農業近代化資金利子補給	令和 6年度 ~ 令和 26年度	60,959
	県立学校施設リフレッシュ事業費	令和 6年度	1,276,741
大野警察署建設事業費	令和 6年度 ~ 令和 7年度	2,109,159	

3 予算の執行状況

令和5年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が42.9パーセント、支出が30.1パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が29.2パーセント、支出が34.3パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

令和5年度一般会計予算の執行状況(令和5年9月30日現在) (単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) × 100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) × 100
1 県税	132,160,640	66,648,335	50.4	1 議会費	1,046,885	492,922	47.1
2 地方消費税清算金	39,882,467	21,431,406	53.7	2 総務費	58,549,744	13,936,574	23.8
3 地方譲与税	15,570,941	4,681,127	30.1	3 民生費	58,649,188	11,679,433	19.9
4 地方特例交付金	496,000	484,730	97.7	4 衛生費	34,791,867	11,653,725	33.5
5 地方交付税	130,841,660	101,654,407	77.7	5 労働費	2,061,564	475,380	23.1
6 交通安全対策特別交付金	200,000	73,331	36.7	6 農林水産費	45,036,263	10,107,708	22.4
7 分担金および負担金	3,522,028	5,613	0.2	7 商工費	68,291,452	37,058,822	54.3
8 使用料および手数料	5,701,499	2,025,876	35.5	8 土木費	87,697,347	16,065,095	18.3
9 国庫支出金	111,497,681	12,862,454	11.5	9 警察費	24,600,199	10,090,430	41.0
10 財産収入	1,278,410	656,607	51.4	10 教育費	98,538,008	45,687,267	46.4
11 寄附金	552,796	62,561	11.3	11 災害復旧費	22,251,616	2,046,230	9.2
12 繰入金	14,766,567	159,875	1.1	12 公債費	63,046,336	125,408	0.2
13 繰越金	17,398,545	17,398,546	100.0	13 諸支出金	52,212,705	26,187,288	50.2
14 諸収入	49,320,292	1,899,158	3.9	14 予備費	685,352	0	0.0
15 県債	94,299,000	35,000,000	37.1				
合計	617,488,526	265,044,026	42.9	合計	617,458,526	185,606,282	30.1

令和5年度特別会計予算の執行状況(令和5年9月30日現在) (単位 千円・%)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) × 100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) × 100
公債管理	111,265,351	23,334,000	21.0	33,242,103	29.9
用品等集中管理事業	279,529	116,538	41.7	114,925	41.1
災害救助基金	20,363	20,352	99.9	20,352	99.9
国民健康保険	64,515,972	28,933,666	44.8	27,609,661	42.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金	92,675	97,546	105.3	40,008	43.2
県営産業団地整備事業	609,824	0	0.0	0	0.0
中小企業支援資金貸付金	1,338,754	53,717	4.0	57,782	4.3
沿岸漁業改善資金貸付金	91,616	103,014	112.4	0	0.0
林業改善資金貸付金	83,538	83,097	99.5	8,325	10.0
県有林事業	1,645,062	38,206	2.3	641,812	39.0
用地先行取得事業	137,441	137,440	100.0	137,440	100.0
駐車場整備事業	173,431	36,880	21.3	73,082	42.1
港湾整備事業	4,013,573	218,057	5.4	1,276,801	31.8
証紙	1,879,525	1,158,145	61.6	639,487	34.0
合計	186,146,654	54,330,658	29.2	63,861,778	34.3

第5 県有財産、県債、一時借入金の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

令和5年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(令和5年3月31日現在)

	令和3年度末現在高	令和4年度中		令和4年度末現在高
		増加高	減少高	
土地 (㎡)	19,329,277.37	44,119.90	83,731.96	19,289,665.31
うち山林	8,290,828.02	0.50	447.28	8,290,381.24
建物 (㎡)	1,481,405.90	4,697.99	5,733.54	1,480,370.35
地上権 (㎡)	167,016,360.54	300,455.61	10,171.46	167,306,644.69
うち分収林	167,016,360.54	300,455.61	10,171.46	167,306,644.69
船舶 (隻)	2	0	0	2
浮標 (個)	0	0	0	0
浮棧橋 (個)	77	0	0	77
航空機 (機)	1	0	0	1
主な備品 (個)	8,409	510	363	8,556
無体財産権 (件)	228	32	12	248
特許権 (件)	191	11	9	193
著作権 (件)	1	1	0	2
実用新案権 (件)	2	0	0	2
意匠登録 (件)	0	0	0	0
名称登録 (件)	9	1	0	10
商標登録 (件)	24	19	3	40
品種登録 (件)	1	0	0	1
出資金 (千円)	30,012,602	1,050,000	914,292	30,148,310
貸付金 (千円)	18,922,910	164,938	275,089	18,812,759
有価証券(株券) (千円)	1,173,085	0	4,700	1,168,385
基金				
土地 (㎡)	0	0	0	0
現金 (千円)	61,077,495	30,948,193	24,966,509	67,059,179
債権 (千円)	5,036,249	1,105,540	695,263	5,446,526
有価証券(基金投資) (千円)	50,700,000	6,000,000	0	56,700,000

災害救助基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	529,096,284	6,617,754	6,163,000	529,551,038

財政調整基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	8,526,622,730	160,670	0	8,526,783,400

児童福祉事業基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	85,424,772	3,005,181	1,361,000	87,068,953

社会福祉施設整備事業等基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	106,978,651	2,627	1,393,993	105,587,285

高齢者保健福祉基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	404,971,414	39,766	1,803,786	403,207,394

介護保険財政安定化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,302,806,910	48,579	0	1,302,855,489

雪対策基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000
現金	109,217,660	580,559	3,112,599	106,685,620

災害ボランティア活動基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	631,341,758	4,468,145	38,230,850	597,579,053

地域活性化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	3,033,991,703	1,870,913,634	1,385,750,128	3,519,155,209

企業立地促進資金貸付基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	525,381,469	147,405,650	147,398,000	525,389,119

自然保護基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
現金	740,995,864	75,818	27,897,605	713,174,077

県債管理基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	50,000,000,000	6,000,000,000	0	56,000,000,000
現金	18,931,568,627	21,749,833,295	19,634,000,000	21,047,401,922

環境保全基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	311,626,212	26,371	27,034,463	284,618,120

地域振興基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	7,847,779,230	1,843,726,316	98,891,031	9,592,614,515

中山間地域土地改良施設等保全基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,073,571,678	588,546	31,339,729	1,042,820,495

科学技術振興施設整備基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	49,274,912	756	17,086,383	32,189,285

科学学術顕彰基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	16,385,123	262	2,255,119	14,130,266

後期高齢者医療財政安定化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,990,230,646	18,861	0	1,990,249,507

安心子ども基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	428,604,948	191,962,245	135,627,527	484,939,666

森林環境譲与税基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	91,238,600	66,592,413	53,581,040	104,249,973

スポーツふくい基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	290,000,000	0	0	290,000,000
現金	58,751,778	481,617	430,000	58,803,395

教員指導力向上基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	125,375,240	10,213	16,773,337	108,612,116

農業構造改革支援基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	22,552,442	155,740,395	7,045,572	171,247,265

地域医療介護総合確保基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	4,200,013,962	1,533,819,857	1,992,803,995	3,741,029,824

国民健康保険財政安定化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,296,018,563	2,653,285,570	0	3,949,304,133

奨学金返還支援基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	207,936,129	7,136	207,943,265	0

まち・ひと・しごと創生基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	0	234,281,330	0	234,281,330

市町振興資金貸付基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	3,393,319,000	536,083,000	1,089,100,000	2,840,302,000
債権(貸付金等)	3,418,316,000	1,089,100,000	536,083,000	3,971,333,000

奨学育英基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	993,565,860	182,640,255	39,486,718	1,136,719,397
債権(貸付金等)	747,911,820	16,440,000	159,180,375	605,171,445

石油備蓄基地被害漁業者救済基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	500,000,000	0	0	500,000,000

特別経済対策産業団地整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	3,542,853,756	57,292	0	3,542,911,048
債権(貸付金等)	870,021,820	0	0	870,021,820

2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国への届出を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

令和4年度末における県債の現在高は8,903億4,921万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 令和4年度末県債の状況(令和5年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中		令和4年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	401,001,734	48,951,000	26,447,626	423,505,108	47.6
(1) 土木	247,243,960	29,445,000	18,584,670	258,104,290	29.0
(2) 農林水産	36,966,221	3,337,000	3,736,513	36,566,708	4.1
(3) 教育	21,330,073	7,994,000	1,209,567	28,114,506	3.2
(4) 公営住宅	1,232,670		199,643	1,033,027	0.1
(5) 警察	4,629,174	84,000	419,796	4,293,378	0.5
(6) その他	89,599,636	8,091,000	2,297,437	95,393,199	10.7
2 災害復旧	4,872,415	2,596,000	918,838	6,549,577	0.7
3 その他	483,406,394	12,579,000	35,690,868	460,294,526	51.7
(1) 特例債	300,000		300,000		
(2) 減税補てん債	1,415,451		485,071	930,380	0.1
(3) 財源対策債	118,816,797	9,416,000	9,317,974	118,914,823	13.4
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債					
(6) 減収補てん債	13,726,717		542,970	13,183,747	1.5
(7) 臨時財政対策債	330,727,446	3,163,000	23,299,467	310,590,979	34.8
(8) 退職手当債	18,419,983		1,745,386	16,674,597	1.9
合 計	889,280,543	64,126,000	63,057,332	890,349,211	100.0

3 一時借入金

4月1日から9月30日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、令和4年度決算では22.9パーセント、令和5年度9月現計予算では28.1パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月現計予算	歳入に占める割合
県税	108,110,600	20.7	117,568,305	21.4	121,238,980	22.9	144,290,377	28.1
分担金および負担金	4,531,701	0.9	3,960,387	0.7	3,301,648	0.6	2,124,482	0.4
使用料および手数料	5,099,414	1.0	4,987,989	0.9	5,048,164	1.0	5,701,570	1.1
計	117,741,715	22.6	126,516,681	23.0	129,588,792	24.5	152,116,429	29.6

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分年	県民負担				県民所得			負担率(A)/(B)
	県税総額(A)	対前年増加率	県民1人当たり負担額	1世帯当たり負担額	県民所得(B)	対前年増加率	1人当たり県民所得	
度	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,300,009	△ 1.6	2,910,048	4.4
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962	2,437,063	6.0	3,100,494	5.0
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,553	424,367	2,357,307	△ 3.3	3,009,141	5.0
平成29年度	120,537,658	1.5	154,814	427,446	2,442,121	3.6	3,136,562	4.9
平成30年度	128,224,134	6.4	165,577	450,757	2,546,275	4.3	3,288,032	5.0
令和元年度	127,593,681	△ 0.5	165,803	444,588	2,599,805	2.1	3,378,353	4.9
令和2年度	108,110,600	△ 15.3	141,663	371,501	2,440,488	△ 6.1	3,197,897	4.4
令和3年度	117,568,305	8.7	154,537	402,063				
令和4年度	121,238,980	3.1	161,013	411,479				
令和5年度	144,290,377	19.0	193,791	488,276				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、令和4年度については10月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、令和5年度は10月1日現在の数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、令和5年度調査に基づく推計数値を用いている。

第7 公営企業の業務状況

1 病院事業会計

(1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処遇の検討を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者110,255人（前年度同期に比べ4,923人、4.3%の減）、外来患者134,804人（前年度同期に比べ6,993人、4.9%の減）となりました。

これに伴う医業収益は10,648,536千円（前年度同期に比べ6.3%の増）、医業外収益は839,879千円（前年度同期に比べ7.2%の減）となり、総事業収益は11,488,415千円（前年度同期に比べ5.2%の増）となりました。

一方、医業費用は9,587,381千円（前年度同期に比べ4.4%の増）、医業外費用は193,583千円（前年度同期に比べ6.7%の減）で、総事業費用は9,780,964千円（前年度同期に比べ4.2%の増）となりました。

(2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	令和5年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B) × 100
入院患者数	110,255	115,178	△ 4,923	95.7
外来患者数	134,804	141,797	△ 6,993	95.1
計	245,059	256,975	△ 11,916	95.4

※ ドック利用者除く

(3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表
(令和5年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
24,909,614,838	67,090,182,255	有形固定資産	42,180,567,417	0
1,986,761,135	1,986,761,135	土地	0	0
43,082,858,950	43,082,858,950	建物	0	0
0	0	同減価償却累計額	26,765,297,740	26,765,297,740
698,350,215	698,350,215	構築物	0	0
0	0	同減価償却累計額	641,503,239	641,503,239
20,752,171,406	20,752,171,406	器械備品	0	0
0	0	同減価償却累計額	14,746,282,436	14,746,282,436
23,505,031	23,505,031	車両	0	0
0	0	同減価償却累計額	22,584,002	22,584,002
514,413,518	519,313,518	建設仮勘定	4,900,000	0
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産	0	0
1,376,728	1,376,728	無形固定資産	0	0
804,091	804,091	電話加入権	0	0
572,637	572,637	その他無形固定資産	0	0
2,324,995,105	2,325,287,605	投資	292,500	0
1,500,000,000	1,500,000,000	投資有価証券	0	0
819,423,805	819,423,805	長期前払消費税	0	0
5,571,300	5,863,800	その他投資	292,500	0
14,981,114,171	46,828,947,258	流動資産	31,847,833,087	0
10,485,641,591	28,262,911,493	現金・預金	17,777,269,902	0
3,735,610,345	16,342,125,989	未収金	12,606,515,644	0
3,729,044,389	15,362,335,753	医業未収金	11,633,291,364	0
6,473,026	929,046,446	医業外未収金	922,573,420	0
92,930	50,743,790	その他未収金	50,650,860	0
0	0	貸倒引当金	4,453,000	4,453,000
0	0	有価証券	0	0
171,747,896	1,631,197,899	貯蔵品	1,459,450,003	0
159,874,523	1,489,021,631	薬品	1,329,147,108	0
11,873,373	142,176,268	燃料	130,302,895	0
123,894,000	123,894,000	前払金	0	0
123,894,000	123,894,000	その他前払金	0	0
468,673,339	468,817,877	その他流動資産	144,538	0
0	0	保管有価証券	0	0
468,673,339	468,817,877	仮払消費税及び地方消費税	144,538	0
0	42,391,765	固定負債	26,021,951,046	25,979,559,281
0	0	企業債	20,465,070,179	20,465,070,179
0	0	他会計借入金	0	0
0	42,391,765	引当金	5,556,880,867	5,514,489,102
0	6,491,765	退職給付引当金	3,590,462,963	3,583,971,198
0	35,900,000	特別修繕引当金	1,966,417,904	1,930,517,904
0	0	その他固定負債	0	0
0	10,423,305,746	流動負債	13,478,911,445	3,055,605,699
0	0	一時借入金	0	0
0	1,475,945,818	企業債	2,980,958,502	1,505,012,684
0	0	他会計借入金	0	0
0	7,818,779,678	未払金	9,187,980,934	1,369,201,256
0	5,732,972,078	医業未払金	7,102,173,334	1,369,201,256
0	2,085,807,600	その他未払金	2,085,807,600	0
0	567,308,000	引当金	567,308,000	0
0	567,308,000	賞与引当金	567,308,000	0
0	561,272,250	その他流動負債	742,664,009	181,391,759
0	0	預り有価証券	0	0
0	560,944,250	預り金	715,221,539	154,277,289
0	328,000	仮払消費税及び地方消費税	27,442,470	27,114,470
0	31,958,748,028	繰延勘定	37,649,776,050	5,691,028,022
0	0	長期前受金	37,649,776,050	37,649,776,050
31,958,748,028	31,958,748,028	長期前受金収益化累計額	0	0

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
0	0	資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
0	0	自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
0	1,383,785,096	剰余金	5,389,522,762	4,005,737,666
0	0	資本剰余金	870,579,333	870,579,333
0	0	受贈財産評価額	55,892,000	55,892,000
0	0	その他資本剰余金	814,687,333	814,687,333
0	1,383,785,096	利益剰余金	4,518,943,429	3,135,158,333
0	0	減債積立金	195,277,616	195,277,616
0	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
0	0	繰越利益剰余金	0	0
0	1,383,785,096	未処分利益剰余金	4,321,015,460	2,937,230,364
0	0	利益積立金	0	0
0	1,003,973,378	医業収益	11,652,510,328	10,648,536,950
0	763,258,834	入院収益	8,424,078,948	7,660,820,114
0	187,793,445	外来収益	2,986,408,451	2,798,615,006
0	52,921,099	その他医業収益	242,022,929	189,101,830
0	0	医業外収益	839,879,131	839,879,131
0	0	受取利息配当金	3,094,120	3,094,120
0	0	補助金	20,460,000	20,460,000
0	0	交付金・負担金	330,000	330,000
0	0	患者外給食収益	2,639,986	2,639,986
0	0	長期前受金戻入	0	0
0	0	その他医業外収益	86,324,025	86,324,025
0	0	繰入金	727,031,000	727,031,000
0	0	特別利益	0	0
0	0	その他特別利益	0	0
9,587,381,849	9,593,563,603	医業費用	6,181,754	0
4,641,283,310	4,645,660,639	給与費	4,377,329	0
3,127,875,338	3,129,605,570	材料費	1,730,232	0
1,779,557,479	1,779,570,589	経費	13,110	0
0	0	減価償却費	0	0
0	0	資産減耗費	0	0
38,665,722	38,726,805	研究研修費	61,083	0
193,583,362	193,583,362	医業外費用	0	0
168,558,111	168,558,111	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
0	0	長期前受消費税額償却	0	0
1,730,232	1,730,232	患者外給食諸費	0	0
8,431,030	8,431,030	保育所運営費	0	0
1,763,558	1,763,558	関連教育病院実習費	0	0
0	0	繰出金	0	0
1,931	1,931	雑損失	0	0
13,098,500	13,098,500	消費税及び地方消費税	0	0
0	0	特別損失	0	0
0	0	その他特別損失	0	0
51,998,066,053	170,845,144,824	合 計	170,845,144,824	51,998,066,053

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K Bセーレン(株)北陸合織工場ほか8社に対し、日量30,670立方メートルを給水し、129,599,084円(うち消費税および地方消費税11,781,734円)の料金収入がありました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)U A C J生産本部福井製造所ほか49社に対し、日量35,099立方メートルを給水し、266,888,523円(うち消費税および地方消費税24,262,563円)の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

工業用水道事業会計残高試算表

(令和5年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
20,910,607,463	29,420,065,170	資 産 の 部	17,321,252,122	8,811,794,415
3,977,205,718	3,977,205,718	第一工業用水道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
170,038,588	170,038,588	建 物		
2,342,386,052	2,342,386,052	構 築 物		
1,353,784,843	1,353,784,843	機械および装置		
774,025	774,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工具器具備品		
129,100	129,100	無形固定資産		
		減価償却累計額	2,338,426,474	2,338,426,474
9,861,209,372	9,861,209,372	臨海工業用水道		
516,674,796	516,674,796	土 地		
725,019,361	725,019,361	建 物		
6,373,535,302	6,373,535,302	構 築 物		
2,233,811,818	2,233,811,818	機械および装置		
		車 両 運 搬 具		
11,981,195	11,981,195	工具器具備品		
186,900	186,900	無形固定資産		
		減価償却累計額	6,473,367,941	6,473,367,941
		第一工水建設仮勘定		
3,906,674,025	3,906,674,025	臨海工水建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
3,073,596,475	11,182,803,463	現 金 預 金	8,109,206,988	
0	0	立 替 金		
66,950,649	467,201,368	未 収 金	400,250,719	
18,569,700	18,569,700	前 払 金		
6,401,524	6,401,524	仮 払 消 費 税		
1,464,554,459	1,582,818,223	負 債 の 部	7,689,908,888	7,571,645,124
		企 業 債		
		他 会 計 借 入 金	4,103,859,000	4,103,859,000
		退 職 給 付 引 当 金	97,527,786	97,527,786
		修 繕 引 当 金	383,163,398	383,163,398
		そ の 他 固 定 負 債	43,797,113	43,797,113
	3,938,000	賞 与 引 当 金	3,938,000	
	112,527,532	未 払 金	115,593,075	3,065,543
	1,798,232	預 り 金	10,075,972	8,277,740
		長 期 前 受 金	2,895,910,247	2,895,910,247
1,464,554,459	1,464,554,459	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	36,044,297	36,044,297
		資 本 の 部	5,726,159,371	5,726,159,371
		資 本 金	4,719,017,790	4,719,017,790
		そ の 他 資 本 剰 余 金	134,842,888	134,842,888
		減 債 積 立 金		
		建 設 改 良 積 立 金	675,099,146	675,099,146
		未 処 分 利 益 剰 余 金	197,199,547	197,199,547
		収 益 の 部	364,465,942	364,465,942
		第 一 工 水 給 水 収 益	117,817,350	117,817,350
		臨 海 工 水 給 水 収 益	242,625,960	242,625,960
		営 業 外 収 益	4,022,632	4,022,632
98,902,930	99,176,620	費 用 の 部	273,690	
30,584,954	30,584,954	第 一 工 水 営 業 費 用		
68,317,976	68,591,666	臨 海 工 水 営 業 費 用	273,690	
		営 業 外 費 用		
22,474,064,852	31,102,060,013	合 計	31,102,060,013	22,474,064,852

3 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、560,222,928 円（うち消費税および地方消費税 50,929,353 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、940,272,300 円（うち消費税および地方消費税 85,479,300 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

水道用水供給事業会計残高試算表

(令和 5 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
75,825,180,035	104,203,019,347	資 産 の 部	56,074,227,835	27,696,388,523
19,697,691,158	19,697,691,158	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
746,629,478	746,629,478	建 物		
14,356,858,618	14,356,858,618	構 築 物		
4,004,301,846	4,004,301,846	機械および装置		
		車 両 運 搬 具		
66,170,663	66,170,663	工具器具備品		
1,070,475	1,070,475	無形固定資産		
		減価償却累計額	10,235,040,861	10,235,040,861
43,316,256,828	43,316,403,828	日野川地区水道設備	147,000	
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,483,084,832	2,483,084,832	建 物		
25,966,109,306	25,966,109,306	構 築 物		
10,765,374,230	10,765,374,230	機械および装置		
3,760,079	3,760,079	車 両 運 搬 具		
46,553,350	46,700,350	工具器具備品	147,000	
9,752,044	9,752,044	無形固定資産		
	139,650	減価償却累計額	17,461,487,312	17,461,347,662
138,181,000	138,181,000	坂井水道事業建設仮勘定		
27,537,909	27,537,909	日野川水道事業建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
11,917,397,122	38,755,246,820	現 金 預 金	26,837,849,698	
18,001	29,102	立 替 金	11,101	
245,982,825	1,767,872,774	未 収 金	1,521,889,949	
452,193,700	469,993,700	前 払 金	17,800,000	
29,921,492	29,923,406	仮 払 消 費 税	1,914	
9,135,048,553	10,501,208,651	負 債 の 部	27,440,464,829	26,074,304,731
	258,572,353	企 業 債	5,402,661,334	5,144,088,981
		退 職 給 付 引 当 金	186,823,111	186,823,111
		修 繕 引 当 金	1,535,492,649	1,535,492,649
	11,003,000	賞 与 引 当 金	11,003,000	
	1,090,570,669	未 払 金	1,120,765,343	30,194,674
	6,014,076	預 り 金	14,777,470	8,763,394
		長 期 前 受 金	19,032,533,269	19,032,533,269
9,135,048,553	9,135,048,553	長期前受金収益化累計額		
		仮 受 消 費 税	136,408,653	136,408,653
		資 本 の 部	30,345,013,037	30,345,013,037
		資 本 金	26,966,111,233	26,966,111,233
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,777,895,821	1,777,895,821
		減 債 積 立 金		
		建 設 改 良 積 立 金	715,436,909	715,436,909
		未 処 分 利 益 剰 余 金	885,569,074	885,569,074
		収 益 の 部	1,375,383,930	1,375,383,930
		坂井地区水道給水収益	509,293,575	509,293,575
		日野川地区水道給水収益	854,793,000	854,793,000
		営 業 外 収 益	11,297,355	11,297,355
530,861,633	531,834,215	費 用 の 部	972,582	
141,279,613	141,543,006	坂井地区営業費用	263,393	
334,398,461	335,107,650	日野川地区営業費用	709,189	
55,183,559	55,183,559	営 業 外 費 用		
85,491,090,221	115,236,062,213	合 計	115,236,062,213	85,491,090,221

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

産業用地売却状況

計画面積	令和5年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,643 千㎡	7,116 千㎡	93.1%	527 千㎡

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(令和5年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
133,168,899,596	141,157,739,923	資産の部	7,988,840,327	
125,946,268,668	125,946,354,762	未成土地	2,111,094	2,025,000
100,000,000	100,000,000	投資資金		
4,103,859,000	4,103,859,000	長期貸付金		
2,913,601,161	10,898,277,150	現金預金	7,984,675,989	
	2,053,244	未収金	2,053,244	
		立替金		
103,800,000	103,800,000	前払金		
3,395,767	3,395,767	仮払消費税		
	40,939,231	負債の部	129,915,645,053	129,874,705,822
	2,025,000	引当金	77,250,512	75,225,512
	38,053,471	未払金	38,166,426	112,955
	860,760	預り金	8,454,830	7,594,070
		その他固定負債	128,487,217,121	128,487,217,121
		長期前受金	1,304,555,050	1,304,555,050
		仮受消費税	1,114	1,114
		資本の部	3,292,466,823	3,292,466,823
		資本金	874,622,000	874,622,000
		その他資本剰余金	100,000,000	100,000,000
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		土地造成積立金	895,211,000	895,211,000
		未処分利益剰余金	1,237,828,194	1,237,828,194
		その他未処分利益剰余金変動額	30,167,000	30,167,000
		収益の部	1,726,951	1,726,951
		営業収益		
		営業外収益	1,726,951	1,726,951
		費用の部		
		営業費用		
133,168,899,596	141,198,679,154	合計	141,198,679,154	133,168,899,596

5 臨海下水道事業会計

(1) 事業の概況

本期は第一稀元素化学工業(株)福井工場ほか 100 社から排水される日量 15,564 立方メートルの汚水の処理を行い、471,513,895 円（うち消費税および地方消費税 42,864,708 円）の使用料収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海下水道事業会計残高試算表

(令和 5 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
19,783,894,879	24,221,080,940	資 産 の 部	12,383,093,743	7,945,907,682
17,983,242,497	17,983,242,497	臨海下水道設備		
244,667,137	244,667,137	土 地		
1,144,865,660	1,144,865,660	建 物		
6,980,947,949	6,980,947,949	構 築 物		
9,558,920,643	9,558,920,643	機械および装置		
1,080,000	1,080,000	車 両 運 搬 具		
52,456,820	52,456,820	工 具 器 具 備 品		
304,288	304,288	無形固定資産		
		減価償却累計額	7,945,907,682	7,945,907,682
117,760,000	117,760,000	臨海下水建設仮勘定		
1,579,487,752	5,542,602,209	現 金 預 金	3,963,114,457	
5,959	8,790	立 替 金	2,831	
78,476,016	552,544,789	未 収 金	474,068,773	
6,445,700	6,445,700	前 払 金		
18,476,955	18,476,955	仮 払 消 費 税		
6,705,338,071	6,932,817,769	負 債 の 部	13,637,383,677	13,409,903,979
		退職給付引当金	58,194,128	58,194,128
		修繕引当金	179,448,873	179,448,873
	2,558,000	賞与引当金	2,558,000	
	222,346,138	未 払 金	224,711,999	2,365,861
	2,575,560	預 り 金	10,276,819	7,701,259
		長 期 前 受 金	13,119,329,150	13,119,329,150
6,705,338,071	6,705,338,071	長期前受金収益化累計額		
		仮 払 消 費 税	42,864,708	42,864,708

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 本 の 部	4,907,878,271	4,907,878,271
		資 本 金	4,420,294,656	4,420,294,656
		その他資本剰余金	85,252,425	85,252,425
		利 益 積 立 金	4,609,816	4,609,816
		建 設 改 良 積 立 金	298,552,449	298,552,449
		未処分利益剰余金	99,168,925	99,168,925
		収 益 の 部	431,234,243	431,234,243
		営 業 収 益	428,649,187	428,649,187
		営 業 外 収 益	2,585,056	2,585,056
		費 用 の 部	106,997	
205,691,225	205,798,222	営 業 費 用	106,997	
205,690,752	205,797,749	営 業 外 費 用		
473	473			
26,694,924,175	31,359,696,931	合 計	31,359,696,931	26,694,924,175

6 流域下水道事業会計

(1) 事業概要

本期は、3市から排出される日量 46,233 立方メートルの汚水の処理を行い、4月から8月分で373,654,008円（うち消費税および地方消費税 33,968,541円）の負担金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次の表のとおりです。

福井県流域下水道事業合計残高試算表

(令和 5 年 9 月 30 日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
31,867,834,354	33,849,253,380	資 産 の 部	7,118,798,636	5,137,379,610
30,829,835,560	30,829,835,560	流域下水道設備		
199,921,633	199,921,633	土地		
2,168,094,100	2,168,094,100	建物		
18,665,889,518	18,665,889,518	構築物		
9,790,545,046	9,790,545,046	機械および装置		
2,643,513	2,643,513	工具器具備品		
2,741,750	2,741,750	無形固定資産		
		減価償却累計額	5,137,379,610	5,137,379,610
60,428,716	60,428,716	建設仮勘定		
501,445,203	1,833,585,849	現金預金	1,332,140,646	
	649,278,380	未収金	649,278,380	
441,258,000	441,258,000	前払金		
34,866,875	34,866,875	仮払消費税		
4,644,713,423	5,455,990,877	負 債 の 部	31,538,986,042	30,727,708,588
	143,208,808	企業債	2,861,256,237	2,718,047,429
	668,068,646	未払金	668,068,646	
		預り金	1,000,000	1,000,000
		長期前受金	27,974,680,422	27,974,680,422
4,644,713,423	4,644,713,423	長期前受金収益化累計額		
		仮受消費税	33,980,737	33,980,737
434,928,897	434,928,897	資 本 の 部	1,086,353,391	1,086,353,391
		資本金	966,400,412	966,400,412
		その他資本剰余金	119,952,979	119,952,979
434,928,897	434,928,897	当年度未処分利益剰余金		
		収 益 の 部	339,809,441	339,809,441
		営業収益	339,685,467	339,685,467
		営業外収益	123,974	123,974
343,774,356	343,774,356	費 用 の 部		
328,717,310	328,717,310	営業費用		
15,057,046	15,057,046	営業外費用		
37,291,251,030	40,083,947,510	合 計	40,083,947,510	37,291,251,030

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等12の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税および航空機燃料譲与税等があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車税の環境性能割、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。



**福井県で購入された宝くじの
収益金は、暮らしの身近な
ところで役立っています。**

**インターネット専用くじ「着せかえくーちゃん」も好評販売中！
購入はこちら → <https://www.takarakuji-official.jp/kuji/kisekae-goochan/>**